

JILPT 調査シリーズ

No.146

2015年9月

雇用促進税制に関する アンケート調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



雇用促進税制に関する アンケート調査結果

まえがき

雇用を増加させた企業に対して、法人税の税額控除を行う雇用促進税制は、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)を踏まえ、平成23年度(2011年度)から3年間の時限措置として創設された。平成25年度(2013年度)の税制改正では、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」のひとつとして税制優遇措置の内容が拡充され、また、同税制は平成26年度(2014年度)から2年間延長された。

この税制優遇制度は、事業年度中に雇用者数を5人以上(中小企業は2人以上)かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主が、雇用者数の増加1人あたり40万円の税額控除を受けることができる。利用件数は年々、増加しており、2013年度末までの計画受付件数の累計は約9万9000件、計画の達成件数は2万4000件台、達成受付ベースでの雇用の増加数は25万人以上に達している。

当機構では今般、厚生労働省職業安定局の要請をうけ、雇用促進税制の適用を受けた企業の特徴や、企業の採用行動等への影響を明らかにするために企業アンケート調査を実施した。本調査シリーズは、同調査結果をとりまとめたものである。

アンケート調査にご回答いただいた企業に、この場を借りてあらためて感謝を申し上げます。本報告書が、今後の政策立案また関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いです。

2015年9月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査担当者

<氏 名>	<所 属>
新井 栄三	調査・解析部 主任調査員
荒川 創太	同 主任調査員補佐

なお、本調査シリーズのとりまとめは荒川が行った。

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の趣旨・目的	1
2. 調査方法	1
3. 調査対象	1
4. 調査期間	1
5. 有効回収数	2
6. 回答企業の属性	2
第2章 調査結果の概要	3
第1節 各設問の回答結果	3
1. 雇用促進税制を活用するきっかけ	3
(1) 雇用促進税制をどこで知ったか	3
(2) 以前に雇用促進計画を提出したことがあるか	3
2. 2013年4月～10月に提出した雇用促進計画の内容と適用状況等	5
(1) 提出した計画の適用年度	5
(2) 雇用促進税制の適用状況	5
(3) 税額控除された額	6
(4) 適用を受けなかった理由	7
(5) 雇用促進計画の記載内容	9
① 計画開始時の雇用保険一般被保険者数	9
② 雇用保険一般被保険者の目標増加数	10
③ 計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数	10
④ 雇用保険一般被保険者数の計画提出時からの増加率	11
⑤ 目標増加数の達成状況	12
(6) 雇用保険一般被保険者数が増えた（増やした）背景・理由	13
(7) 適用年度中の新規採用の状況	13
① 採用の有無と採用経路	13
② 新規採用者の定着率	14
3. 雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の状況	16
(1) 正社員割合	16
(2) 年齢層	16

(3) 仕事内容	17
(4) 社内での役割	18
4. 雇用促進税制の企業への影響	19
(1) 採用計画などへの影響	19
(2) より利用しやすくするための方策	19
(3) 今後の利用意向	21
第2節 どういった属性の企業が、雇用促進税制の適用を受けているか	22
1. 規模が小さい企業では適用を受けた割合が低い	22
2. 情報通信業や人材関連のサービス業などで適用を受けた割合が高い	23
3. 前に雇用促進計画の提出歴があるほど、適用を受けた割合が高い	24
4. 設立年が新しいほど、適用を受けた割合が高い	24
5. 1年前に比べ業績が良かった企業の方が適用を受けた割合が高い	25
第3節 雇用促進税制の企業への適用効果	26
1. 適用を受けた企業ほど、計画終了後の雇用保険一般被雇用者数が増加	26
2. 適用を受けた企業ほど、事業や業務の拡大により雇用保険一般被保険者数が増加	28
3. 適用を受けた企業ほど、新規に労働者を採用し、かつ定着率が高い	28
4. 適用を受けた企業ほど、若い年齢層および一般社員を採用	29
5. 適用を受けた企業の3割が当初の採用予定を拡大	31
第4節 適用状況からみる雇用促進税制をより利用しやすくするための方策	32
1. 提出歴のある企業は優遇措置の拡充、初提出の企業はアクセスの面で要望	32
2. 適用を受けた企業は優遇措置の拡充、受けなかった企業は要件の引き下げを要望	32
3. 過去に提出歴のある企業でより、今後の雇用促進税制の利用を希望	33
4. 適用を受けた企業の9割が今後も雇用促進税制の利用を希望	34
付属資料	
アンケート調査票	37
雇用促進税制関連資料（厚生労働省リーフレット等）	45
付属統計表	53

本 編

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

雇用促進税制は、事業主が公共職業安定所（ハローワーク）に提出する「雇用促進計画」に記載された計画期間である適用年度中に、雇用者数（雇用保険一般被保険者数）を5人以上（中小企業は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした場合、法人税（個人事業主の場合は所得税）の税額控除の適用が受けられる税制優遇制度である。2011年度（平成23年度）から3年間の時限措置として創設され、2015年度（平成27年度）までさらに2年間延長された。

厚生労働省が2015年7月31日時点でまとめた2013年度末までの実績報告によると、計画受付件数の累計は9万9,335件、一般被保険者の目標増加数の累計は66万7,944人で、達成件数の累計は2万4,805件、一般被保険者の増加実績の累計は25万9,195人に達している。

本調査は、同税制の適用を申請した企業¹や、適用を受けた企業の特徴、また、雇用された労働者の状況などの実態を把握し、これまでの同税制の運用が労働市場や企業の採用行動等にどのような影響・効果を与えたかを分析するために行った²。

なお、本調査は厚生労働省職業安定局雇用政策課の要請をうけて実施した。

2. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

3. 調査対象

雇用促進税制の適用を受けるため、2013年4月1日～10月末に雇用促進計画をハローワークに提出し、受け付けられた企業³のなかから、厚生労働省が抽出した企業8,208社。

4. 調査期間

2014年11月10日～11月26日。

※原則として11月1日現在の状況を記入してもらった。

¹ 雇用促進税制の対象には企業だけでなく個人事業主も含まれるが、本報告書では企業という表記で統一する。

² 最近の論文では、宮本弘暁「大不況下の米国労働市場—長期失業者の推移と対策」『日本労働研究雑誌 No.651（2014年10月）』が、米国のオバマ政権下で導入された雇用促進税制の雇用への影響について触れている。それによると、米国でも同税制の経済効果を分析した研究はまだ少ないという。

³ 2013年4月～10月に計画がハローワークに受け付けられた企業の総数は2万6,937社ある（2015年7月31日時点の速報値）。

5.有効回収数

2,516 件（有効回収率 30.6%）。

6. 回答企業の属性

回答企業の基本属性は図表 1-1 のとおりである。

業種別の割合は、「サービス業」が 14.7%、「情報通信業」が 13.5%、「医療、福祉」が 12.6%、「建設業」と「卸売・小売業」が 11.9%などとなっている。

企業規模（従業員規模、以下同じ）は、「20～49 人」が 30.8%と最も多く、次いで「10～19 人」の 24.3%、「5～9 人」の 13.7%の順となっており、50 人未満の企業が全体の 7 割以上を占める。税法上の企業規模でみると、中小企業⁴が 96.4%、大企業が 2.8%で、中小企業が 9 割以上を占める。

設立年をみると、2000 年代以降に設立された企業が半数以上である。

本社の所在地は、東京都とする企業が 61.5%で全体の 6 割を占める。

図表 1-1 回答企業の基本属性

		n	%
		2,516	100
業種	農業、林業	9	0.4
	漁業	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.1
	建設業	300	11.9
	製造業	268	10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.6
	情報通信業	340	13.5
	運輸業、郵便業	62	2.5
	卸売・小売業	299	11.9
	金融業、保険業	35	1.4
	不動産業、物品賃貸業	78	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	190	7.6
	宿泊業、飲食サービス業	58	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	80	3.2
	教育、学習支援業	21	0.8
	医療、福祉	316	12.6
	複合サービス事業	34	1.4
	サービス業	370	14.7
	【サービス業内訳】（人材関連のサービス業）	94	3.7
	（その他のサービス業）	276	11.0
その他	6	0.2	
無回答	31	1.2	
従業員規模	0～4 人	178	7.1
	5～9 人	345	13.7
	10～19 人	612	24.3
	20～49 人	774	30.8
	50～99 人	305	12.1
	100～299 人	214	8.5
	300～999 人	55	2.2
	1,000 人以上	8	0.3
無回答	25	1.0	
税法上の企業規模	中小企業	2,425	96.4
	大企業	71	2.8
	無回答	20	0.8
設立年	1960年代以前	238	9.5
	1970年代	212	8.4
	1980年代	277	11.0
	1990年代	425	16.9
	2000年代	981	39.0
	2010年代以降	358	14.2
	無回答	25	1.0

		n	%
		2,516	100
本社所在地	秋田県	29	1.2
	福島県	87	3.5
	茨城県	131	5.2
	栃木県	1	0.0
	埼玉県	2	0.1
	千葉県	4	0.2
	東京都	1,547	61.5
	神奈川県	7	0.3
	新潟県	138	5.5
	岐阜県	1	0.0
	愛知県	1	0.0
	三重県	1	0.0
	滋賀県	1	0.0
	京都府	189	7.5
	大阪府	1	0.0
	奈良県	74	2.9
	和歌山県	64	2.5
福岡県	1	0.0	
佐賀県	46	1.8	
熊本県	72	2.9	
大分県	60	2.4	
無回答	59	2.3	
雇用促進税制の適用状況	受けた	555	22.1
	受けなかった	1,792	71.2
	無回答	169	6.7
業績（1年前比）	良い	1,351	53.7
	変わらない	498	19.8
	悪い	588	23.4
	無回答	79	3.1
業績（今後見通し）	良い	1,115	44.3
	変わらない	596	23.7
	悪い	475	18.9
	わからない	230	9.1
無回答	100	4.0	

⁴ 本調査での税法上の中小企業とは、資本金 1 億円以下の法人、資本もしくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員が 1,000 人以下の法人と定義した。

第2章 調査結果の概要

第1節 各設問の回答結果

1. 雇用促進税制を活用するきっかけ

(1) 雇用促進税制をどこで知ったか

雇用促進税制をどこで知って、使おうと考えたのかを尋ねたところ（複数回答）、「社会保険労務士などの社外アドバイザー」⁵が67.5%でもっとも多く、次いで、「ハローワーク（公共職業安定所）」（19.3%）、「国税庁・税務署」（6.4%）などの順となっている（図表2-1-1）。

企業規模別にみると、「社会保険労務士などの社外アドバイザー」の回答割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「5人未満」、「5～9人」、「10～19人」の企業では7割を超えている。

図表2-1-1：雇用促進税制をどこで知って、使おうと考えたか（複数回答）（単位：％）

	厚生労働省	都道府県の労働局	ハローワーク（公共職業安定所）	国税庁・税務署	新聞や雑誌	社会保険労務士などの社外アドバイザー	社経営幹部・社員等、社内からの情報提供	他社からの情報は経営者	その他	わからない	無回答
計 (n=2,516)	5.6	2.9	19.3	6.4	5.6	67.5	5.4	2.7	1.7	3.9	0.8
【企業規模別】											
5人未満 (n=178)	4.5	1.7	13.5	5.1	5.1	71.3	3.4	1.1	2.2	6.7	-
5～9人 (n=345)	3.2	1.7	14.2	4.9	4.1	74.8	2.6	1.7	1.7	2.9	0.9
10～19人 (n=612)	5.1	1.5	17.2	4.9	4.6	71.9	3.8	2.3	1.1	4.7	1.1
20～49人 (n=774)	6.3	3.2	21.1	6.6	4.3	66.4	5.0	3.5	2.5	2.7	0.9
50～99人 (n=305)	5.2	4.3	23.0	7.9	5.6	63.0	10.2	2.3	1.3	4.9	0.3
100～299人 (n=214)	10.3	4.2	25.2	7.5	12.6	54.2	12.1	3.7	0.9	3.7	-
300～999人 (n=55)	5.5	10.9	25.5	21.8	16.4	54.5	3.6	5.5	1.8	1.8	-
1,000人以上 (n=8)	25.0	25.0	37.5	-	12.5	62.5	12.5	-	12.5	-	-

注：- は回答なし（以降の表も同様）

(2) 以前に雇用促進計画を提出したことがあるか

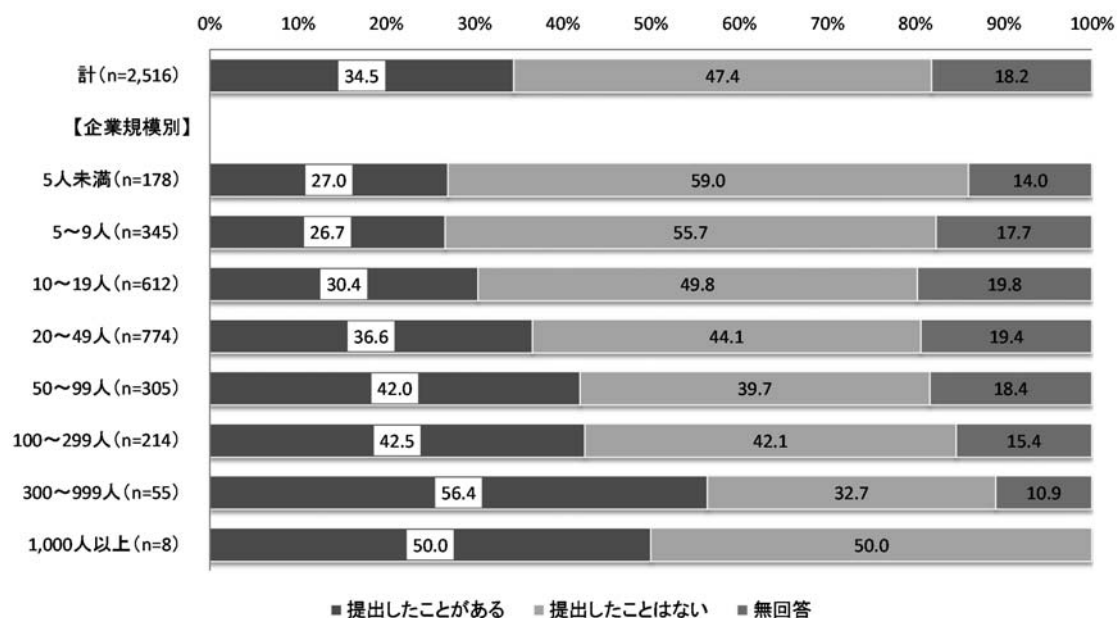
2013年4月～10月に雇用促進税制の適用年度が開始する雇用促進計画を提出する以前に、同税制の適用を受けるために雇用促進計画を提出したことがあるかを尋ねると、「提出したことがある」が34.5%、「提出したことはない」が47.4%で、過去に提出歴のある企業が3割以上あった（図表2-1-2）。

企業規模別にみると、「300～999人」では、「提出したことがある」企業が56.4%と半数

⁵ 社会保険労務士のほかには、税理士や公認会計士、中小企業診断士などが想定される。

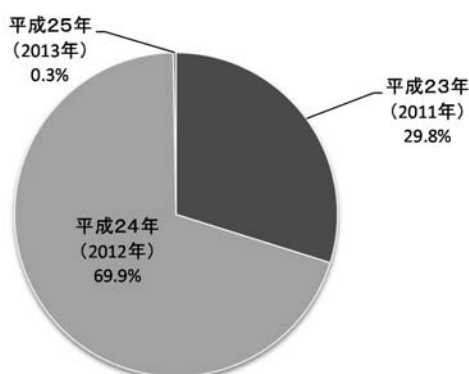
以上に及ぶなど、過去の提出率はおおむね規模が大きくなるほど高い。

図表 2-1-2 : 2013年4月～10月に雇用促進税制の適用年度が開始する雇用促進計画を提出する以前にも、同税制の適用を受けるために雇用促進計画を提出したことがあるか



以前に「提出したことがある」と回答した企業に対して、そのときに提出した雇用促進計画の計画開始時期を尋ねると、2012年中とした企業が69.9%、2011年中が29.8%、2013年中が0.3%となっており（無回答を除いての割合）、2012年から2年連続して雇用促進計画を提出した企業が7割近くを占める（図表2-1-3）。

図表 2-1-3 : 過去に提出した雇用促進計画の計画開始時（無回答を除いて集計）(n=741)



2. 2013年4月～10月に提出した雇用促進計画の内容と適用状況等

(1) 提出した計画の適用年度

2013年4月～10月にハローワークに提出した雇用促進計画（以降、単に雇用促進計画と記述する）の適用年度（雇用促進計画に記載された計画期間）を尋ねたところ、適用年度の長さは「1年間」が83.0%と全体の8割を占めた（図表2-1-4）。なお、無回答を除いて集計すると（n=2,119）、「1年間」が98.5%と大半を占める（「1年未満」が1.5%）。

また、何月からの1年間としているかをみると、「4月から」が、1年間と答えた企業割合83.0%のうちの29.9%となっており、次いで「10月から」（13.7%）が多い。

図表2-1-4：提出した雇用促進計画の適用期間の長さや開始月（単位：%）

	1年間							1年未満	無回答
	4月から1年間	5月から1年間	6月から1年間	7月から1年間	8月から1年間	9月から1年間	10月から1年間		
計（n=2,516）	29.9	5.8	7.7	9.5	6.5	9.9	13.7	1.2	15.8
	83.0								

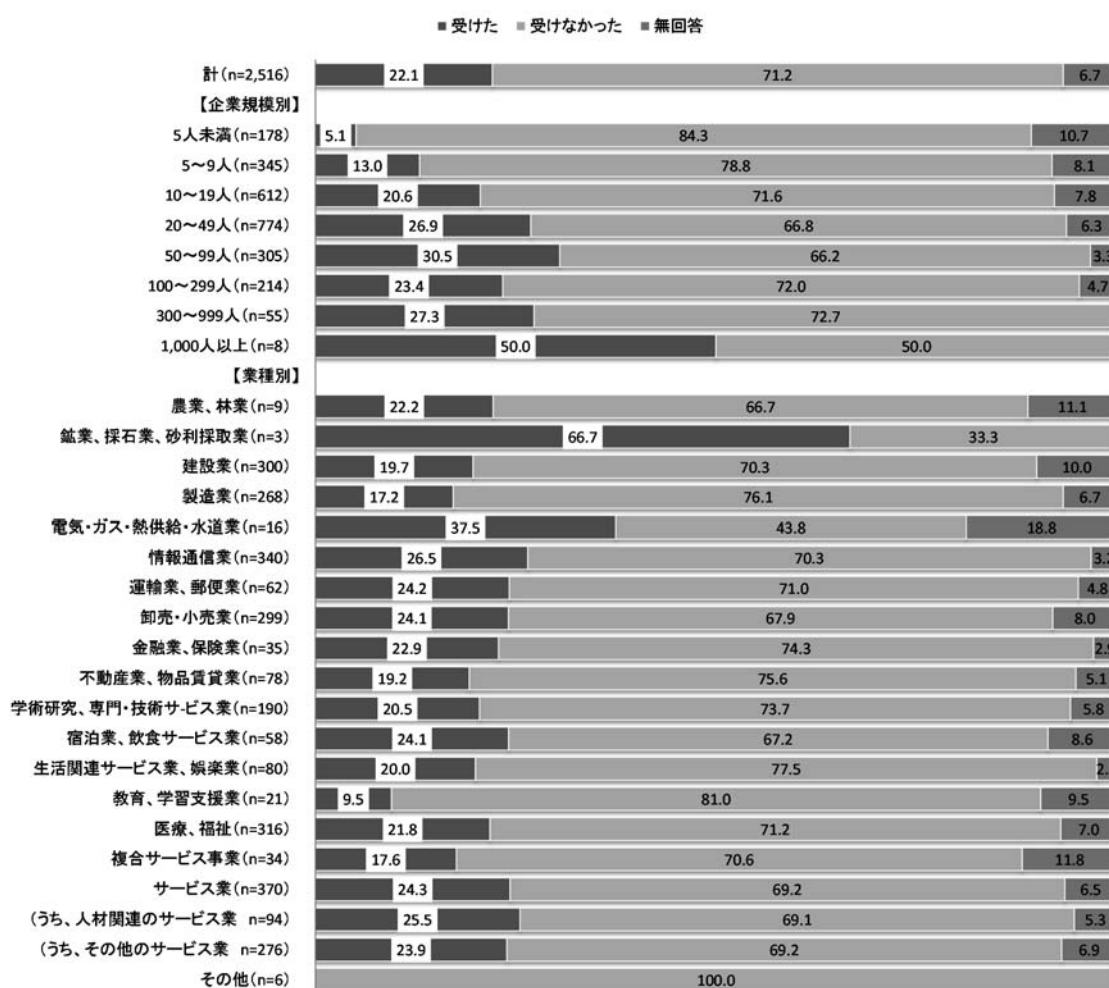
(2) 雇用促進税制の適用状況

雇用促進計画の終了時に雇用促進税制の適用を受けたかどうかを尋ねたところ、「受けた」が22.1%、「受けなかった」が71.2%であった（図表2-1-5）。

企業規模別にみると、「5人未満」、「5～9人」の特に小規模の企業で「受けた」とする割合がそれぞれ5.1%、13.0%となっており、他の規模に比べて低くなっている。

業種別にみると、n数が小さい業種を除いてみれば、「情報通信業」（26.5%）や「サービス業」（24.3%）、「運輸業、郵便業」（24.2%）で比較的「受けた」とする割合が高くなっている。

図表 2-1-5：雇用促進税制の適用を受けたか（単位：％）



(3) 税額控除された額

雇用促進税制の適用を受けた企業 (n=555) に、控除された税額を尋ねたところ、回答した企業 (n=409) の平均額は 1,631,562.3 円 (小数点以下を四捨五入すると 163 万 1,562 円) であった。

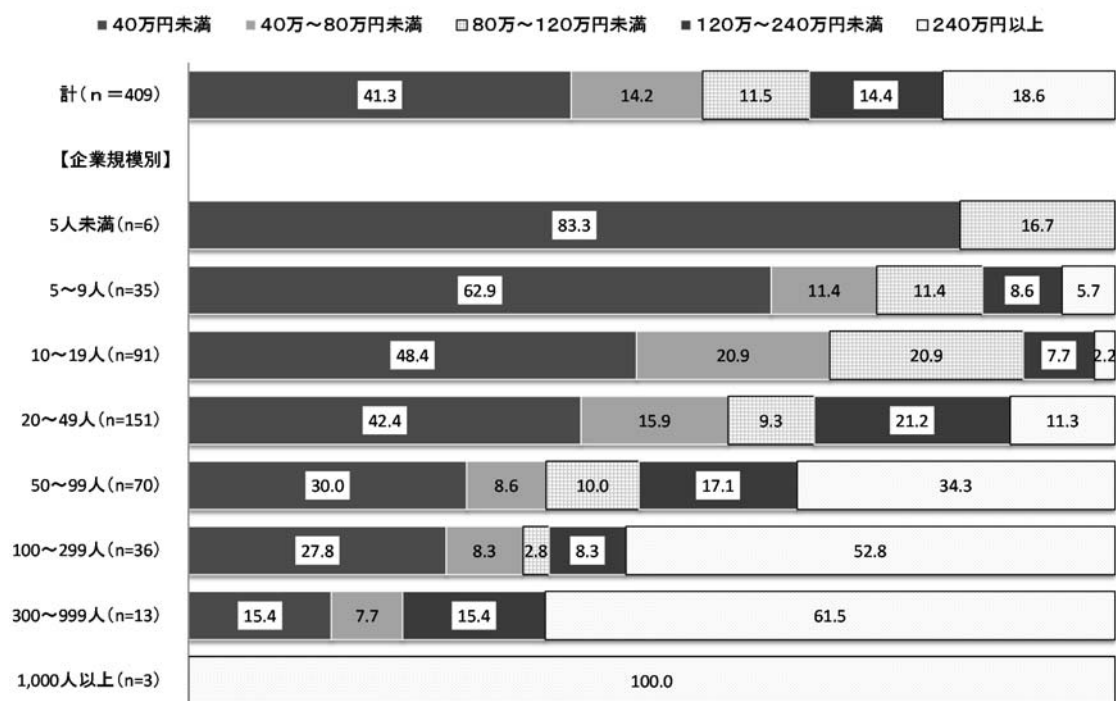
中央値は、532,128.0 円 (同 53 万 2,128 円) で、最大値が 32,991,354 円 (3,299 万 1,354 円)、最小値が 480 円となっている。

回答した企業の控除税額を合計すると、667,308,994 円 (6 億 6,730 万 8,994 円) で、参考までに本調査における全適用企業ベースでみた 1 企業平均を算出すると (667,308,994 ÷ 555 社)、1,202,359 円 (120 万 2,359 円、小数点以下を四捨五入) となる。

控除税額を 5 区分し、それぞれの企業割合をみると (無回答は除いて集計)、「40 万円未満」が 41.3%、「40～80 万円未満」が 14.2%、「80～120 万円未満」が 11.5%、「120～240 万円未満」が 14.4%、「240 万円以上」が 18.6%となっている (図表 2-1-6)。企業規模別に

みると、規模が小さくなるほど「40万円未満」の割合が高まる。

図表2-1-6：控除された税額（無回答を除いて集計）（単位：％）



（４）適用を受けなかった理由

雇用促進税制の適用を受けなかった企業（n=1,792）に対して、適用を受けなかった理由を尋ねたところ（複数回答）、「適用を受けるために必要な雇用増加ができなかった」が61.8%でもっとも多く、次いで、「雇用増加率を満たせなかった」（21.5%）、「税額控除する法人税額がなかった」（12.1%）、「『所得拡大促進税制』⁶の適用を受けた」（9.0%）、「給与増加要件を満たすことができなかった」（6.5%）、「事業主都合の離職者がいた」（6.2%）、「手続きが煩雑だった」（2.6%）などの順で多かった（図表2-1-7）。

企業規模別にみると、規模が小さいところほど、「適用を受けるために必要な雇用増加ができなかった」をあげる割合が高く（たとえば「5人未満」での同回答割合は82.7%）、おおむね規模が大きくなるほど「雇用増加率を満たせなかった」の回答割合が高くなる。

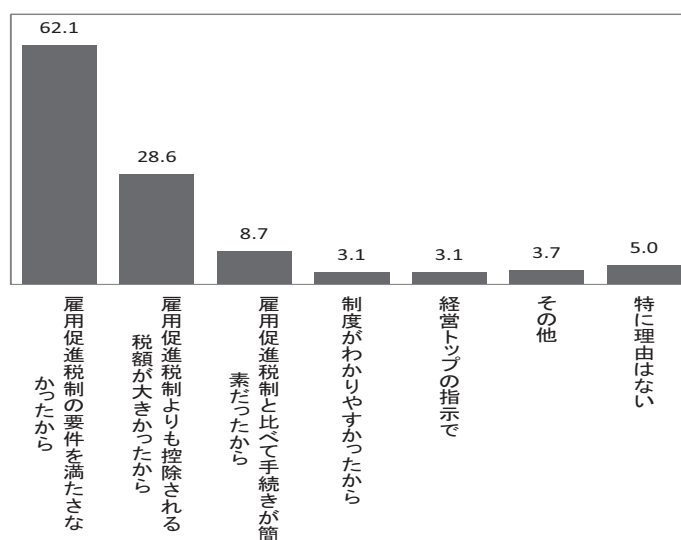
⁶ 所得拡大促進税制の内容については、調査票において以下のとおり説明した。「基準事業年度の給与等支給額と比較し、適用年度の給与等支給額が一定割合以上増加している場合に、その増加額の10%が税額控除（ただし、当期の法人税額の10%（中小企業は20%）を限度とする）される制度。雇用促進税制とは選択適用となる（同時に両方の適用は受けられない）」。

図表 2-1-7：雇用促進税制の適用を受けなかった理由（複数回答）（単位：％）

	適用を受けるために必要な雇用増加がなかった	事業主都合の離職者がいた	雇用増加率を満たさなかった	給与増加要件を満たすことができなかった	税額控除する法人税額がなかった	手続きが煩雑だった	「所得拡大促進税制」の適用を受けた	その他	無回答
計 (n=1,792)	61.8	6.2	21.5	6.5	12.1	2.6	9.0	2.9	0.9
【企業規模別】									
5人未満 (n=150)	82.7	3.3	16.0	2.0	4.0	1.3	5.3	3.3	2.7
5～9人 (n=272)	74.6	2.6	15.1	4.8	10.3	2.2	6.6	1.1	0.7
10～19人 (n=438)	65.1	5.0	15.1	7.5	13.0	3.2	10.0	2.5	1.1
20～49人 (n=517)	55.3	7.0	25.7	7.7	14.1	2.1	10.8	3.1	0.2
50～99人 (n=202)	53.0	6.9	26.7	5.9	13.4	3.0	7.9	4.0	1.5
100～299人 (n=154)	48.7	11.7	30.5	6.5	14.3	3.2	7.8	3.9	0.6
300～999人 (n=40)	52.5	17.5	32.5	10.0	5.0	-	15.0	2.5	-
1,000人以上 (n=4)	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	25.0

雇用促進税制の適用を受けなかった理由を尋ねた設問で、「『所得拡大促進税制』の適用を受けた」を選んだ企業（n=161）に対して、「所得拡大促進税制」の適用を受けた理由を尋ねたところ（複数回答）、「雇用促進税制の要件を満たさなかったから」が62.1%でもっとも多く、次いで「雇用促進税制よりも控除される税額が大きかったから」（28.6%）、「雇用促進税制と比べて手続きが簡素だったから」（8.7%）、「特に理由はない」（5.0%）などの順で多かった（図表 2-1-8）。

図表 2-1-8：所得拡大促進税制の適用を受けた理由（複数回答、n=161）（単位：％）



(5) 雇用促進計画の記載内容

雇用促進計画に記載した、①計画開始時の雇用保険一般被保険者数、②雇用保険一般被保険者の目標増加数、③計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数⁷、をそれぞれ数値(人数)で回答してもらった。

①計画開始時の雇用保険一般被保険者数

計画開始時の雇用保険一般被保険者数の回答全体の平均は 38.7 人で、中央値は 16.0 人だった(図表 2-1-9)。

計画開始時の雇用保険一般被保険者数を 5 区分にカテゴリー化してそれぞれの企業割合をみると、「10 人未満」が 27.9%、「10~30 人未満」が 30.1%となっており、30 人未満の企業だけで全体の 5 割以上となっている。

企業規模別にみると、5 人未満や 5~9 人の企業では、計画開始時の雇用保険一般被保険者数が「10 人未満」であるところが 7 割以上となっている。

図表 2-1-9 : 計画開始時の雇用保険一般被保険者数(上段が実数、下段が%)

	計	1 0 人 未 満	未 1 0 人 未 満	未 3 0 人 未 満	人 5 0 未 満	1 0 0 人 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
計	2,516 100.0	703 27.9	757 30.1	262 10.4	204 8.1	165 6.6	425 16.9	38.7	16.0
【企業規模別】									
5人未満	178 100.0	138 77.5	2 1.1	- -	1 0.6	- -	37 20.8	3.0	2.0
5~9人	345 100.0	265 76.8	11 3.2	- -	- -	- -	69 20.0	5.1	5.0
10~19人	612 100.0	214 35.0	274 44.8	1 0.2	- -	- -	123 20.1	10.4	10.0
20~49人	774 100.0	66 8.5	420 54.3	153 19.8	8 1.0	1 0.1	126 16.3	23.3	22.0
50~99人	305 100.0	14 4.6	31 10.2	85 27.9	142 46.6	3 1.0	30 9.8	50.2	50.0
100~299人	214 100.0	4 1.9	12 5.6	17 7.9	49 22.9	107 50.0	25 11.7	106.5	104.0
300~999人	55 100.0	- -	1 1.8	3 5.5	3 5.5	44 80.0	4 7.3	305.4	258.0
1,000人以上	8 100.0	- -	- -	- -	- -	8 100.0	- -	1,101.4	856.5

⁷ 計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数については、適用を受けることを断念するなどの理由により、計画終了後に雇用促進計画をハローワークに提出していない場合にも、増加数を回答してもらった。

②雇用保険一般被保険者の目標増加数

雇用保険一般被保険者の目標増加数の回答全体の平均は10.6人で、中央値は4.0人であった（図表2-1-10）。

雇用保険一般被保険者の目標増加数を6区分にカテゴリー化してそれぞれの企業割合をみると、「1～2人」が27.9%、「3～5人」が26.3%、「6～10人」が11.9%などとなっており、10人以下で目標を立てた企業が全体の6割以上を占める。

企業規模別にみると、5人未満や5～9人の企業では「1～2人」という目標を立てたところが半数以上となっている。

図表2-1-10：雇用保険一般被保険者の目標増加数（上段が実数、下段が%）

	計	1 ～ 2 人	3 ～ 5 人	6 ～ 1 0 人	1 1 ～ 2 0 人	2 1 ～ 5 0 人	5 1 人 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
計	2,516 100.0	701 27.9	662 26.3	300 11.9	213 8.5	121 4.8	71 2.8	448 17.8	10.6	4.0
【企業規模別】										
5人未満	178 100.0	105 59.0	22 12.4	6 3.4	- -	1 0.6	- -	44 24.7	2.7	2.0
5～9人	345 100.0	188 54.5	59 17.1	18 5.2	4 1.2	- -	- -	76 22.0	2.9	2.0
10～19人	612 100.0	272 44.4	144 23.5	33 5.4	36 5.9	2 0.3	- -	125 20.4	3.9	2.0
20～49人	774 100.0	121 15.6	352 45.5	94 12.1	35 4.5	39 5.0	1 0.1	132 17.1	6.4	4.0
50～99人	305 100.0	9 3.0	63 20.7	119 39.0	42 13.8	18 5.9	22 7.2	32 10.5	14.2	8.0
100～299人	214 100.0	5 2.3	10 4.7	27 12.6	92 43.0	35 16.4	20 9.3	25 11.7	25.9	15.0
300～999人	55 100.0	- -	5 9.1	- -	3 5.5	24 43.6	20 36.4	3 5.5	63.8	35.0
1,000人以上	8 100.0	- -	- -	- -	- -	2 25.0	6 75.0	- -	293.6	133.0

③計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数

計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数の回答全体での平均は14.8人で、中央値は4.0人だった（図表2-1-11）。

計画終了時の雇用保険一般被保険者数を7区分にカテゴリー化してそれぞれの企業割合をみると、「0人（増加なし）」が30.6%、「1～2人」が19.3%、「3～5人」が13.4%、「6～10人」が9.7%、「11～20人」が4.8%、「21～50人」が3.8%、「51人以上」が2.8%となっている。

企業規模別に増加数の平均値をみると、「5人未満」の企業が3.0人、「5～9人」が2.7人、

⁸ 計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数の平均値、中央値、最小値、最大値については、「0人」の回答は除いて算出している（よって、あくまで増加数の平均値である）。本設問では、増加しなかった場合及び減少した場合にはゼロを記入するよう回答者に求めた。

「10～19人」が3.7人、「20～49人」が8.2人、「50～99人」が14.9人、「100～299人」が30.5人、「300～999人」が70.3人、「1,000人以上」が589.4人となっている。

7区分にカテゴリー化したそれぞれの企業割合を企業規模にみると、「5人未満」の企業では「0人（増加なし）」だったところが57.9%と半数以上を占めている。「1～2人」とした企業の割合も小さい規模で比較的高くなっている。

図表2-1-11：計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数（上段が実数、下段が%）

	計	し 0 人 （ 増 加 な し）	1 ～ 2 人	3 ～ 5 人	6 ～ 1 0 人	1 1 ～ 2 0 人	2 1 ～ 5 0 人	5 1 人 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	最 小 値	最 大 値	累 計 値
計	2,516 100.0	770 30.6	486 19.3	336 13.4	243 9.7	122 4.8	95 3.8	70 2.8	394 15.7	14.8	4.0	1	2,675	19,998
【企業規模別】														
5人未満	178 100.0	103 57.9	37 20.8	5 2.8	- -	- -	- -	1 0.6	32 18.0	3.0	1.0	1	64	127
5～9人	345 100.0	153 44.3	83 24.1	32 9.3	13 3.8	1 0.3	- -	- -	63 18.3	2.7	2.0	1	11	345
10～19人	612 100.0	200 32.7	171 27.9	79 12.9	27 4.4	24 3.9	- -	- -	111 18.1	3.7	2.0	1	19	1,112
20～49人	774 100.0	197 25.5	151 19.5	138 17.8	106 13.7	26 3.4	41 5.3	2 0.3	113 14.6	8.2	4.0	1	373	3,786
50～99人	305 100.0	68 22.3	21 6.9	54 17.7	61 20.0	32 10.5	20 6.6	18 5.9	31 10.2	14.9	7.0	1	94	3,074
100～299人	214 100.0	38 17.8	16 7.5	21 9.8	27 12.6	36 16.8	18 8.4	30 14.0	28 13.1	30.5	12.5	1	204	4,513
300～999人	55 100.0	10 18.2	2 3.6	4 7.3	5 9.1	2 3.6	13 23.6	14 25.5	5 9.1	70.3	32.0	2	651	2,811
1,000人以上	8 100.0	1 12.5	-	-	-	-	2 25.0	5 62.5	-	589.4	247.0	36	2,675	4,126

注：平均値、中央値、最小値、最大値については「0人」（ゼロ）の回答を除いて算出している（よって、あくまで増加幅の平均である）。

④雇用保険一般被保険者数の計画提出時からの増加率

計画開始時の雇用保険一般被保険者数と、計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数の回答結果から、各回答企業の雇用保険一般被保険者数の増加率を算出した（〈計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数÷計画開始時の雇用保険一般被保険者数〉×100）。

結果をみると、平均値は49.3%⁹、増加率を6区分でカテゴリー化してみると、「0%（増加なし）」（28.3%）を除いてみれば「10%超～30%」という企業が18.5%でもっとも多かった（図表2-1-12）。

⁹ 平均値は0%を除いて算出した。

図表 2-1-12：雇用保険一般被保険者の増加率（計画提出時から計画終了時での）（上段が実数、下段が%）

計	0% （増加なし）	0% 超 10%	10% 超 30%	30% 超 50%	50% 超 100%	100% 超 以上	無回答	平均値
2,516	711	318	465	174	157	201	490	49.3
100.0	28.3	12.6	18.5	6.9	6.2	8.0	19.5	

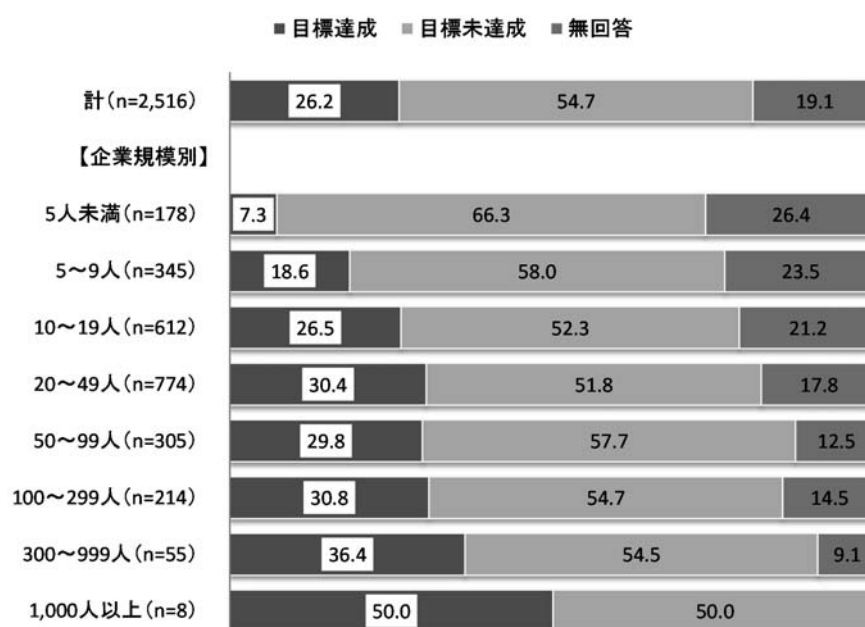
注：平均値については「0%」を除いて算出している。

⑤目標増加数の達成状況

雇用保険一般被保険者の目標増加数と、計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数の回答内容から、目標増加数を「達成した」企業と「達成しなかった」企業とを判別して、それぞれの割合を算出した（目標増加数と増加数の両方もしくは、片方が無回答で算出できない企業については無回答扱いとした）。

結果をみると、「達成した」が26.2%で、「達成しなかった」が54.7%であった（図表2-1-13）。企業規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど「達成した」企業割合が高くなっている。

図表 2-1-13：雇用保険一般被保険者の目標増加数の達成状況（単位：%）



(6) 雇用保険一般被保険者数が増えた（増やした）背景・理由

計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数を尋ねた設問で、ゼロと回答した企業（増加しなかった、または減少した企業）を除く企業（n=1,352）に対して、計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた（増やした）背景・理由を尋ねた（複数回答）。

結果をみると、「業務量の拡大」が64.8%でもっとも多く、次いで「新規事業の拡大」（26.3%）、「特定のスキルを持った人の確保」（18.0%）、「過重労働の緩和」（13.8%）、「従業員の年齢構成の改善」（13.0%）などの順で多かった（図表2-1-14）。

企業規模別にみると、300人以上の企業では「業務量の拡大」に加え、「新規事業の拡大」の割合が比較的高くなっている。一方、100人未満の規模になると、「特定のスキルを持った人の確保」の割合が比較的高くなる。

図表2-1-14：計画開始時に比べ、雇用保険一般被保険者数が増えた（増やした）背景・理由（複数回答）（単位：％）

	新規事業の拡大	業務量の拡大	過重労働の緩和	従業員の年齢構成の改善	特定のスキルを持った人の確保	その他	特になし	無回答
計（n=1,352）	26.3	64.8	13.8	13.0	18.0	4.1	3.3	4.7
【企業規模別】								
5人未満（n=43）	27.9	55.8	4.7	7.0	18.6	7.0	-	9.3
5～9人（n=129）	15.5	62.8	17.1	8.5	23.3	0.8	5.4	5.4
10～19人（n=301）	19.9	63.5	13.6	15.0	18.6	3.3	2.0	5.6
20～49人（n=464）	26.3	66.2	13.4	15.3	17.5	4.5	3.9	3.9
50～99人（n=206）	31.6	67.5	15.0	11.7	23.3	3.9	2.4	3.4
100～299人（n=148）	32.4	64.9	14.2	12.2	13.5	8.1	3.4	5.4
300～999人（n=40）	52.5	62.5	7.5	5.0	-	-	2.5	5.0
1,000人以上（n=7）	42.9	71.4	14.3	-	-	-	-	-

(7) 適用年度中の新規採用の状況

①採用の有無と採用経路

雇用促進計画の適用年度中に、新規に労働者を採用した企業は¹⁰1,859社（73.9%）あった。

これらの企業に、その際の採用経路を尋ねたところ（複数回答）、「ハローワーク（公共職業安定所）」が52.8%でもっとも多く、次いで「社員や知り合いなどからの紹介」（36.0%）、「新聞・雑誌等への求人広告の掲載」（22.5%）、「民間の人材紹介会社を利用」（22.1%）、「自社のホームページに求人情報を提示」（21.3%）などの順で多かった（図表2-1-15）。

¹⁰ 他社からの出向者の受け入れは採用には含まない扱いとした。

図表 2-1-15：雇用促進計画の適用年度中に採用した労働者の採用経路（複数回答）（単位：％）

	定ハ 所） ロー ワー ク （公 共 職 業 安	情自 報社の をホ 提ー 示ム ペ ー ジ に 求 人	の新 掲聞 載・ 雑 誌 等 へ の 求 人 広 告	紹社 介員 や 知 り 合 い な ど か ら の	学 校 か ら の 推 薦	民 間 の 人 材 紹 介 会 社 を 利 用	就 職 ポ ー タ ル サ イ ト を 活 用	そ の 他	無 回 答
計 (n=1,859)	52.8	21.3	22.5	36.0	12.4	22.1	18.0	3.3	0.3
【企業規模別】									
5人未満 (n=67)	32.8	9.0	10.4	43.3	-	6.0	16.4	4.5	1.5
5～9人 (n=183)	43.7	9.3	9.8	34.4	6.0	14.2	10.9	3.3	-
10～19人 (n=439)	41.7	12.1	15.0	36.4	8.0	17.8	13.4	4.3	0.2
20～49人 (n=643)	57.1	20.1	21.5	33.1	12.6	22.2	15.7	2.3	0.3
50～99人 (n=267)	55.4	25.5	26.2	36.7	18.4	26.2	24.0	4.5	0.4
100～299人 (n=191)	67.5	41.4	41.4	41.4	19.4	31.9	26.2	3.7	-
300～999人 (n=50)	80.0	68.0	64.0	40.0	22.0	40.0	42.0	-	-
1,000人以上 (n=7)	57.1	100.0	71.4	57.1	28.6	71.4	71.4	-	-

②新規採用者の定着率

雇用促進計画の適用年度中に採用した労働者の定着率（適用年度中に採用した労働者総数を100として、現在¹¹も在籍している労働者の割合）が何%になるかを数値で答えてもらったところ、全体の平均は78.0%だった。

定着率を4区分でカテゴリー化した結果でみると、「80%以上」とする企業が61.4%と6割を占めた（図表2-1-16）。

企業規模別にみると、平均値は「5人未満」が75.1%、「5～9人」が75.6%、「10～19人」が77.5%、「20～49人」が80.3%、「50～99人」が79.8%、「100～299人」が75.6%、「300～999人」が66.2%、「1,000人以上」が72.7%となっている。

4区分での結果をみると、定着率が「0～30%未満」だった企業の割合は、20人未満の規模で比較的高くなっている。

¹¹ 本調査の回答時点は2014年11月1日とした。

図表 2-1-16 : 雇用促進計画の適用年度中に採用した労働者の定着率 (上段が実数、下段が%)

	0 ～ 30 % 未 満	30 ～ 50 % 未 満	50 ～ 80 % 未 満	80 % 以 上	無 回 答	平 均 値
計 (n=1,859)	139 7.5	72 3.9	437 23.5	1,141 61.4	70 3.8	78.0
【企業規模別】						
5人未満 (n=67)	13 19.4	2 3.0	5 7.5	47 70.1	- -	75.1
5～9人 (n=183)	24 13.1	3 1.6	37 20.2	107 58.5	12 6.6	75.6
10～19人 (n=439)	45 10.3	18 4.1	85 19.4	276 62.9	15 3.4	77.5
20～49人 (n=643)	31 4.8	26 4.0	156 24.3	408 63.5	22 3.4	80.3
50～99人 (n=267)	12 4.5	7 2.6	69 25.8	173 64.8	6 2.2	79.8
100～299人 (n=191)	10 5.2	11 5.8	58 30.4	102 53.4	10 5.2	75.6
300～999人 (n=50)	3 6.0	5 10.0	20 40.0	18 36.0	4 8.0	66.2
1,000人以上 (n=7)	- -	- -	4 57.1	2 28.6	1 14.3	72.7

3. 雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の状況

(1) 正社員割合

雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在¹²も在籍する労働者（以降、単に、現在も在籍する労働者と記述する）の正社員¹³割合を尋ねたところ¹⁴（n=1,703）、全体の平均は7.5割で、中央値は9.5割だった（図表2-1-17）。

正社員割合を5区分にカテゴリー化した集計結果でみると、「10割」と答えた企業が48.9%とほぼ半数を占め、「8～9割」（15.1%）の企業と合わせて、6割以上の企業で8割以上の正社員割合となっている。

企業規模別にみると、「100～299人」と「300～999人」を除き、いずれの規模も平均値は7割～8割台となっている。

図表2-1-17：雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の正社員の割合（上段が実数、下段が%）

	0 ～ 3 割	4 ～ 5 割	6 ～ 7 割	8 ～ 9 割	1 0 割	無 回 答	平 均 値	中 央 値
計（n=1,703）	292 17.1	157 9.2	127 7.5	257 15.1	833 48.9	37 2.2	7.5	9.5
【企業規模別】								
5人未満（n=55）	8 14.5	5 9.1	2 3.6	2 3.6	37 67.3	1 1.8	8.1	10.0
5～9人（n=152）	16 10.5	20 13.2	9 5.9	12 7.9	88 57.9	7 4.6	7.9	10.0
10～19人（n=394）	51 12.9	19 4.8	15 3.8	53 13.5	252 64.0	4 1.0	8.3	10.0
20～49人（n=603）	103 17.1	58 9.6	44 7.3	92 15.3	296 49.1	10 1.7	7.5	9.0
50～99人（n=256）	48 18.8	23 9.0	29 11.3	46 18.0	104 40.6	6 2.3	7.1	9.0
100～299人（n=179）	48 26.8	24 13.4	19 10.6	39 21.8	45 25.1	4 2.2	6.3	7.0
300～999人（n=46）	16 34.8	7 15.2	9 19.6	9 19.6	2 4.3	3 6.5	4.9	5.0
1,000人以上（n=6）	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	2 33.3	-	7.5	9.0

(2) 年齢層

現在も在籍する労働者の年齢層を尋ねたところ（複数回答）、「20歳代」が71.5%でも

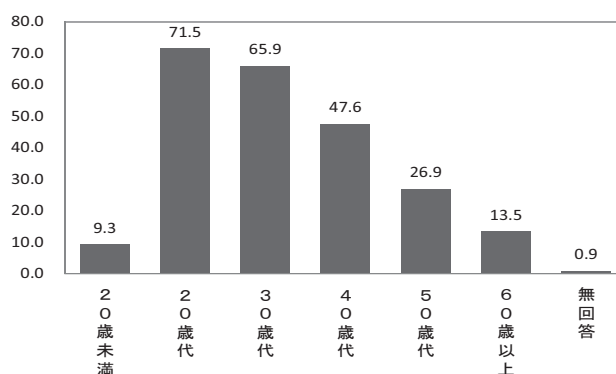
¹² 本調査の回答時点は2014年11月1日とした。

¹³ 正社員の定義は、「直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。出向者は含まない」とした。

¹⁴ 0～10までの数値で回答してもらった。

っとも多く、次いで「30歳代」(65.9%)、「40歳代」(47.6%)、「50歳代」(26.9%)、「60歳以上」(13.5%)、「20歳未満」(9.3%)の順で多かった(図表2-1-18)。

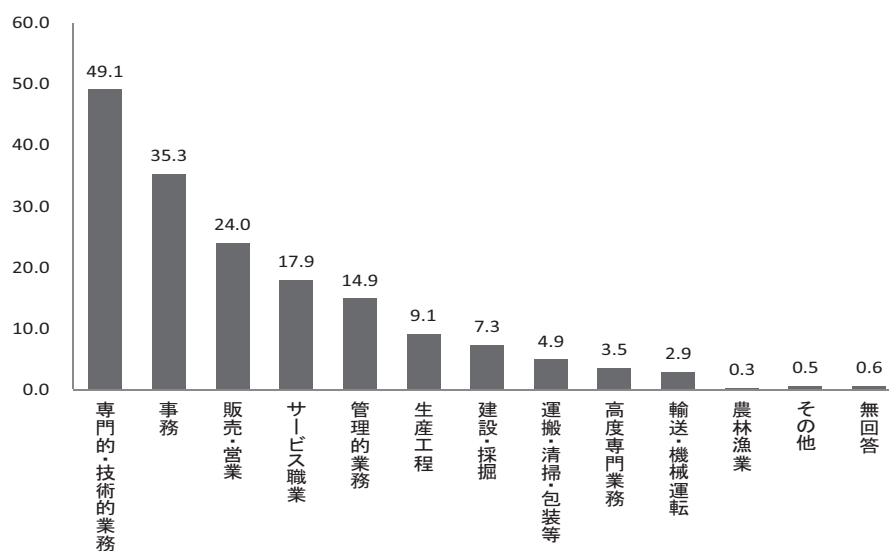
図表2-1-18：雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の年齢層の割合(複数回答 n=1,703 単位：%)



(3) 仕事内容

現在も在籍する労働者の仕事内容を尋ねたところ(複数回答)、「専門的・技術的業務」(49.1%)がもっとも多く、「事務」(35.3%)、「販売・営業」(24.0%)、「サービス職業」(17.9%)、「管理的業務」(14.9%)、「生産工程」(9.1%)などが続く(図表2-1-19)。

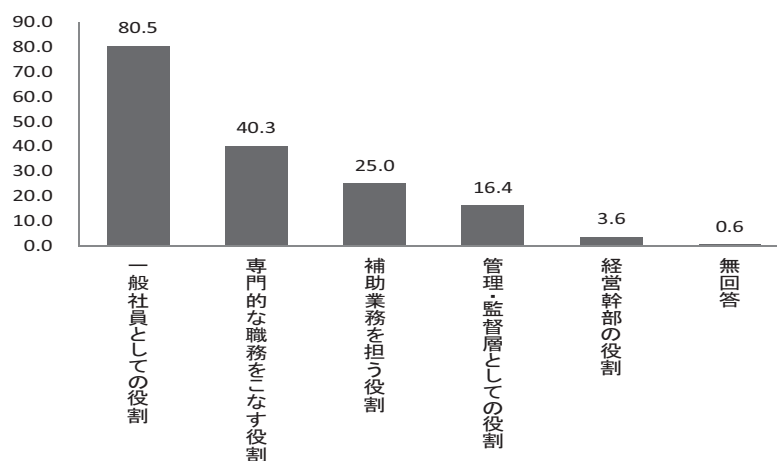
図表2-1-19：雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の仕事内容(複数回答 n=1,703 単位：%)



(4) 社内での役割

現在も在籍する労働者が社内でのどのような役割を担っているのかを尋ねると（複数回答）、「一般社員としての役割」が 80.5%でもっとも多く、次いで「専門的な職務をこなす役割」の 40.3%、「補助業務を担う役割」の 25.0%、「管理・監督層としての役割」の 16.4%、「経営幹部の役割」の 3.6%の順で多くなっている（図表 2-1-20）。

図表 2-1-20：雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の社内での役割（複数回答 n=1,703 単位：%）



4. 雇用促進税制の企業への影響

(1) 採用計画などへの影響

すべての企業に、雇用促進税制を活用することによって、採用計画などに変化・影響があったか尋ねたところ（複数回答）、「変化・影響は特にない」が 73.9%で、「当初の採用予定人数より多く採用した」が 10.7%、「すでに雇っているパートなどの労働条件を見直し、雇用保険一般被保険者にした」が 3.7%、「派遣社員などの間接雇用から直接雇用する方針に切り替えた」が 2.2%、「当初採用するつもりはなかったが採用した」が 2.1%、「その他」が 1.9%だった（図表 2-1-21）。

なお、1つでも何らかの変化・影響の項目を選択した企業（「変化・影響は特にない」とした企業と無回答だった企業以外のすべての企業）の割合をみると、18.2%となっている。

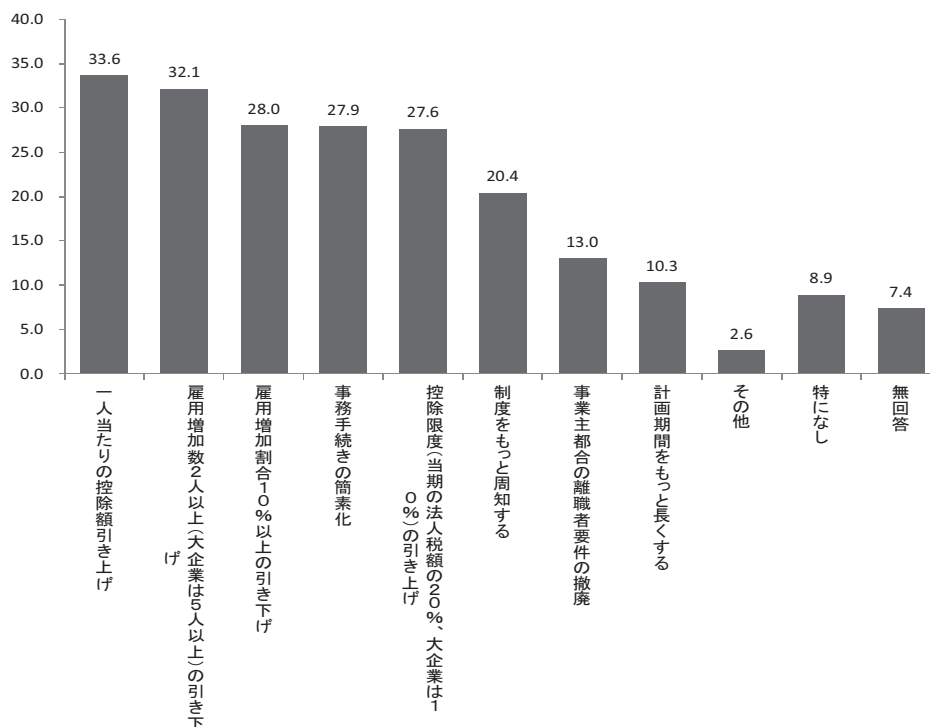
図表 2-1-21：雇用促進税制を活用することによって、採用計画などに変化・影響はあったか（複数回答）。(n=2,516 単位：%)

当初採用するつもりはなかった	当初の採用予定人数より多く	パート等の労働条件を見直し、雇用	派遣社員等の間接雇用から直接雇用する方針変更	その他	変化・影響は特にない	無回答
2.1	10.7	3.7	2.2	1.9	73.9	7.9

(2) より利用しやすくするための方策

雇用促進税制をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられるかを複数回答で尋ねたところ、「一人当たりの控除額引き上げ」が 33.6%と最も多くあがり、以下、「雇用増加数2人以上（大企業は5人以上）の引き下げ」（32.1%）、「雇用増加割合10%以上の引き下げ」（28.0%）、「事務手続きの簡素化」（27.9%）、「控除限度（当期の法人税額の20%、大企業は10%）の引き上げ」（27.6%）、「制度をもっと周知する」（20.4%）、「事業主都合の離職者要件の撤廃」（13.0%）、「計画期間をもっと長くする」（10.3%）、「その他」（2.6%）の順となっている。「特になし」と回答した企業は 8.9%だった（図表 2-1-22）。

図表 2-1-22 : 雇用促進税制をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられるか（複数回答）（n=2,516 単位：％）

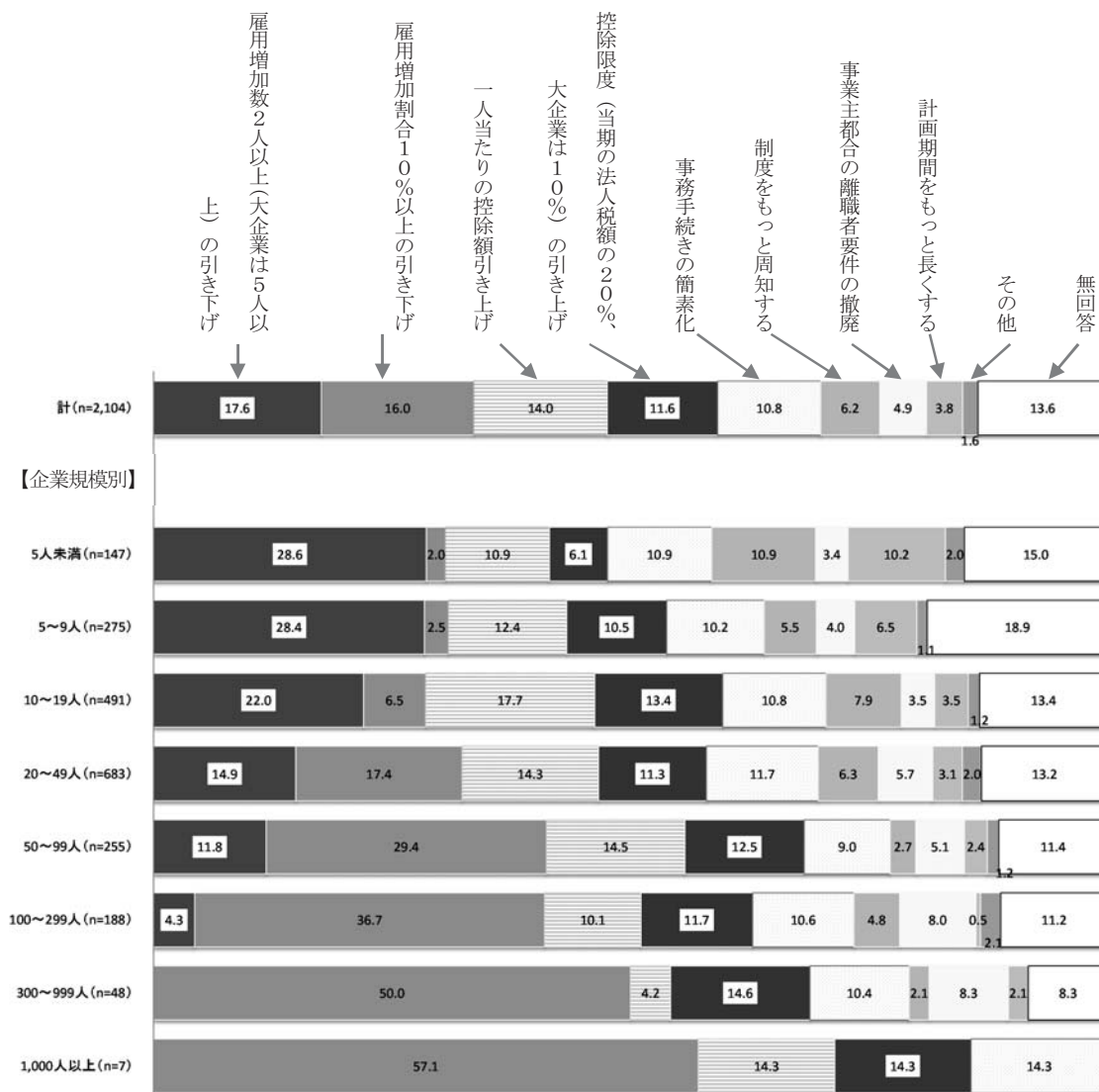


雇用促進税制をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられるかについて、複数回答のなかでもっとも当てはまるものを1つあげてもらった（n=2,104）。

結果をみると、複数回答での結果とは異なり、「雇用増加数2人以上（大企業は5人以上）の引き下げ」（17.6%）がもっとも多くあがり、次いで「雇用増加割合10%以上の引き下げ」（16.0%）、「一人当たりの控除額引き上げ」（14.0%）、「控除限度（当期の法人税額の20%、大企業は10%）の引き上げ」（11.6%）などの順で多かった（図表2-1-23）。

企業規模別にみると、規模が小さくなるほど、「雇用増加数2人以上（大企業は5人以上）の引き下げ」をあげる企業が多く、一方、規模が大きくなるほど、「雇用増加割合10%以上の引き下げ」をあげる企業が多くなっている。

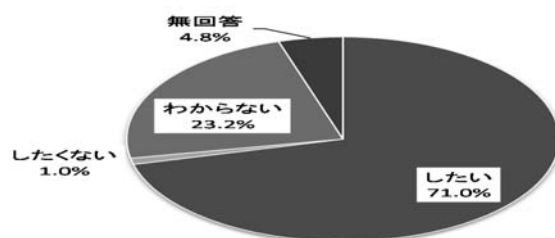
図表 2-1-23 : 雇用促進税制をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられるか (もとも当てはまるもの) (n=2,104 単位 : %)



(3) 今後の利用意向

今後も雇用促進税制を利用したいか尋ねると、「したい」が71.0%と7割を占め、「わからない」が23.2%、「したくない」が1.0%となっている(図表2-1-24)。

図表 2-1-24 : 今後も雇用促進税制を利用したいか (n=2,516 単位 : %)



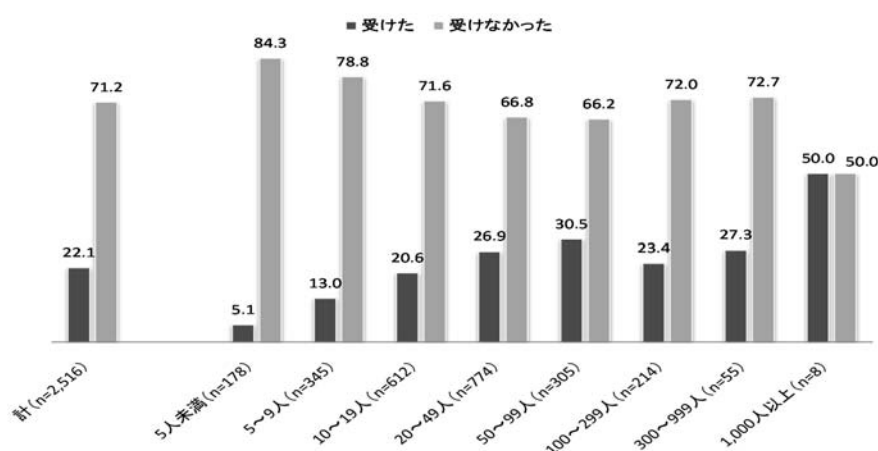
第2節 どのような属性の企業が、雇用促進税制の適用を受けているか

本節では、どのような属性の企業で、雇用促進税制の適用を受けた割合が高くなっているのかを観察するために行った主なクロス集計結果を紹介する。

1. 規模が小さい企業では適用を受けた割合が低い

雇用促進税制の適用を受けたか否かについて、企業規模別にその状況をみていくと、10人以上のいずれの規模も「受けた」とする企業割合が20%以上となっているのに対して、「5人未満」(5.1%)と「5～9人」(13.0%)では比較的低い割合となっている(図表2-2-1)。

図表2-2-1：企業規模別にみた雇用促進税制の適用の状況(単位：%)



注：適用状況について無回答の割合はグラフから割愛。

また参考として、適用を受けた企業、適用を受けなかった企業のそれぞれの総数を100%として、どの規模の企業が多くの割合を占めているかについてもみていくと、適用を受けなかった企業でより、規模が小さい(20人未満)企業の占める割合が高くなっている(図表2-2-2)。

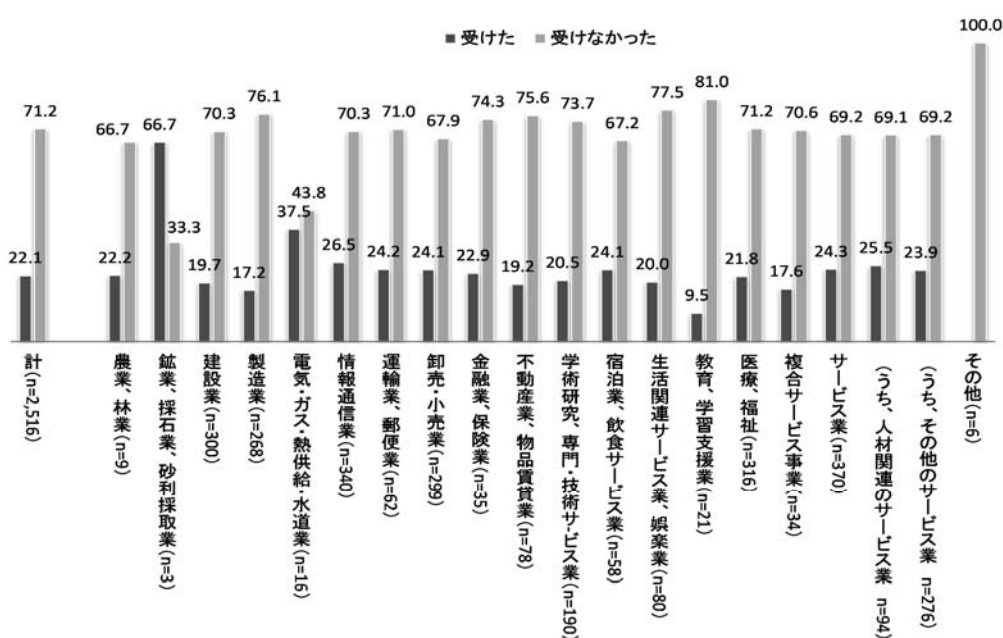
図表2-2-2：雇用促進税制の適用状況別にみた回答企業の規模(単位：%)

【企業規模】	0 人	5 人	10 人	20 人	50 人	100 人	300 人	1,000 人以上
計 (n=2,516)	7.1	13.7	24.3	30.8	12.1	8.5	2.2	0.3
【適用状況別】								
受けた (n=555)	1.6	8.1	22.7	37.5	16.8	9.0	2.7	0.7
受けなかった (n=1,792)	8.4	15.2	24.4	28.9	11.3	8.6	2.2	0.2

2. 情報通信業や人材関連のサービス業などで適用を受けた割合が高い

業種別に雇用促進税制の適用を受けたか否かについて、n数が極めて少ない業種を除いてみていくと、「受けた」とする割合がもっとも高かったのは「情報通信業」(26.5%)で、次いで「人材関連のサービス業」¹⁵(25.5%)、「運輸業、郵便業」(24.2%)、「卸売・小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」(24.1%)、「その他のサービス業」(23.9%)などの順で多かった¹⁶(図表2-2-3)。

図表2-2-3：業種別にみた雇用促進税制の適用の状況(単位：%)



注：適用状況について無回答だった企業の割合はグラフから割愛。

また参考として、適用を受けた企業、適用を受けなかった企業のそれぞれの総数を100%として、どの業種の企業が多くを占めているかについてもみていくと、適用を受けた企業でより、「情報通信業」や「サービス業」の割合が高いことが確認できる(図表2-2-4)。

¹⁵ ここでは、サービス業を「人材関連のサービス業」と「その他のサービス業」とに区分して記述することにする。

¹⁶ 結果は6頁(図表2-1-5)ですでに紹介したもの。ここでは縦棒グラフで結果を示している。

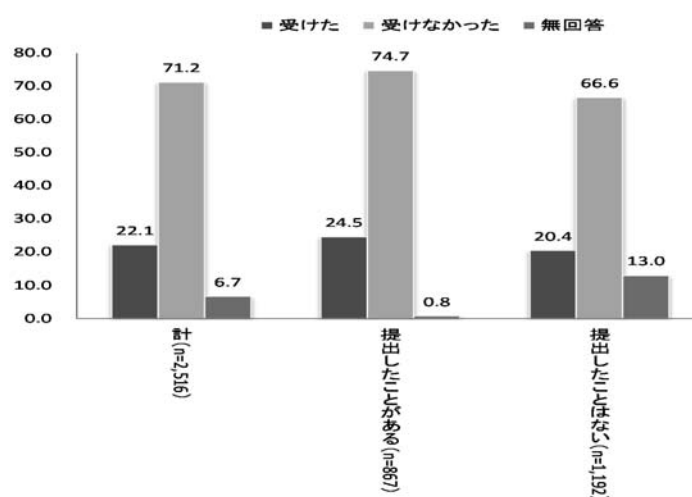
図表 2-2-4：雇用促進税制の適用状況別にみた回答企業の業種（単位：％）

【業種】	農業、林業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	その他	無回答	
計 (n=2,516)	0.4	0.1	11.9	10.7	0.6	13.5	2.5	11.9	1.4	3.1	7.6	2.3	3.2	0.8	12.6	1.4	14.7	0.2	1.2	
【適用状況別】																				
受けた (n=555)	0.4	0.4	10.6	8.3	1.1	16.2	2.7	13.0	1.4	2.7	7.0	2.5	2.9	0.4	12.4	1.1	16.2	-	0.7	
受けなかった (n=1,792)	0.3	0.1	11.8	11.4	0.4	13.3	2.5	11.3	1.5	3.3	7.8	2.2	3.5	0.9	12.6	1.3	14.3	0.3	1.3	

3. 前に雇用促進計画の提出歴があるほど、適用を受けた割合が高い

雇用促進計画を提出する前に、雇用促進税制の適用を受けるために雇用促進計画を提出した実績がある企業と、そうでない企業とで適用の状況を比べると、「受けた」とする割合は「提出したことがある」企業で 24.5%、「提出したことはない」企業で 20.4%と、4 ポイント程度ではあるが「提出したことがある」企業の方が受けた割合が高かった（図表 2-2-5）。

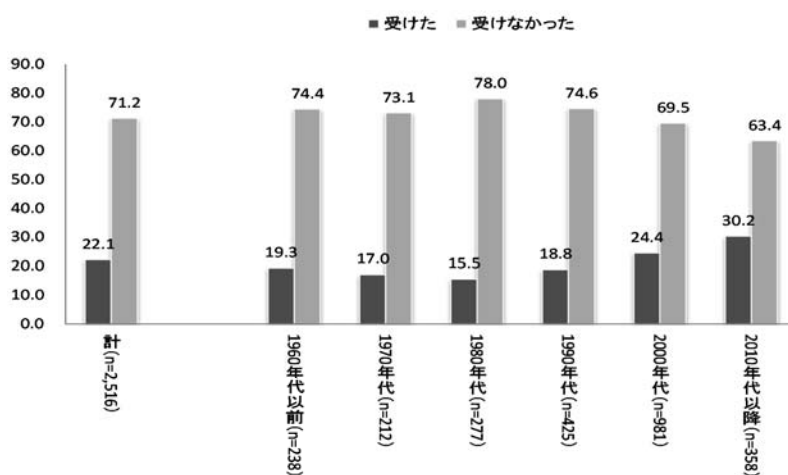
図表 2-2-5：雇用促進計画の提出歴の有無別にみた適用の状況（単位：％）



4. 設立年が新しいほど、適用を受けた割合が高い

会社設立年別に雇用促進税制の適用の状況をみると、「2010年代以降」が「受けた」とする企業割合が30.2%ともっとも高く、「2000年代」が24.4%で続いている（図表 2-2-6）。

図表 2-2-6：会社設立年別にみた適用の状況（単位：％）

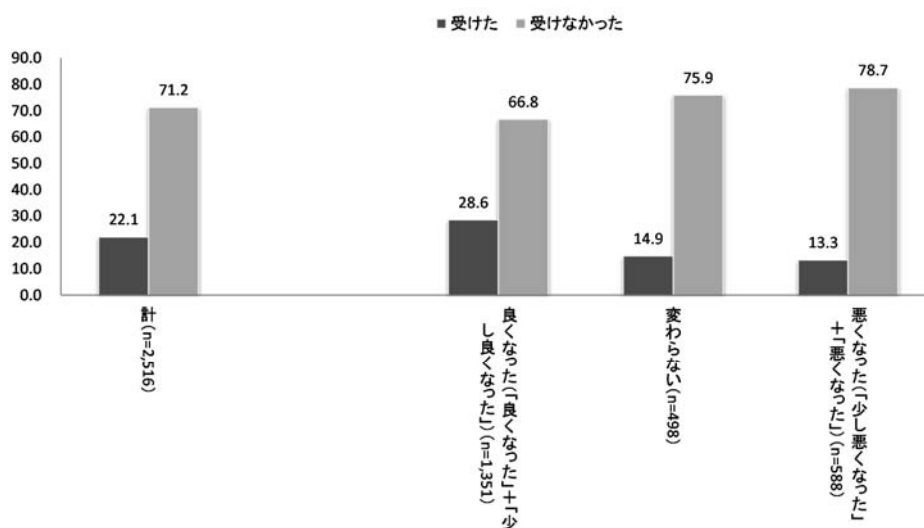


注：適用状況について無回答だった企業の割合はグラフから割愛。

5. 1年前に比べ業績が良かった企業の方が適用を受けた割合が高い

1年前と比べた直近の決算における業績の状況別に、適用の状況をみると、適用を「受けた」割合は「良くなった」（「良くなった」と「少し良くなった」の回答企業の合計）で28.6%、「変わらない」で14.9%、「悪くなった」（「少し悪くなった」と「悪くなった」の回答企業の合計）で13.3%となっており、業績が「良くなった」企業の方が「悪くなった」や「変わらない」とする企業よりも適用を受けた割合が高くなっている（図表2-2-7）。

図表 2-2-7：1年前に比べた直近の決算における業績の状況別にみた適用の状況（単位：％）



注：適用状況について無回答だった企業の割合はグラフから割愛。

第3節 雇用促進税制の企業への適用効果

本節では、雇用促進税制の適用を受けた企業と受けなかった企業とで、採用や、採用した労働者の状況などに関して違い等が生じているかどうかについて観察する。

1. 適用を受けた企業ほど、計画終了後の雇用保険一般被雇用者数が増加

雇用促進税制の適用状況別に、雇用促進計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数をみると、増加数の平均¹⁷は「受けた」企業が21.0人、「受けなかった」企業が11.0人で、両者の間に10.0の差が出た（図表2-3-1）。

図表2-3-1：雇用促進税制の適用状況別にみた雇用保険一般被保険者の増加数の平均値など（単位：人）

	平均値	中央値	累計値
計（n=1,352）	14.8	4.0	19,998
【適用状況別】			
受けた（n=523）	21.0	6.0	10,969
受けなかった（n=817）	11.0	3.0	8,972

なお、参考までに、企業規模ごとに増加数の平均をみていくと、図表2-3-2のとおり
の結果となる。

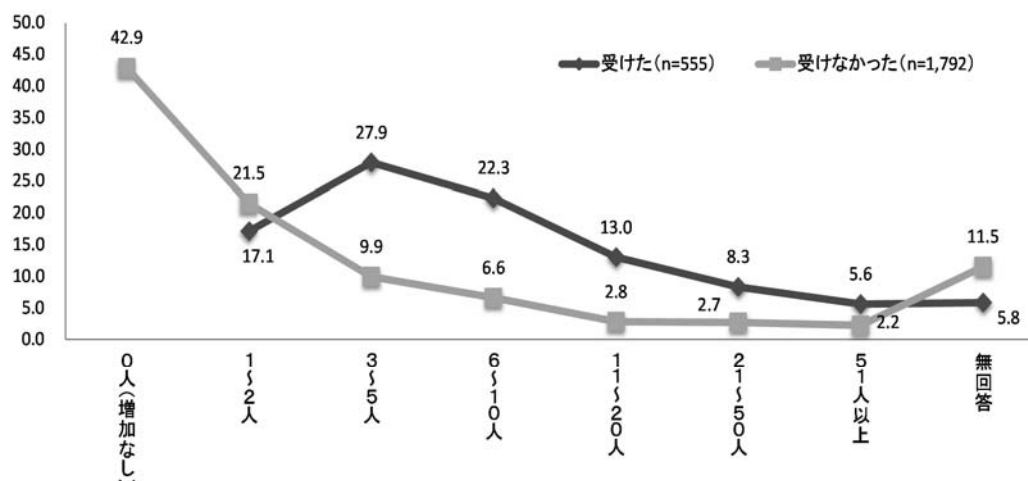
図表2-3-2：雇用促進税制の適用状況別にみた雇用保険一般被保険者の増加数の平均値など（企業規模別）（単位：人）

	n	平均値	中央値
【企業規模・適用状況別】			
5人未満 受けた	9	2.4	2.0
5人未満 受けなかった	34	3.1	1.0
5～9人 受けた	40	3.3	3.0
5～9人 受けなかった	87	2.4	1.0
10～19人 受けた	117	4.3	3.0
10～19人 受けなかった	182	3.3	2.0
20～49人 受けた	195	11.8	6.0
20～49人 受けなかった	263	5.5	3.0
50～99人 受けた	89	15.8	10.0
50～99人 受けなかった	116	14.3	5.5
100～299人 受けた	50	34.8	18.0
100～299人 受けなかった	97	28.6	9.0
300～999人 受けた	15	74.3	58.0
300～999人 受けなかった	25	67.9	24.0
1,000人以上 受けた	4	932.5	502.5
1,000人以上 受けなかった	3	132.0	113.0

¹⁷ 平均値、中央値、累計値については、「0人」の回答は除いて算出している（あくまで増加数の平均値である）。

雇用促進税制の適用状況別に、雇用促進計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数（7区分でカテゴリー化）の状況をみると、「受けなかった」企業では、42.9%と4割以上がまったく雇用保険一般被保険者を増やすことができなかった¹⁸（図表2-3-3）。

図表2-3-3：雇用促進税制の適用状況別にみた雇用保険一般被保険者の増加数の状況（7区分）
（単位：％）



計画開始時の雇用保険一般被保険者数と、計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数の回答結果から算出した各回答企業の雇用保険一般被保険者数の増加率（計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数÷計画開始時の雇用保険一般被保険者数）×100）について、雇用促進税制の適用状況別にみた。

結果をみると、増加率の平均は「受けた」が61.1%、「受けなかった」が41.8%で、両者の間に19.3ポイントの差が出た（図表2-3-4）。また、「受けた」企業の方が、高い増加率の区分で該当割合が高くなっている。

図表2-3-4：雇用促進税制の適用状況別にみた計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加率（単位：％）

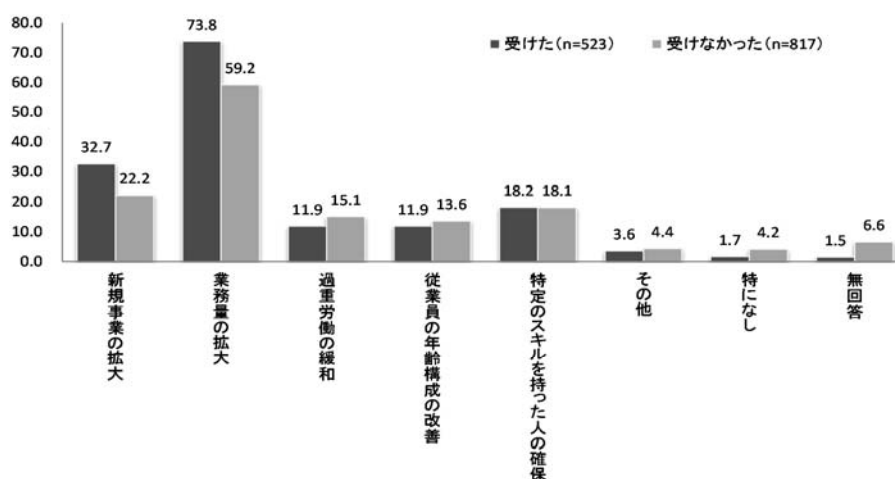
	0% (増加なし)	0% 超 10%	10% 超 30%	30% 超 50%	50% 超 70%	70% 超 90%以上	無回答	平均値
計 (n=2,516)	28.3	12.6	18.5	6.9	6.2	8.0	19.5	49.3
【適用状況別】								
受けた (n=555)	-	2.2	42.2	16.9	13.7	16.9	8.1	61.1
受けなかった (n=1,792)	39.6	17.0	12.6	4.5	4.4	5.9	16.1	41.8

¹⁸ 雇用保険一般被保険者の増加数がゼロだと、制度上、適用を受けられないので、「受けた」企業では「0人（増加なし）」の回答はない。よって、折れ線グラフも表示されていない。

2. 適用を受けた企業ほど、事業や業務の拡大により雇用保険一般被保険者数が増加

雇用促進税制の適用状況別に、計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた（増やした）背景・理由（複数回答）の回答状況をみると、「受けた」企業の方が「新規事業の拡大」と「業務量の増大」をあげる割合が高い（図表2-3-5）。「新規事業の拡大」では両者の間に10.5ポイント、「業務量の増大」では14.6ポイントの差が出ている。

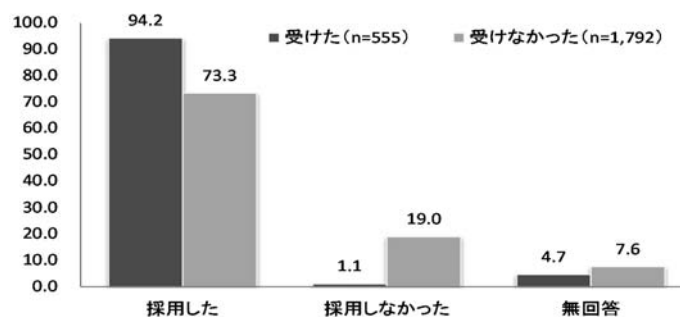
図表2-3-5：雇用促進税制の適用状況別にみた、計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた（増やした）背景・理由（複数回答）の回答状況（単位：％）



3. 適用を受けた企業ほど、新規に労働者を採用し、かつ定着率が高い

雇用促進税制の適用状況別に、雇用促進計画の適用年度中に新規に労働者を採用した¹⁹割合をみると、雇用促進税制の適用を「受けた」企業の94.2％が採用を行い、「受けなかった」では「採用しなかった」企業が19.0％にのぼる（図表2-3-6）。

図表2-3-6：雇用促進税制の適用状況別にみた適用年度中の労働者の新規採用（単位：％）



¹⁹ 調査票において、出向者の受け入れは採用に該当しない、とした。

適用年度中に採用した労働者の定着率（適用年度中に採用した労働者総数を 100 として、現在も在籍している労働者の割合）をみると、適用を「受けた」企業の定着率の平均は 84.3%、「受けなかった」企業では 75.4%で、「受けた」企業の方が、労働者の定着率が高くなっている（図表 2-3-7）。定着率が「80%以上」とする割合をみると、「受けた」企業の方が 10 ポイント以上高くなっている（「受けた」が 71.5%、「受けなかった」が 57.3%）。

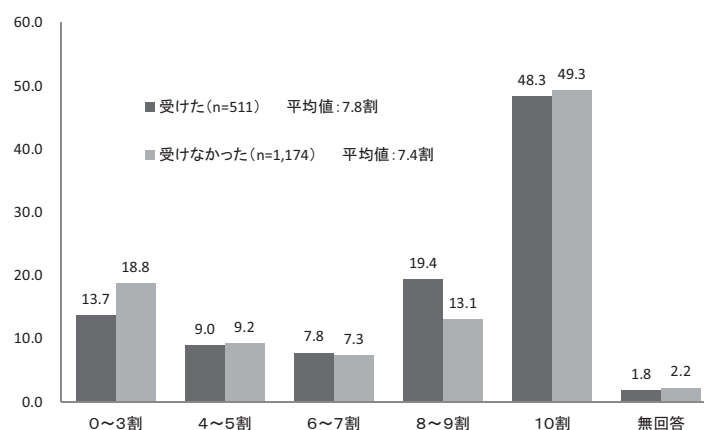
図表 2-3-7：雇用促進税制の適用状況別にみた適用年度中に採用した労働者の定着率（単位：％）

	0 ～ 3 0 % 未 満	3 ～ 5 0 % 未 満	5 ～ 8 0 % 未 満	8 0 % 以 上	無 回 答	平 均 値
計 (n=1,859)	7.5	3.9	23.5	61.4	3.8	78.0
【適用状況別】						
受けた (n=523)	2.1	3.4	21.0	71.5	1.9	84.3
受けなかった (n=1,314)	9.7	4.0	24.7	57.3	4.3	75.4

4. 適用を受けた企業ほど、若い年齢層および一般社員を採用

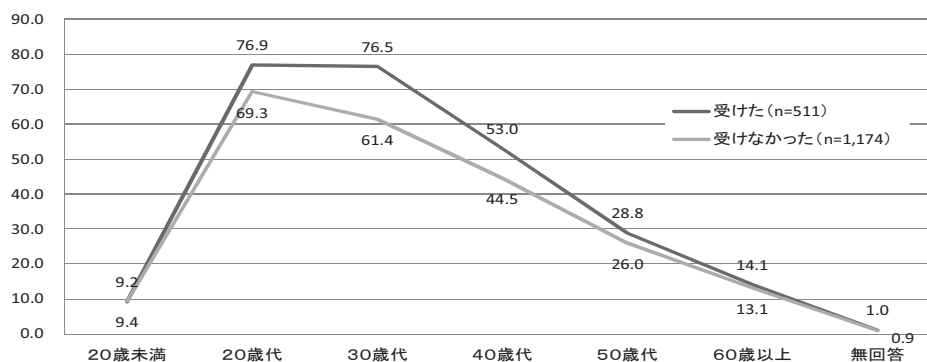
雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の正社員割合を雇用促進税制の適用状況別にみると、正社員割合の平均は「受けた」企業が 7.8 割、「受けなかった」企業が 7.4 割で、両者の間に大きな差はなかった（図表 2-3-8）。

図表 2-3-8：適用の状況別にみた、適用年度中に採用して現在も在籍する労働者の正社員割合の状況（単位：％）



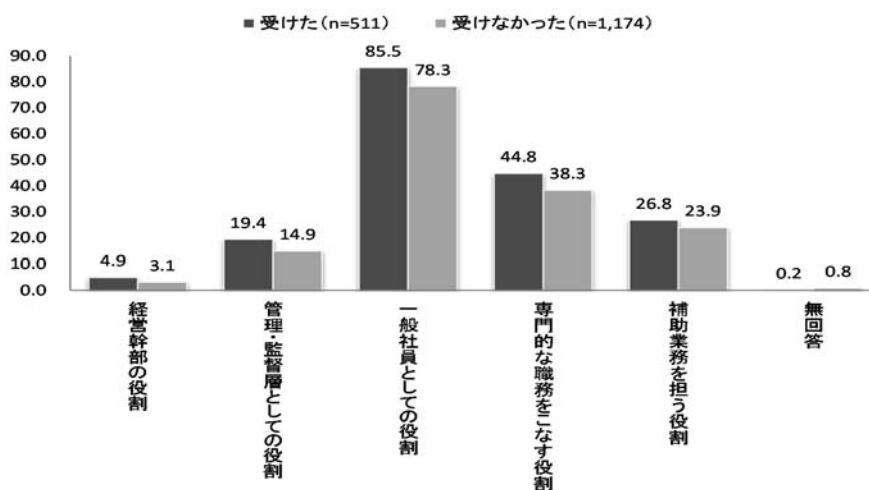
次に、現在も在籍する労働者の年齢層をみると（複数回答）、「20歳代」や「30歳代」など若い年齢層をあげる割合は全般的に「受けた」企業の方が高かった（図表 2-3-9）。

図表 2-3-9：適用の状況別にみた、適用年度中に採用して現在も在籍する労働者の年齢層（複数回答）（単位：％）



また、現在も在籍する労働者の社内での役割をみると、「受けた」企業と「受けなかった」企業との間に大きな差はみられなかったものの、「一般社員としての役割」をあげる企業割合が「受けた」で 85.5%、「受けなかった」で 78.3%と、両者の間で 7.2 ポイントの差がついた。また「専門的な職務をこなす役割」では 6.5 ポイントの差がついた（図表 2-3-10）。

図表 2-3-10：適用の状況別にみた、適用年度中に採用して現在も在籍する労働者の社内での役割（複数回答）（単位：％）

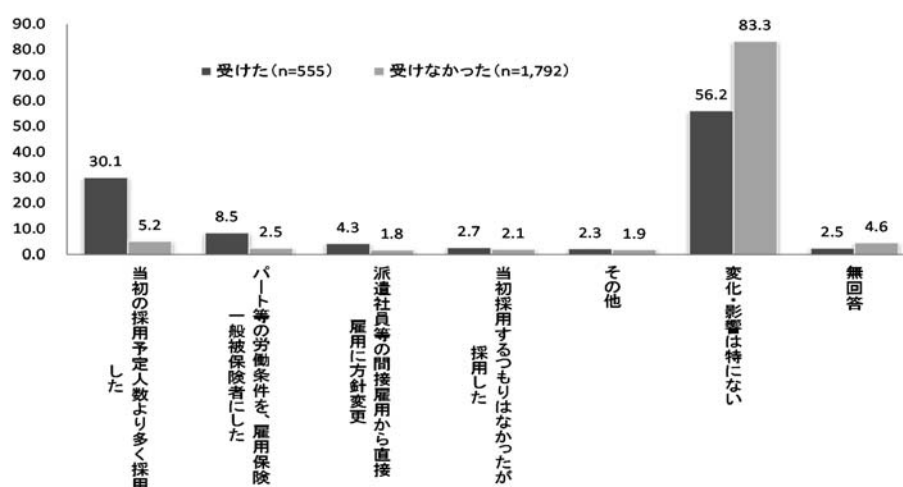


5. 適用を受けた企業の3割が当初の採用予定を拡大

雇用促進税制を活用することによって、採用計画などに変化・影響があったかどうか尋ねた結果について、雇用促進税制の適用状況別にみると（複数回答）、適用を「受けた」企業では30.1%が「当初の採用予定人数より多く採用した」と回答した（図表2-3-11）。

「変化・影響は特にない」の割合は、適用を「受けなかった」企業では83.3%にのぼったが、「受けた」企業だけでみるとその割合は56.2%と50%台にまで低下する。

図表2-3-11：適用の状況別にみた、雇用促進税制を活用することによる採用計画などへの影響・変化（複数回答）（単位：％）



また、「変化・影響は特にない」と回答した企業と無回答以外の企業（「その他」も含め、1つでも何らかの影響・変化をあらゆる選択肢を選んだ企業）を「変化・影響あり」の企業（n=457）としてまとめ、雇用促進税制の適用状況別に集計すると、適用を「受けた」企業では「変化・影響あり」が41.3%と4割にのぼる（図表2-3-12）。

図表2-3-12：適用の状況別にみた、雇用促進税制を活用することによる採用計画などへの影響・変化（有無の2区分）（単位：％）

	変化・影響あり	変化・影響なし	無回答
【適用状況別】			
受けた (n=555)	41.3	56.2	2.5
受けなかった (n=1,792)	12.1	83.3	4.6

注：変化・影響ありは、「当初採用するつもりはなかったが採用した」、「当初の採用予定人数より多く採用した」、「パート等の労働条件を見直し、雇用保険一般被保険者にした」、「派遣社員等の間接雇用から直接雇用に切り替えた」、「その他」の選択肢のうち1つでも選んだ企業。

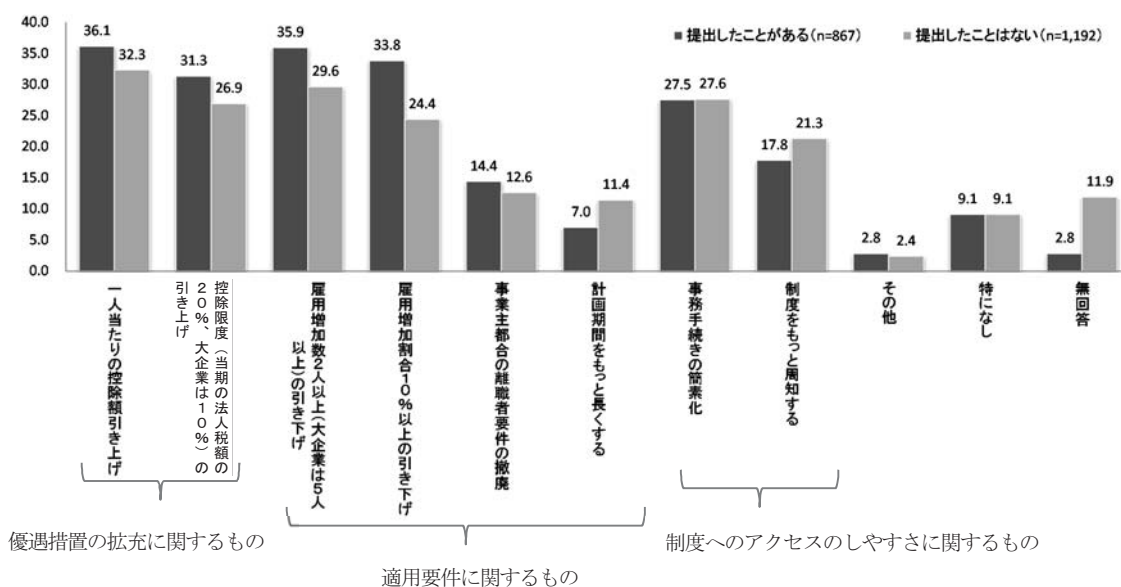
第4節 適用状況からみる雇用促進税制をより利用しやすくするための方策

1. 提出歴のある企業は優遇措置の拡充、初提出の企業はアクセスの面で要望

雇用促進税制をより利用しやすくするための方策について尋ねた結果を、雇用促進計画を提出する以前にも雇用促進計画を提出したことがある企業と、ない企業とに分けてみると(複数回答)、「一人当たりの控除額引き上げ」、「控除限度(当期の法人税額の20%、大企業は10%)の引き上げ」という優遇措置の拡充にかかわる項目や、「雇用増加数2人以上(大企業は5人以上)の引き下げ」、「雇用増加割合10%以上の引き下げ」といった適用要件に関わる項目をあげる割合が、「提出したことがある」企業の方で高い(図表2-4-1)。

一方、「制度をもっと周知する」などの、制度へのアクセスのしやすさにかかわる項目をあげる企業割合は、「提出したことがない」企業で高くなっている。

図表2-4-1：以前にも雇用促進計画を提出したことがある企業とない企業別にみた、雇用促進税制をより利用しやすくするための方策(複数回答)(単位：%)



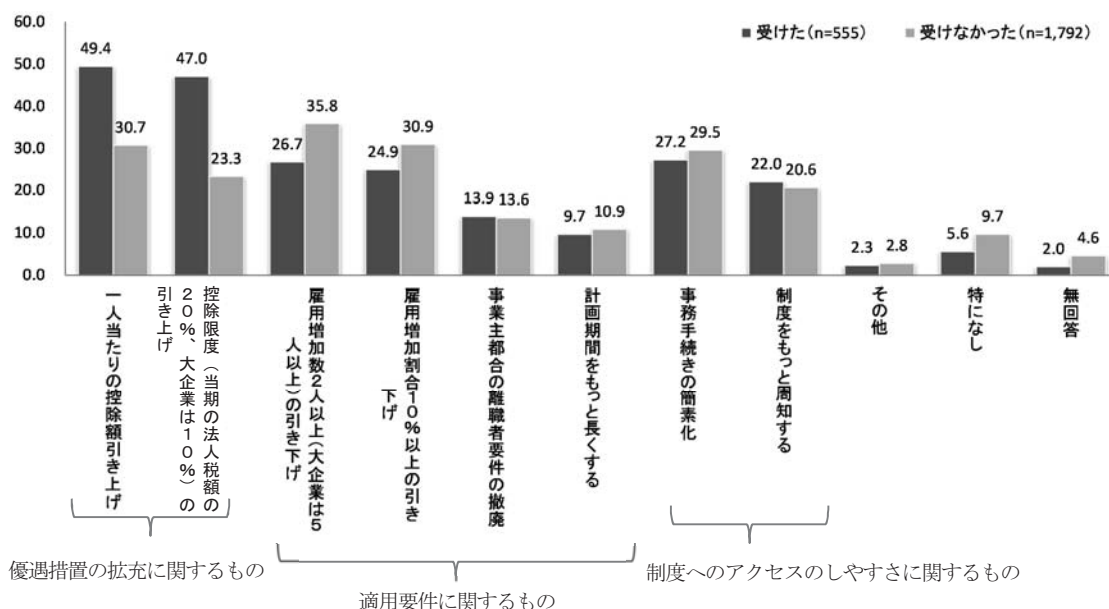
2. 適用を受けた企業は優遇措置の拡充、受けなかった企業は要件の引き下げを要望

雇用促進税制をより利用しやすくするための方策について(複数回答)、雇用促進税制の適用状況別にみると、雇用促進税制の適用を「受けた」企業では、「一人当たりの控除額引き上げ」(49.4%)、「控除限度(当期の法人税額の20%、大企業は10%)の引き上げ」(47.0%)という優遇措置の拡充にかかわる項目をあげる企業が4割以上にのぼっており、「受けなかった」企業での各割合をそれぞれ15ポイント以上上回っている(図表2-4-2)。

一方、「雇用増加数2人以上(大企業は5人以上)の引き下げ」、「雇用増加割合10%以上

の引き下げ」など適用要件のハードルを下げる内容の項目をあげる割合は、適用を「受けなかった」企業の方がおおむね高くなっている。

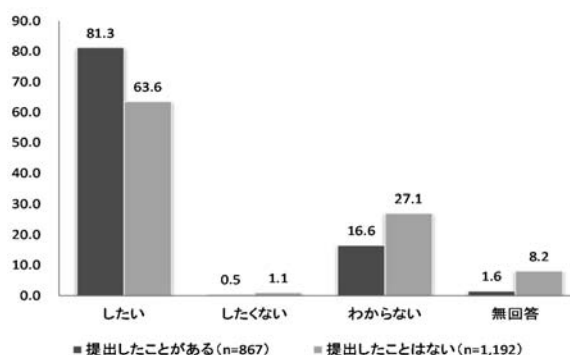
図表 2-4-2：雇用促進税制の適用状況別にみた、雇用促進税制をより利用しやすくするための方策（複数回答）（単位：％）



3. 過去に提出歴のある企業でより、今後の雇用促進税制の利用を希望

前に雇用促進計画を「提出したことがある」企業と、「提出したことはない」企業とで、今後も雇用促進税制を利用したいかどうかに関する回答状況に違いがあるかをみると、「提出したことがある」では81.3%と8割を超える企業が「したい」と回答し、「提出したことはない」の同割合（63.6%）を15ポイント以上上回った（図表2-4-3）。

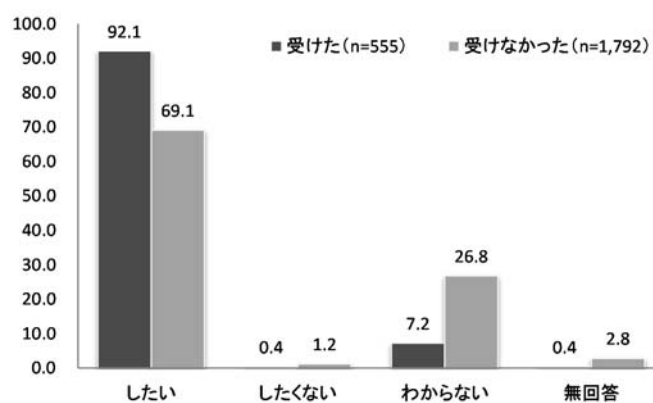
図表 2-4-3：以前にも雇用促進計画を提出したことがある企業とない企業別にみた、今後の雇用促進税制の利用希望（単位：％）



4. 適用を受けた企業の9割が今後も雇用促進税制の利用を希望

今後も雇用促進税制を利用したいか否かについて、雇用促進税制の適用状況別に結果をみると、適用を「受けた」企業では92.1%と9割以上が「したい」と回答したのに対し、「受けなかった」企業では69.1%で、20ポイント以上の差が出た（図表2-4-4）。

図表2-4-4：適用の状況別にみた、今後の雇用促進税制の利用希望（単位：％）



付 属 資 料

厚生労働省要請調査

雇用促進税制に関するアンケート調査

— アンケート調査へのご協力のお願 —

本調査は、雇用を増やす企業を減税するなど税制上の優遇制度である「雇用促進税制」による雇用増加の効果等を把握するため、厚生労働省職業安定局の要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>) が実施するものです。

本調査票は、「雇用促進税制」の適用を受けるために平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」をハローワークに提出された企業の中から、厚生労働省の協力を得て抽出させていただいた約8,200社に対して、お配りしております。回答は統計的に処理され、企業名や個別の記入内容が特定されることは一切ございません。

ご多忙のところ恐縮に存じますが、今後の労働政策を検討する際の基礎資料として、有効に活用致しますので、何卒ご回答くださいますようお願い申し上げます。

【調査票のご記入にあたって】

1. 原則として平成26年11月1日現在の状況をご記入ください。回答時点について指示がある場合にはそれにしたがってください。
2. この調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。企業グループがある場合、貴社のみ状況についてご回答ください。
3. 特段の指定がない限り、ご回答は前から順を追ってご記入ください。「○は1つ」「当てはまるものすべてに○」など、調査票にある回答方法の指定に沿ってご回答ください。また、選択肢で「その他」を選ばれた場合や数値記入をお願いする場合は、具体的な内容を()内などにご記入ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)で、平成26年11月26日(水)までに、郵便ポストにご投函ください。
5. 調査票の発送、回収及び入力、株式会社日本統計センターに委託しております。調査についてご不明な点がございましたら、ご照会内容に応じまして、下記までお問い合わせください。

調査票の発送・回収、回答方法など実査について	調査の趣旨や目的について
株式会社日本統計センター 調査部 担当:【門川(カドガワ)・渡邊】 電話:【03-3861-5391】 受付時間:【平日 9:00~12:00/13:00~17:00】	独立行政法人労働政策研究・研修機構 調査・解析部(政策課題担当) 担当:【荒川、新井】 電話:【03-5991-5144/5903-6287】 受付時間:【平日 9:30~17:00】



当社は個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の認定を受けております。

◆本調査票における用語の説明・定義

雇用促進税制	適用年度中に雇用者数を5人以上（中小企業は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主が、法人税（個人事業主の場合は所得税）の税額控除の適用が受けられる制度。
雇用促進計画	雇用促進税制の適用を受けるため、雇用増加数などの目標を記入し、適用年度が開始された後2カ月以内にハローワークに提出する書類。
適用年度	雇用促進計画に記載された計画期間。
労働者	直接雇用する従業員すべて。派遣社員、請負社員など間接雇用の社員は該当しません。
雇用保険一般被保険者	（1）1週間の所定労働時間が20時間以上であること、（2）31日以上雇用見込みがあること——の加入要件を満たしている雇用保険の被保険者。

1. 雇用促進税制を活用する理由

問1：「雇用促進税制」をどこで知って、使おうと考えたのですか（当てはまるものすべてに○）。

1	厚生労働省	6	社会保険労務士などの社外アドバイザー
2	都道府県の労働局	7	経営幹部・社員等、社内からの情報提供
3	ハローワーク（公共職業安定所）	8	他社もしくは経営者団体からの情報提供
4	国税庁・税務署	9	その他（具体的に_____）
5	新聞や雑誌	10	わからない

問2：平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、「雇用促進税制」の適用を受けるために、「雇用促進計画」を提出したことがありますか（○は1つ）。

1	提出したことがある	→ 付問：計画開始時 平成（ ）年（ ）月
2	提出したことはない	

2. 平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」と計画終了時の状況

問3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

平成 25 年 月 から 平成 年 月 まで

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか（○は1つ）。

1	受けた	→ 付問：控除された税額はいくらでしたか（	円）	→ 問5へ
2	受けなかった	↓		

付問1へ

付問1：適用を受けなかった理由は何ですか（当てはまるものすべてに○）。

1	適用を受けるために必要な雇用増加ができなかった
2	事業主都合の離職者がいた
3	雇用増加率を満たせなかった
4	給与増加要件を満たすことができなかった
5	税額控除する法人税額がなかった
6	手続きが煩雑だった
7	「所得拡大促進税制」(※)の適用を受けた
8	その他（具体的に_____）

選択肢の7に○
を付けた方は付
問2も回答して
ください。

※所得拡大促進税制＝基準事業年度の給与等支給額と比較し、適用年度の給与等支給額が一定割合以上増加している場合に、その増加額の10%が税額控除（ただし、当期の法人税額の10%（中小企業は20%）を限度とする）される制度。雇用促進税制とは選択適用となる（同時に両方の適用は受けられない）。

付問2：「雇用促進税制」ではなく、「所得拡大促進税制」の適用を受けた理由は何ですか（当てはまるものすべてに○）。

1	雇用促進税制の要件を満たさなかったから
2	雇用促進税制よりも控除される税額が大きかったから
3	雇用促進税制と比べて手続きが簡素だったから
4	制度がわかりやすかったから
5	経営トップの指示で
6	その他（具体的に_____）
7	特に理由はない

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した、

- (1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数、
 (2) 労働者の目標増加数のうちの雇用保険一般被保険者の目標増加数、
 (3) 計画終了時の労働者増加数のうちの雇用保険一般被保険者の増加数、

について、以下の枠内にそれぞれ人数をお書きください。

※(3)について、計画終了後に雇用促進計画をハローワークに提出していない場合にも、
 計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数をご記入ください。

(1) 計画開始時の雇用保険一般被保険者数 (雇用促進計画の⑤)	(2) 雇用保険一般被保険者の目標増加数 (雇用促進計画の⑨)	(3) 計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数 (雇用促進計画の⑰)
人	人	人

計 画 終 了 時

※増加しなかった場合及び減少した場合はゼロを記入してください。

ゼロと回答した場合 (増加しなかった企業) は問7へ。それ以外は問6へ。

問6：計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた(増やした)背景・理由として、当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1 新規事業の拡大 | 5 特定のスキルを持った人の確保 |
| 2 業務量の拡大 | 6 その他 (具体的に_____) |
| 3 過重労働の緩和 | 7 特になし |
| 4 従業員の年齢構成の改善 | |

問7：提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか (※出向者の受け入れは採用には該当しません)。

- 1 採用した 2 採用しなかった → 問9へ

付問1：提出した「雇用促進計画」の適用年度中において、実際に労働者を採用した際の採用経路をお答えください (当てはまるものすべてに○)。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1 ハローワーク (公共職業安定所) | 5 学校からの推薦 |
| 2 自社のホームページに求人情報を提示 | 6 民間の人材紹介会社を利用 |
| 3 新聞・雑誌等への求人広告の掲載 | 7 就職ポータルサイトを活用 |
| 4 社員や知り合いなどからの紹介 | 8 その他 (具体的に_____) |

付問2：適用年度中に採用した労働者の定着率はおおよそ、どれくらいですか（適用年度中に採用した労働者総数を100として、現在も在籍して勤務している労働者の割合）。

	%	→	ゼロを記入した（1人も定着していない）場合は問9へ。 それ以外は問8へ。
※数値を記入。1人も残らず退職している場合は、ゼロを記入してください。			

3. 雇用促進税制の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の状況

問8：適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者（※）についてうかがいます。

(1) 正社員（*）の割合をお答えください。

※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者

約（ ）割

0～10までの数値を記入

*直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。出向者は含まない。

(2) 当てはまる年齢層すべてに○を付けてください。

1 20歳未満 2 20歳代 3 30歳代 4 40歳代 5 50歳代 6 60歳以上

(3) どのような仕事をしていますか（当てはまるものすべてに○）。

1	管理的業務	7	高度専門業務
2	専門的・技術的業務	8	生産工程
3	事務	9	輸送・機械運転
4	販売・営業	10	建設・採掘
5	サービス職業	11	運搬・清掃・包装等
6	農林漁業	12	その他（具体的に_____）

(4) 社内でどのような役割を担っていますか（当てはまるものすべてに○）。

1	経営幹部の役割	2	管理・監督層としての役割	3	一般社員としての役割
4	専門的な職務をこなす役割	5	補助業務を担う役割		

4. 雇用促進税制の影響

問9：「雇用促進税制」を活用することによって、採用計画などに変化・影響はありましたか（当てはまるものすべてに○）。

1	当初採用するつもりはなかったが採用した	4	派遣社員などの間接雇用から直接雇用する方針に切り替えた
2	当初の採用予定人数より多く採用した	5	その他（具体的に_____）
3	すでに雇っているパートなどの労働条件を見直し、雇用保険一般被保険者にした	6	変化・影響は特になし

問10：「雇用促進税制」をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられますか。当てはまるものすべてに○を付け、もっとも当てはまるものの番号1つを 内にお書きください。

1	一人当たりの控除額引き上げ	6	事務手続きの簡素化
2	控除限度（当期の法人税額の20%、大企業は10%）の引き上げ	7	計画期間をもっと長くする
3	雇用増加数2人以上（大企業は5人以上）の引き下げ	8	制度をもっと周知する
4	雇用増加割合10%以上の引き下げ	9	その他（具体的に_____）
5	事業主都合の離職者要件の撤廃	10	特になし

○を付けた選択肢のなかで、もっとも当てはまるものは ←番号を記入

※「10 特になし」を回答した場合は無回答で結構です。

問11：今後も、「雇用促進税制」を利用したいですか（○は1つ）。

1 したい 2 したくない 3 わからない

問12：「雇用促進税制」においてわかりにくい箇所や、利用にあたって注意した点、また、厚生労働行政に対してご意見やご要望などがございましたら、枠内に自由にお書きください。

【最後に、貴社に関してお聞きします】

問13：貴社の主たる事業は、以下のどの業種に当てはまりますか（○は1つ）。

1	農業、林業	6	電気・ガス・熱供給・水道業	11	不動産業、物品賃貸業	16	医療、福祉
2	漁業	7	情報通信業	12	学術研究、専門・技術サービス業	17	複合サービス事業
3	鉱業、採石業、砂利採取業	8	運輸業、郵便業	13	宿泊業、飲食サービス業	18	人材関連のサービス業
4	建設業	9	卸売業、小売業	14	生活関連サービス業、娯楽業	19	その他のサービス業 ()
5	製造業	10	金融業、保険業	15	教育、学習支援業	20	その他 ()

問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください（平成26年11月1日時点）。

（1）従業員規模（○は1つ）

1	0～4人	2	5～9人	3	10～19人	4	20～49人
5	50～99人	6	100～299人	7	300～999人	8	1,000人以上

（2）正社員数（＝直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。ここでは出向者を含めてお答えください。）

() 人

問15：税法上の企業規模では、以下のいずれに該当しますか（○は1つ）。

1 中小企業（※） 2 大企業

※ここでの中小企業とは、資本金1億円以下の法人、資本もしくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員が1,000人以下の法人をさします。

問16：貴社の設立年をお答えください（○は1つ）。

1	1960年代以前	2	1970年代	3	1980年代	4	1990年代
5	2000年代	6	2010年代以降				

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。

() 都・道・府・県

問18：直近の決算における業績は、①1年前に比べてどう変化しましたか。②また今後はどのような見通しですか（①、②それぞれ○は1つ）。

① 1年前に比べて

1	良くなった
2	少し良くなった
3	変わらない
4	少し悪くなった
5	悪くなった



② 今後の見通し

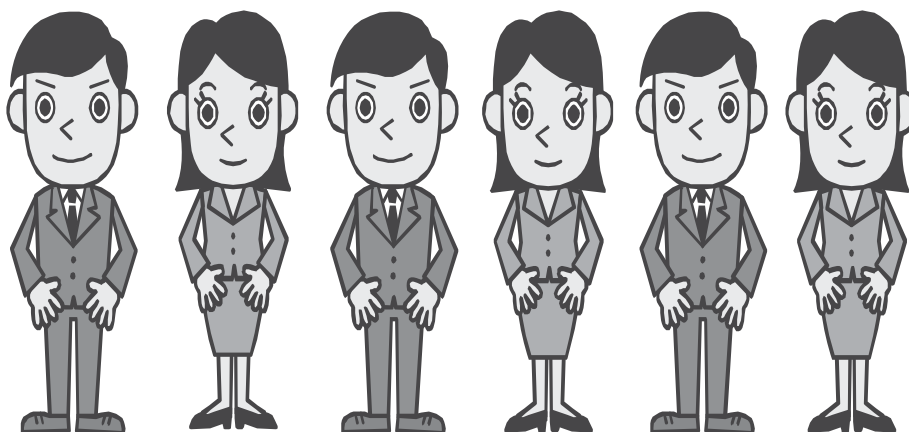
1	良くなる
2	少し良くなる
3	変わらない
4	少し悪くなる
5	悪くなる
6	わからない

質問は以上です。ご記入が終わりましたら、同封の【返信用封筒】(切手不要)に入れ、
平成26年11月26日(水)までに郵便ポストにご投函ください。
 ご協力いただき、誠にありがとうございました。

(事業主の方へ)

雇用促進税制 を、ご活用ください！

雇用者を1人増やすごとに**40万円**の税額控除を受けられます



- ◆ 雇用促進税制とは、適用年度中^{※1}に、雇用者数を5人以上（中小企業は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主が、法人税（個人事業主の場合は所得税）の税額控除^{※2}の適用が受けられる制度です。
- ◆ 雇用者数の増加1人あたり40万円の税額控除が受けられます。
- ◆ 適用を受けるためには、あらかじめ
「雇用促進計画」をハローワークに提出する必要があります。

※1 平成26年4月1日～平成28年3月31日までの期間内に始まる各事業年度。
個人事業主の場合は、平成27年1月1日から平成28年12月31日まで。
以下、「適用年度」といいます。

※2 当期の法人税額の10%（中小企業は20%）が限度になります。

◆ 税額控除を受けるためには、雇用者数の増加のほかにも一定の要件を満たす必要があります。

詳細は裏面をご覧ください



厚生労働省 都道府県労働局

LL260401政01

対象となる事業主の要件

□ 青色申告書を提出する事業主であること

□ 適用年度とその前事業年度※¹に、事業主都合による離職者※² がないこと

※¹ 事業年度が1年ではない場合は、適用年度開始の日前1年以内に開始した事業年度。

※² 雇用保険一般被保険者および高年齢継続被保険者であった離職者が、雇用保険被保険者資格喪失届の喪失原因において「3 事業主の都合による離職」に該当する場合を指します。
高年齢継続被保険者とは、65歳に達する日以前に雇用されていた事業主に65歳以降も引き続いて雇用されている人で、短期雇用特例被保険者や日雇労働被保険者ではない人をいいます。

□ 適用年度に雇用者(雇用保険一般被保険者)の数を5人以上(中小企業※¹の場合は2人以上)、かつ、10%以上増加※²させていること

※¹ 中小企業とは以下のいずれかを指します。(詳細は租税特別措置法第42の4および同法施行令を参照)
・資本金1億円以下の法人
・資本もしくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員数が1000人以下の法人
(個人事業主の場合は、常時使用する従業員が1000人以下の個人)

※² 雇用者増加数は、適用年度末日と前事業年度末日の雇用者数の差です。

$$\text{雇用増加割合} = \frac{\text{適用年度の雇用者増加数}}{\text{前事業年度末日の雇用者数}}$$

●適用年度以前から雇用していた人が適用年度途中で65歳となり、高年齢継続被保険者として適用年度末まで雇用していた場合には、当該人数を前事業年度末日の雇用者数から引いた上で雇用者増加数を算出します。

□ 適用年度における給与等※¹の支給額が、比較給与等支給額※²以上であること

※¹ 給与等とは、雇用者に対する給与であって、法人の役員と役員の特典関係者(役員の親族など)に対して支給する給与および退職給与の額を除く額をいいます。

※² 比較給与等支給額 = 前事業年度の給与等の支給額 +
(前事業年度の給与等の支給額 × 雇用増加割合 × 30%)

□ 風俗営業等※を営む事業主ではないこと

※「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に定められている風俗営業および性風俗関連特殊営業(キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、麻雀店、パチンコ店など)

確定申告までの流れ

①雇用促進計画を作成・提出

適用年度開始後2か月以内に、雇用促進計画を作成し、ハローワークに提出してください。

雇用者の新規採用を支援します。
最寄りのハローワークにご相談ください!

②雇用促進計画の達成状況の確認

適用年度終了後2か月以内(個人事業主の場合は3月15日まで)に、ハローワークで雇用促進計画の達成状況の確認を求めてください。

※確認に約2週間(4月・5月は1か月程度)要しますので、確定申告期限間に合うよう手続きをお願いします。

③税務署に申告

確認を受けた雇用促進計画の写しを確定申告書等に添付して、税務署に申告してください。

<お問い合わせ先>

- 雇用促進計画の作成・確認について：本社・本店を管轄する労働局またはハローワーク
- 税額控除制度について：最寄りの税務署

平成25年度雇用促進計画の達成状況報告件数

平成27年7月31日
厚生労働省

Table with columns for fiscal year (e.g., 平成25年度, 平成26年1月), month (4月 to 3月), and various metrics like 計画受付 (Planned Acceptance) and 達成状況 (Achievement Status). Rows list various municipalities and companies.

【雇用促進計画について】
○ 平成26年度税制改正において削減された雇用促進計画の届出を受け、事業年度開始後2か月以内に、公表職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。
○ 雇用促進計画の達成状況報告は、事業年度終了後2か月以内に、公表職業安定所等に提出することが必要となっている。
○ 事業年度開始前月に集計。

平成26年度雇用促進計画の受付件数

平成27年7月31日
厚生労働省

事業年度開始月	合計	平成26年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
北海道	1,270	365	64	81	110	57	75	116	33	41	203	42	83
青森	93	20	8	8	6	1	6	2	11	4	19	4	4
岩手	184	53	14	17	8	11	18	15	4	5	21	7	11
宮城	514	116	36	45	48	40	44	51	24	16	71	18	5
秋田	90	34	6	2	5	1	4	6	3	5	18	3	3
山形	194	58	9	18	19	14	3	19	11	5	18	6	14
福島	406	111	24	32	45	21	39	44	12	8	39	12	19
茨城	621	132	42	50	56	51	71	57	12	32	77	11	30
栃木	381	70	41	37	37	31	33	43	28	16	17	11	17
群馬	471	93	35	29	44	37	42	64	16	14	57	15	25
埼玉	1,435	314	78	92	118	90	136	147	72	47	225	29	87
千葉	1,188	237	78	82	105	75	119	145	49	36	189	39	34
東京	9,614	2,089	370	559	824	553	766	1,103	404	375	1,581	340	650
神奈川	2,215	392	110	164	201	159	196	228	107	76	375	76	131
新潟	492	101	34	34	27	34	26	40	18	12	112	22	32
富山	176	42	9	17	21	11	9	17	12	4	22	4	8
石川	338	73	12	33	33	20	34	40	13	8	47	6	19
福井	259	48	16	21	26	16	24	28	13	8	33	8	18
山梨	192	38	17	22	21	12	15	15	3	3	21	10	15
長野	482	86	29	36	32	44	36	59	17	13	96	11	23
岐阜	839	146	72	56	89	67	86	81	36	21	110	22	53
静岡	1,142	208	74	85	113	72	109	104	70	33	180	35	59
愛知	4,050	736	248	305	390	302	334	449	147	166	653	101	219
三重	415	62	29	16	34	35	27	48	19	13	79	26	27
滋賀	492	86	32	26	55	33	46	36	17	9	109	10	33
京都	1,351	256	59	84	119	88	121	127	60	50	256	51	80
大阪	6,133	905	429	387	496	408	469	594	303	356	1,179	294	313
兵庫	1,940	429	120	130	151	113	139	176	76	68	381	54	103
奈良	432	77	33	31	29	22	32	45	10	9	116	11	17
和歌山	242	68	11	12	24	17	23	32	6	9	27	6	7
鳥取	81	21	10	5	6	5	8	8	2	1	5	4	6
島根	165	39	6	11	20	11	6	5	13	3	31	4	16
岡山	462	81	30	29	65	27	44	50	14	15	66	12	29
広島	870	167	52	80	94	74	71	91	26	31	110	27	47
山口	252	57	14	19	24	16	31	20	12	8	32	3	16
徳島	175	44	16	12	10	12	8	18	6	9	33	5	2
香川	314	58	7	14	31	16	29	38	16	12	52	12	29
愛媛	304	76	13	21	22	20	19	37	12	8	34	17	25
高知	86	16	4	4	8	9	3	13	4	2	14	3	6
福岡	1,588	325	83	95	142	102	149	155	66	65	278	41	87
佐賀	140	32	14	10	16	15	10	15	2	0	18	0	8
長崎	215	28	19	21	13	11	19	17	13	6	37	9	22
熊本	271	55	18	13	13	26	21	23	21	15	35	8	23
大分	184	43	11	22	14	14	15	25	8	4	18	3	7
宮崎	165	27	6	19	26	9	16	20	3	0	25	1	13
鹿児島	337	68	16	22	34	29	30	36	14	12	47	5	24
沖縄	268	76	6	15	37	15	14	23	7	6	46	5	18
合計(件)	43,528	8,658	2,464	2,923	3,861	2,846	3,575	4,525	1,845	1,659	7,212	1,443	2,517
労働者の 目標増加数(人)	281,209	82,242	14,030	15,202	22,248	16,119	19,546	32,042	9,456	8,635	34,499	8,915	18,275

【雇用促進計画について】

- 平成23年度税制改正において創設された雇用促進税制の適用を受けるためには、事業年度開始後2か月以内に、公共職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。
- 雇用促進計画の達成状況報告は、事業年度終了後2か月以内に、公共職業安定所等に提出することが必要となっている。
- 事業年度開始月毎に集計。

付 属 統 計 表

利用上の注意

1. 上段が回答数、下段が構成比（％）となっている。
2. 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると100％にならない場合もある。
3. 「－」は回答がないもの。

問1：「雇用促進税制」をどこで知って、使おうと考えたのですか。(MA)

	合計	厚生労働省	都道府県の労働局	定ハローワーク(公共職業安定所)	国税庁・税務署	新聞や雑誌	ア社会保険労務士などの社外	ら経営情報・社員等	ら他社もしくは経営者団体か	その他	わからない	無回答
合計	2,516 100.0	142 5.6	73 2.9	485 19.3	160 6.4	140 5.6	1,698 67.5	137 5.4	67 2.7	44 1.7	99 3.9	20 0.8
業種												
農業、林業	9 100.0	-	-	-	1 11.1	-	8 88.9	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
建設業	300 100.0	18 6.0	11 3.7	81 27.0	16 5.3	9 3.0	192 64.0	12 4.0	5 1.7	6 2.0	16 5.3	3 1.0
製造業	288 100.0	10 3.7	5 1.9	67 25.0	14 5.2	11 4.1	173 64.6	13 4.9	8 3.0	5 1.9	16 6.0	1 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	6.3 18.8	3 18.8	1 6.3	1 6.8	11 68.8	1 6.3	1 6.3	-	6.3 6.3	-
情報通信業	340 100.0	32 9.4	11 3.2	72 21.2	18 5.3	13 3.8	220 64.7	25 7.4	9 2.6	7 2.1	7 2.1	-
運輸業、郵便業	62 100.0	2 3.2	2 3.2	19 30.6	7 11.3	7 11.3	39 62.9	2 3.2	3 4.8	1 1.6	2 3.2	1 1.6
卸売・小売業	299 100.0	17 5.7	8 2.7	57 19.1	10 3.3	11 3.7	217 72.6	13 4.3	9 3.0	3 1.0	7 2.3	1 0.3
金融業、保険業	35 100.0	3 8.6	1 2.9	2 5.7	3 8.6	3 8.6	20 57.1	5 14.3	1 2.9	2 5.7	1 2.9	-
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	3 3.8	1 1.3	10 12.8	4 5.1	9 11.5	57 73.1	2 2.6	5 6.4	6 7.7	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	16 8.4	4 2.1	31 16.3	25 13.2	13 6.8	119 62.6	11 5.8	3 1.6	6 3.2	5 2.6	1 0.5
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	1 1.7	2 3.4	12 20.7	7 12.1	1 1.7	43 74.1	1 1.7	-	-	2 3.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	3 3.8	3 3.8	11 13.8	7 8.8	5 6.3	57 71.3	5 6.3	4 5.0	2 2.5	1 1.3	1 1.3
教育、学習支援業	21 100.0	-	-	1 4.8	1 4.8	-	18 85.7	-	1 4.8	-	2 9.5	-
医療、福祉	316 100.0	12 3.8	9 2.8	53 16.8	12 3.8	16 5.1	227 71.8	14 4.4	2 0.6	2 0.6	19 6.0	4 1.3
複合サービス事業	24 100.0	-	-	2 9.9	2 9.9	3 12.8	30 88.2	2 9.9	1 4.1	-	-	1 4.1
サービス業	370 100.0	23 6.2	14 3.8	59 15.9	30 8.1	36 9.7	242 65.4	29 7.8	15 4.1	3 0.8	16 4.3	5 1.4
人材関連のサービス業	94 100.0	9 9.6	6 6.4	14 14.9	9 9.6	12 12.8	61 64.9	8 8.5	4 4.3	2 2.1	4 4.3	-
その他のサービス業	276 100.0	14 5.1	8 2.9	45 16.3	21 7.6	24 8.7	181 65.6	21 7.6	11 4.0	1 0.4	12 4.3	5 1.8
その他	6 100.0	-	-	2 33.3	-	1 16.7	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-
非製造業	2,248 100.0	132 5.9	68 3.0	418 18.6	146 6.5	129 5.7	1,525 67.8	124 5.5	59 2.6	39 1.7	83 3.7	19 0.8
無回答	31 100.0	2 6.5	1 3.2	3 9.7	2 6.5	1 3.2	19 61.3	-	-	-	4 12.9	2 6.5
適用状況												
受けた	555 100.0	31 5.6	17 3.1	107 19.3	37 6.7	39 7.0	385 69.4	39 7.0	21 3.8	15 2.7	4 0.7	-
受けなかった	1,792 100.0	105 5.9	54 3.0	349 19.5	120 6.7	91 5.1	1,228 68.5	95 5.3	43 2.4	29 1.6	54 3.0	15 0.8
無回答	169 100.0	6 3.6	2 1.2	29 17.2	3 1.8	10 5.9	85 50.3	3 1.8	3 1.8	-	41 24.3	5 3.0
採用への変化・影響												
変化・影響あり	457 100.0	31 6.8	13 2.8	107 23.4	34 7.4	29 6.3	305 66.7	23 5.0	17 3.7	12 2.6	6 1.3	1 0.2
変化・影響なし	1,860 100.0	105 5.6	53 2.8	340 18.3	123 6.6	101 5.4	1,290 69.4	109 5.9	48 2.6	31 1.7	53 2.8	10 0.5
無回答	199 100.0	6 3.0	7 3.5	38 19.1	3 1.5	10 5.0	103 51.8	5 2.5	2 1.0	1 0.5	40 20.1	9 4.5
従業員規模												
0~4人	178 100.0	8 4.5	3 1.7	24 13.5	9 5.1	9 5.1	127 71.3	6 3.4	2 1.1	4 2.2	12 6.7	-
5~9人	345 100.0	11 3.2	6 1.7	49 14.2	17 4.9	14 4.1	258 74.8	9 2.6	6 1.7	6 1.7	10 2.9	3 0.9
10~19人	612 100.0	31 5.1	9 1.5	105 17.2	30 4.9	28 4.6	440 71.9	23 3.8	14 2.3	7 1.1	29 4.7	7 1.1
20~49人	774 100.0	49 6.3	25 3.2	163 21.1	51 6.6	33 4.3	514 66.4	39 5.0	27 3.5	19 2.5	21 2.7	7 0.9
50~99人	305 100.0	16 5.2	13 4.3	70 23.0	24 7.9	17 5.6	192 63.0	31 10.2	7 2.3	4 1.3	15 4.9	1 0.3
100~299人	214 100.0	22 10.3	9 4.2	54 25.2	16 7.5	27 12.6	116 54.2	26 12.1	8 3.7	2 0.9	8 3.7	-
300~999人	55 100.0	3 5.5	6 10.9	14 25.5	12 21.8	9 16.4	30 54.5	2 3.6	3 5.5	1 1.8	1 1.8	-
1000人以上	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	-	1 12.5	5 62.5	1 12.5	-	-	1 12.5	-
無回答	25 100.0	-	-	3 12.0	1 4.0	2 8.0	16 64.0	-	-	-	3 12.0	2 8.0
設立年												
1960年代以前	238 100.0	16 6.7	9 3.8	62 26.1	21 8.8	18 7.6	145 60.9	14 5.9	10 4.2	4 1.7	10 4.2	3 1.3
1970年代	212 100.0	11 5.2	10 4.7	58 27.4	16 7.5	9 4.2	129 60.8	14 6.6	9 4.2	4 1.9	10 4.7	-
1980年代	277 100.0	18 6.5	11 4.0	59 21.3	15 5.4	15 5.4	178 64.3	13 4.7	7 2.5	9 3.2	12 4.3	-
1990年代	425 100.0	21 4.9	11 2.6	75 17.6	24 5.6	27 6.4	301 70.8	26 6.1	8 1.9	8 1.9	14 3.2	5 1.2
2000年代	981 100.0	55 5.6	27 2.8	171 17.4	57 5.8	57 5.1	668 68.1	55 5.6	25 2.5	13 1.3	37 3.8	8 0.8
2010年代以降	358 100.0	21 5.9	5 1.4	57 15.9	24 6.7	19 5.3	261 72.9	15 4.2	8 2.2	6 1.7	13 3.6	2 0.6
無回答	25 100.0	-	-	3 12.0	3 12.0	2 8.0	16 64.0	-	-	-	3 12.0	2 8.0
本社所在地												
東京	1,547 100.0	99 6.4	42 2.7	261 16.9	102 6.6	95 6.1	1,058 68.4	99 6.4	48 3.1	30 1.9	55 3.6	7 0.5
東京以外	910 100.0	41 4.5	29 3.2	211 23.2	53 5.8	41 4.5	614 67.5	38 4.2	18 2.0	12 1.3	35 3.8	10 1.1
無回答	59 100.0	2 3.4	2 3.4	13 22.0	5 8.5	4 8.8	26 44.1	-	1 1.7	2 3.4	9 15.3	3 5.1

問2：平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、「雇用促進税制」の適用を受けるために、「雇用促進計画」を提出したことがありますか。

	合計	提出したことがある	提出したことはない	無回答	
合計	2,316 100.0	867 34.5	1,192 47.4	457 18.2	
業種	農業、林業	9	3	5	1
	100.0	33.3	55.6	11.1	
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	-	2
	100.0	33.3	-	66.7	
	建設業	300	69	167	64
	100.0	23.0	55.7	21.3	
	製造業	268	98	121	49
	100.0	36.6	45.1	18.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	4	11	1
	100.0	25.0	68.8	6.3	
	情報通信業	340	136	144	60
	100.0	40.0	42.4	17.6	
	運輸業、郵便業	62	21	28	13
	100.0	33.9	45.2	21.0	
	卸売・小売業	299	101	139	59
	100.0	33.8	46.5	19.7	
	金融業、保険業	35	19	10	6
	100.0	54.3	28.6	17.1	
	不動産業、物品賃貸業	78	25	43	10
	100.0	32.1	55.1	12.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	190	72	82	36
	100.0	37.9	43.2	18.9	
	宿泊業、飲食サービス業	58	16	30	12
	100.0	27.6	51.7	20.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	80	21	44	15
100.0	26.3	55.0	18.8		
教育、学習支援業	21	10	8	3	
100.0	47.6	38.1	14.3		
医療、福祉	316	111	148	57	
100.0	35.1	46.8	18.0		
複合サービス事業	34	10	18	6	
100.0	29.4	52.9	17.6		
サービス業	370	136	177	57	
100.0	36.8	47.8	15.4		
人材関連のサービス業	94	42	42	10	
100.0	44.7	44.7	10.6		
その他のサービス業	276	94	135	47	
100.0	34.1	48.9	17.0		
その他	6	3	3	-	
100.0	50.0	50.0	-		
非製造業	2,248	769	1,071	408	
100.0	34.2	47.6	18.1		
無回答	31	11	14	6	
100.0	35.5	45.2	19.4		
適用状況	受けた	555	212	243	100
	100.0	38.2	43.8	18.0	
	受けなかった	1,792	648	794	350
	100.0	36.2	44.3	19.5	
無回答	169	7	155	7	
100.0	4.1	91.7	4.1		
採用への変化・影響	変化影響あり	457	185	191	81
	100.0	40.5	41.8	17.7	
	変化影響なし	1,860	654	945	361
	100.0	35.2	45.4	19.4	
無回答	199	28	156	15	
100.0	14.1	78.4	7.5		
従業員規模	0～4人	178	48	105	25
	100.0	27.0	59.0	14.0	
	5～9人	345	92	192	61
	100.0	26.7	55.7	17.7	
	10～19人	612	186	305	121
	100.0	30.4	49.8	19.8	
	20～49人	774	283	341	150
	100.0	36.6	44.1	19.4	
	50～99人	305	128	121	56
	100.0	42.0	39.7	18.4	
	100～299人	214	91	90	33
	100.0	42.5	42.1	15.4	
	300～999人	55	31	18	6
	100.0	56.4	32.7	10.9	
1000人以上	8	4	4	-	
100.0	50.0	50.0	-		
無回答	25	4	16	5	
100.0	16.0	64.0	20.0		
設立年	1960年代以前	238	68	113	57
	100.0	28.6	47.5	23.9	
	1970年代	212	64	106	42
	100.0	30.2	50.0	19.8	
	1980年代	277	88	148	41
	100.0	31.8	53.4	14.8	
	1990年代	425	162	185	78
	100.0	38.1	43.5	18.4	
	2000年代	981	372	450	159
	100.0	37.9	45.9	16.2	
2010年代以降	358	105	182	71	
100.0	29.3	50.8	19.8		
無回答	25	8	8	9	
100.0	32.0	32.0	36.0		
本社所在地	東京	1,547	525	751	271
	100.0	33.9	48.5	17.5	
	東京以外	910	329	413	177
	100.0	35.2	45.4	19.5	
無回答	59	22	28	9	
100.0	37.3	47.5	15.3		

問2：平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、「雇用促進税制」の適用を受けるために、「雇用促進計画」を提出したことがありますか。

付問：計画開始時 ※年別に集計

	合計	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	無 回 答
合計	867 100.0	221 25.5	518 59.7	2 0.2	126 14.5
業種					
農業、林業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
建設業	69 100.0	11 15.9	45 65.2	-	13 18.8
製造業	98 100.0	19 19.4	62 63.3	-	17 17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0
情報通信業	136 100.0	39 28.7	83 61.0	-	14 10.3
運輸業、郵便業	21 100.0	7 33.3	8 38.1	-	6 28.6
卸売・小売業	101 100.0	23 22.8	60 59.4	-	18 17.8
金融業、保険業	19 100.0	5 26.3	12 63.2	-	2 10.5
不動産業、物品賃貸業	25 100.0	2 8.0	19 76.0	-	4 16.0
学術研究、専門・技術サービス業	72 100.0	18 25.0	45 62.5	-	9 12.5
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	9 56.3	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	8 38.1	6 28.6	-	7 33.3
教育、学習支援業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-	-
医療、福祉	111 100.0	22 19.8	73 65.8	1 0.9	15 13.5
複合サービス事業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	-	3 30.0
サービス業	136 100.0	47 34.6	77 56.6	1 0.7	11 8.1
人材関連のサービス業	42 100.0	11 26.2	28 66.7	-	3 7.1
その他のサービス業	94 100.0	36 38.3	49 52.1	1 1.1	8 8.5
その他	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3
非製造業	769 100.0	202 26.3	456 59.3	2 0.3	109 14.2
無回答	11 100.0	1 9.1	6 54.5	-	4 36.4
適用状況					
受けた	212 100.0	53 25.0	132 62.3	1 0.5	26 12.3
受けなかった	648 100.0	165 25.5	385 59.4	1 0.2	97 15.0
無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	3 42.9
採用への変化・影響					
変化影響あり	185 100.0	53 28.6	96 51.9	-	36 19.5
変化影響なし	654 100.0	162 24.8	407 62.2	2 0.3	83 12.7
無回答	28 100.0	6 21.4	15 53.6	-	7 25.0
従業員規模					
0～4人	48 100.0	11 22.9	27 56.3	1 2.1	9 18.8
5～9人	92 100.0	14 15.2	58 63.0	-	20 21.7
10～19人	186 100.0	45 24.2	110 59.1	-	31 16.7
20～49人	283 100.0	74 26.1	171 60.4	1 0.4	37 13.1
50～99人	128 100.0	28 21.9	80 62.5	-	20 15.6
100～299人	91 100.0	34 37.4	53 58.2	-	4 4.4
300～999人	31 100.0	13 41.9	16 51.6	-	2 6.5
1000人以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
無回答	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0
設立年					
1960年代以前	68 100.0	19 27.9	39 57.4	-	10 14.7
1970年代	64 100.0	13 20.3	39 60.9	-	12 18.8
1980年代	88 100.0	18 20.5	59 67.0	1 1.1	10 11.4
1990年代	162 100.0	46 28.4	91 56.2	1 0.6	24 14.8
2000年代	372 100.0	105 28.2	218 58.6	-	49 13.2
2010年代以降	165 100.0	18 17.1	70 66.7	-	17 16.2
無回答	8 100.0	2 25.0	2 25.0	-	4 50.0
本社所在地					
東京	525 100.0	140 26.7	311 59.2	1 0.2	73 13.9
東京以外	320 100.0	76 23.8	196 61.3	1 0.3	47 14.7
無回答	22 100.0	5 22.7	11 50.0	-	6 27.3

問3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

●開始年月

		合計	平成 25年 4月	平成 25年 5月	平成 25年 6月	平成 25年 7月	平成 25年 8月	平成 25年 9月	平成 25年 10月	無 回 答	
合計		2,516 100.0	768 30.5	157 6.2	198 7.9	241 9.6	165 6.6	254 10.1	348 13.8	385 15.3	
業 種	農業、林業	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	4 44.4	1 11.1	2 22.2	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	
	建設業	300 100.0	54 18.0	24 8.0	33 11.0	36 12.0	23 7.7	23 7.7	44 14.7	63 21.0	
	製造業	268 100.0	76 28.4	17 6.3	23 8.6	26 9.7	16 6.0	28 10.4	30 11.2	52 19.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	-	3 18.8	2 12.5	4 25.0	
	情報通信業	340 100.0	117 34.4	16 4.7	26 7.6	37 10.9	29 8.5	35 10.3	54 15.9	26 7.6	
	運輸業、郵便業	62 100.0	32 51.6	2 3.2	3 4.8	4 6.5	4 6.5	4 6.5	6 9.7	8 12.9	
	卸売・小売業	299 100.0	78 26.1	21 7.7	23 7.7	29 9.7	22 7.4	36 12.0	36 12.0	54 18.1	
	金融業、保険業	35 100.0	22 62.9	1 2.9	-	1 2.9	1 2.9	-	7 20.0	3 8.6	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	25 32.1	5 6.4	6 7.7	5 6.4	4 5.1	9 11.5	10 12.8	14 17.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	52 27.4	11 5.8	13 6.8	23 12.1	19 10.0	20 10.5	30 15.8	22 11.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	16 27.6	5 8.6	1 1.7	8 13.8	2 3.4	8 13.8	10 17.2	8 13.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	24 30.0	6 7.5	6 7.5	5 6.3	7 8.8	14 17.5	11 13.8	7 8.8	
	教育、学習支援業	21 100.0	7 33.3	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8	3 14.3	3 14.3	1 4.8	
	医療、福祉	316 100.0	110 34.8	23 7.3	20 6.3	22 7.0	20 6.3	32 10.1	35 11.1	54 17.1	
	複合サービス事業	34 100.0	14 41.2	3 8.8	3 8.8	3 8.8	1 2.9	1 2.9	5 14.7	4 11.8	
	サービス業	370 100.0	121 32.7	18 4.9	35 9.5	36 9.7	16 4.3	34 9.2	59 15.9	51 13.8	
	人材関連のサービス業	94 100.0	35 37.2	3 3.2	6 6.4	8 8.5	6 6.4	7 7.4	18 19.1	11 11.7	
	その他のサービス業	276 100.0	86 31.2	15 5.4	29 10.5	28 10.1	10 3.6	27 9.8	41 14.9	40 14.5	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	
	非製造業	2,248 100.0	692 30.8	140 6.2	175 7.8	215 9.6	149 6.6	226 10.1	318 14.1	333 14.8	
	無回答	31 100.0	9 29.0	3 9.7	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	4 12.9	12 38.7	
	適 用 状 況	受けた	555 100.0	184 33.2	38 6.8	56 10.1	65 11.7	45 8.1	58 10.5	86 15.5	23 4.1
		受けなかった	1,792 100.0	582 32.5	116 6.5	142 7.9	176 9.8	120 6.7	196 10.9	258 14.4	202 11.3
		無回答	169 100.0	2 1.2	3 1.8	-	-	-	-	4 2.4	160 94.7
	採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	142 31.1	29 6.3	40 8.8	54 11.8	33 7.2	61 13.3	69 15.1	29 6.3
変化影響なし		1,860 100.0	606 32.6	125 6.7	154 8.3	183 9.8	127 6.8	188 10.1	268 14.4	209 11.2	
無回答		199 100.0	20 10.1	3 1.5	4 2.0	4 2.0	5 2.5	5 2.5	11 5.5	147 73.9	
従 業 員 規 模	0～4人	178 100.0	36 20.2	11 6.2	13 7.3	12 6.7	9 5.1	20 11.2	33 18.5	44 24.7	
	5～9人	345 100.0	74 21.4	23 6.7	25 7.2	35 10.1	22 6.4	32 9.3	55 15.9	79 22.9	
	10～19人	612 100.0	150 24.5	32 5.2	45 7.4	59 9.6	51 8.3	74 12.1	92 15.0	109 17.8	
	20～49人	774 100.0	248 32.0	57 7.4	69 8.9	76 9.8	54 7.0	77 9.9	99 12.8	94 12.1	
	50～99人	305 100.0	116 38.0	16 5.2	26 8.5	33 10.8	15 4.9	35 11.5	34 11.1	30 9.8	
	100～299人	214 100.0	104 48.6	14 6.5	16 7.5	19 8.9	11 5.1	11 5.1	22 10.3	17 7.9	
	300～999人	55 100.0	29 52.7	2 3.6	2 3.6	6 10.9	3 5.5	4 7.3	7 12.7	2 3.6	
	1000人以上	8 100.0	6 75.0	-	-	-	-	-	2 25.0	-	
	無回答	25 100.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	1 4.0	4 16.0	10 40.0	
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	73 30.7	14 5.9	26 10.9	21 8.8	19 8.0	17 7.1	33 13.9	35 14.7
		1970年代	212 100.0	64 30.2	10 4.7	13 6.1	29 13.7	11 5.2	23 10.8	23 10.8	39 18.4
1980年代		277 100.0	86 31.0	15 5.4	12 4.3	24 8.7	27 9.7	34 12.3	34 12.3	45 16.2	
1990年代		425 100.0	124 29.2	30 7.1	34 8.0	36 8.5	22 5.2	56 13.2	61 14.4	62 14.6	
2000年代		981 100.0	321 32.7	59 6.0	89 9.1	96 9.8	62 6.3	88 9.0	132 13.5	134 13.7	
2010年代以降		358 100.0	97 27.1	25 7.0	21 5.9	33 9.2	23 6.4	36 10.1	62 17.3	61 17.0	
無回答		25 100.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	-	3 12.0	9 36.0	
本 社 所 在 地		東京	1,547 100.0	494 31.9	87 5.6	114 7.4	151 9.8	94 6.1	157 10.1	237 15.3	213 13.8
	東京以外	910 100.0	261 28.7	69 7.6	81 8.9	83 9.1	67 7.4	94 10.3	105 11.5	150 16.5	
	無回答	59 100.0	13 22.0	1 1.7	3 5.1	7 11.9	4 6.8	3 5.1	6 10.2	22 37.3	

問3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

●終了年月

	合計	平成 26 年 3 月	平成 26 年 4 月	平成 26 年 5 月	平成 26 年 6 月	平成 26 年 7 月	平成 26 年 8 月	平成 26 年 9 月	無 回 答	
合計	2,516 100.0	762 30.3	147 5.8	195 7.8	240 9.5	164 6.5	250 9.9	344 13.7	414 16.5	
業 種	農業、林業	9	1	-	-	1	-	4	1	2
	100.0	11.1	-	-	11.1	-	44.4	11.1	22.2	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	18.0	7.0	11.0	11.7	7.7	7.7	14.7	22.3	
	建設業	300	54	21	33	35	23	23	44	67
	100.0	28.0	6.0	7.8	9.7	6.3	9.7	11.2	21.3	
	製造業	268	75	16	21	26	17	26	30	57
	100.0	28.0	6.0	7.8	9.7	6.3	9.7	11.2	21.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	4	1	1	1	-	3	2	4
	100.0	25.0	6.3	6.3	6.3	-	18.8	12.5	25.0	
	情報通信業	340	115	15	26	37	28	32	54	33
	100.0	33.8	4.4	7.6	10.9	8.2	9.4	15.9	9.7	
	運輸業、郵便業	62	31	2	3	4	3	4	6	9
	100.0	50.0	3.2	4.8	6.5	4.8	6.5	9.7	14.5	
	卸売・小売業	299	77	21	23	29	21	36	36	56
	100.0	25.8	7.0	7.7	9.7	7.0	12.0	12.0	18.7	
	金融業、保険業	35	22	1	-	1	1	-	7	3
	100.0	62.9	2.9	-	2.9	2.9	-	20.0	8.6	
	不動産業、物品賃貸業	78	25	5	5	6	4	9	9	15
	100.0	32.1	6.4	6.4	7.7	5.1	11.5	11.5	19.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	190	52	12	13	23	19	21	28	22
	100.0	27.4	6.3	6.8	12.1	10.0	11.1	14.7	11.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58	16	4	2	7	2	8	10	9
	100.0	27.6	6.9	3.4	12.1	3.4	13.8	17.2	15.5	
生活関連サービス業、娯楽業	80	24	5	6	5	7	14	11	8	
100.0	30.0	6.3	7.5	6.3	8.8	17.5	13.8	10.0		
教育、学習支援業	21	7	1	3	2	1	3	3	1	
100.0	33.3	4.8	14.3	9.5	4.8	14.3	14.3	4.8		
医療、福祉	316	109	22	20	22	20	32	34	57	
100.0	34.5	7.0	6.3	7.0	6.3	10.1	10.8	18.0		
複合サービス事業	34	14	2	3	3	1	1	5	5	
100.0	41.2	5.9	8.8	8.8	2.9	2.9	14.7	14.7		
サービス業	370	122	16	34	36	16	34	59	53	
100.0	33.0	4.3	9.2	9.7	4.3	9.2	15.9	14.3		
人材関連のサービス業	94	35	3	6	8	6	7	18	11	
100.0	37.2	3.2	6.4	8.5	6.4	7.4	19.1	11.7		
その他のサービス業	276	87	13	28	28	10	27	41	42	
100.0	31.5	4.7	10.1	10.1	3.6	9.8	14.9	15.2		
その他	6	4	-	1	-	-	-	1	-	
100.0	66.7	-	16.7	-	-	-	16.7	-		
非製造業	2,248	687	131	174	214	147	224	314	357	
100.0	30.6	5.8	7.7	9.5	6.5	10.0	14.0	15.9		
無回答	31	8	3	1	1	1	-	4	13	
100.0	25.8	9.7	3.2	3.2	3.2	-	12.9	41.9		
適 用 状 況	受けた	555	180	36	56	65	45	56	85	32
	100.0	32.4	6.5	10.1	11.7	8.1	10.1	15.3	5.8	
	受けなかった	1,792	580	109	139	175	119	194	255	221
100.0	32.4	6.1	7.8	9.8	6.6	10.8	14.2	12.3		
無回答	169	2	2	-	-	-	-	4	161	
100.0	1.2	1.2	-	-	-	-	-	2.4	95.3	
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457	138	26	41	54	33	59	67	39
	100.0	30.2	5.7	9.0	11.8	7.2	12.9	14.7	8.5	
	変化影響なし	1,860	604	118	150	182	126	186	266	228
100.0	32.5	6.3	8.1	9.8	6.8	10.0	14.3	12.3		
無回答	199	20	3	4	4	5	5	11	147	
100.0	10.1	1.5	2.0	2.0	2.5	2.5	5.5	73.9		
従 業 員 規 模	0～4人	178	37	11	13	12	9	19	31	46
	100.0	20.8	6.2	7.3	6.7	5.1	10.7	17.4	25.8	
	5～9人	345	73	23	24	36	22	32	54	81
	100.0	21.2	6.7	7.0	10.4	6.4	9.3	15.7	23.5	
	10～19人	612	146	30	45	58	50	74	92	117
	100.0	23.9	4.9	7.4	9.5	8.2	12.1	15.0	19.1	
	20～49人	774	244	51	67	76	53	76	99	108
	100.0	31.5	6.6	8.7	9.8	6.8	9.8	12.8	14.0	
	50～99人	305	118	15	26	33	16	33	33	31
	100.0	38.7	4.9	8.5	10.8	5.2	10.8	10.8	10.2	
	100～299人	214	104	13	16	18	11	11	22	19
	100.0	48.6	6.1	7.5	8.4	5.1	5.1	10.3	8.9	
	300～999人	55	29	2	2	6	3	4	7	2
100.0	52.7	3.6	3.6	10.9	5.5	7.3	12.7	3.6		
1000人以上	8	6	-	-	-	-	-	2	-	
100.0	75.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	
無回答	25	5	2	2	1	-	1	4	10	
100.0	20.0	8.0	8.0	4.0	-	4.0	16.0	40.0		
設 立 年	1960年代以前	238	73	14	24	20	20	16	33	38
	100.0	30.7	5.9	10.1	8.4	8.4	6.7	13.9	16.0	
	1970年代	212	63	10	13	29	11	23	23	40
	100.0	29.7	4.7	6.1	13.7	5.2	10.8	10.8	18.9	
	1980年代	277	83	14	12	24	26	34	34	50
	100.0	30.0	5.1	4.3	8.7	9.4	12.3	12.3	18.1	
	1990年代	425	124	26	34	37	22	55	60	67
	100.0	29.2	6.1	8.0	8.7	5.2	12.9	14.1	15.8	
	2000年代	981	320	56	88	95	61	86	130	145
100.0	32.6	5.7	9.0	9.7	6.2	8.8	13.3	14.8		
2010年代以降	358	96	23	21	33	23	36	61	65	
100.0	26.8	6.4	5.9	9.2	6.4	10.1	17.0	18.2		
無回答	25	3	4	3	2	1	-	3	9	
100.0	12.0	16.0	12.0	8.0	4.0	-	12.0	36.0		
本 社 所 在 地	東京	1,547	489	79	112	152	92	155	234	234
	100.0	31.6	5.1	7.2	9.8	5.9	10.0	15.1	15.1	
	東京以外	910	260	67	80	81	68	93	104	157
100.0	28.6	7.4	8.8	8.9	7.5	10.2	11.4	17.3		
無回答	59	13	1	3	7	4	2	6	23	
100.0	22.0	1.7	5.1	11.9	6.8	3.4	10.2	39.0		

問3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

●期間が1年間、1年未満別に集計

	合計	1年間	1年未満	無回答
合計	2,516 100.0	2,088 83.0	31 1.2	397 15.8
業種				
農業、林業	9 100.0	7 77.8	-	2 22.2
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	-	-
建設業	300 100.0	231 77.0	4 1.3	65 21.7
製造業	268 100.0	209 78.0	6 2.2	53 19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	12 75.0	-	4 25.0
情報通信業	340 100.0	306 90.0	5 1.5	29 8.5
運輸業、郵便業	62 100.0	53 85.5	1 1.6	8 12.9
卸売・小売業	299 100.0	243 81.3	1 0.3	55 18.4
金融業、保険業	35 100.0	32 91.4	-	3 8.6
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	62 79.5	2 2.6	14 17.9
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	166 87.4	2 1.1	22 11.6
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	48 82.8	1 1.7	9 15.5
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	71 88.8	1 1.3	8 10.0
教育、学習支援業	21 100.0	20 95.2	-	1 4.8
医療、福祉	316 100.0	257 81.3	3 0.9	56 17.7
複合サービス事業	34 100.0	29 85.3	1 2.9	4 11.8
サービス業	370 100.0	315 85.1	3 0.8	52 14.1
人材関連のサービス業	94 100.0	83 88.3	-	11 11.7
その他のサービス業	276 100.0	232 84.1	3 1.1	41 14.9
その他	6 100.0	6 100.0	-	-
非製造業	2,248 100.0	1,879 83.6	25 1.1	344 15.3
無回答	31 100.0	18 58.1	1 3.2	12 38.7
適用状況				
受けた	555 100.0	519 93.5	9 1.6	27 4.9
受けなかった	1,792 100.0	1,561 87.1	22 1.2	209 11.7
無回答	169 100.0	8 4.7	-	161 95.3
採用への変化・影響				
変化影響あり	457 100.0	414 90.6	10 2.2	33 7.2
変化影響なし	1,860 100.0	1,622 87.2	21 1.1	217 11.7
無回答	199 100.0	52 26.1	-	147 73.9
従業員規模				
0～4人	178 100.0	129 72.5	5 2.8	44 24.7
5～9人	345 100.0	263 76.2	3 0.9	79 22.9
10～19人	612 100.0	494 80.7	5 0.8	113 18.5
20～49人	774 100.0	663 85.7	10 1.3	101 13.0
50～99人	305 100.0	270 88.5	5 1.6	30 9.8
100～299人	214 100.0	193 90.2	3 1.4	18 8.4
300～999人	55 100.0	53 96.4	-	2 3.6
1000人以上	8 100.0	8 100.0	-	-
無回答	25 100.0	15 60.0	-	10 40.0
設立年				
1960年代以前	238 100.0	197 82.8	5 2.1	36 15.1
1970年代	212 100.0	172 81.1	1 0.5	39 18.4
1980年代	277 100.0	227 81.9	3 1.1	47 17.0
1990年代	425 100.0	355 83.5	6 1.4	64 15.1
2000年代	981 100.0	830 84.6	11 1.1	140 14.3
2010年代以降	358 100.0	291 81.3	5 1.4	62 17.3
無回答	25 100.0	16 64.0	-	9 36.0
本社所在地				
東京	1,547 100.0	1,307 84.5	17 1.1	223 14.4
東京以外	910 100.0	745 81.9	13 1.4	152 16.7
無回答	59 100.0	36 61.0	1 1.7	22 37.3

問3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

●平成25年の何月からの1年間か（期間が1年未満の企業については「それ以外」として集計）

	合計	4月 から 1年 間	5月 から 1年 間	6月 から 1年 間	7月 から 1年 間	8月 から 1年 間	9月 から 1年 間	10月 から 1年 間	それ 以外	無 回 答		
合計	2,516 100.0	753 29.9	146 5.8	194 7.7	239 9.5	163 6.5	249 9.9	344 13.7	31 1.2	397 15.8		
業 種	農業、林業	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	4 44.4	1 11.1	-	2 2.2	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	
	建設業	300 100.0	52 17.3	21 7.0	33 11.0	35 11.7	23 7.7	23 7.7	44 14.7	4 1.3	65 21.7	
	製造業	268 100.0	74 27.6	16 6.0	21 7.8	26 9.7	16 6.0	26 9.7	30 11.2	6 2.2	53 19.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	-	3 18.8	2 12.5	-	4 25.0	
	情報通信業	340 100.0	114 33.5	15 4.4	26 7.6	37 10.9	28 8.2	32 9.4	54 15.9	5 1.5	29 8.5	
	運輸業、郵便業	62 100.0	31 50.0	2 3.2	3 4.8	4 6.5	4 6.5	4 6.5	6 9.7	1 1.6	8 12.9	
	卸売・小売業	299 100.0	77 25.8	21 7.0	23 7.7	29 9.7	21 7.0	36 12.0	36 12.0	1 0.3	55 18.4	
	金融業、保険業	35 100.0	22 62.9	1 2.9	-	1 2.9	1 2.9	-	7 20.0	-	3 8.6	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	25 32.1	5 6.4	5 6.4	5 6.4	4 5.1	9 11.5	9 11.5	2 2.6	14 17.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	52 27.4	11 5.8	13 6.8	23 12.1	19 10.0	20 10.5	28 14.7	2 1.1	22 11.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	16 27.6	4 6.9	1 1.7	7 12.1	2 3.4	8 13.8	10 17.2	1 1.7	9 15.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	23 28.8	5 6.3	6 7.5	5 6.3	7 8.8	14 17.5	11 13.8	1 1.3	8 10.0	
	教育、学習支援業	21 100.0	7 33.3	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8	3 14.3	3 14.3	-	1 4.8	
	医療、福祉	316 100.0	107 33.9	22 7.0	20 6.3	22 7.0	20 6.3	32 10.1	34 10.8	3 0.9	56 17.7	
	複合サービス事業	34 100.0	14 41.2	2 5.9	3 8.8	3 8.8	3 8.8	1 2.9	5 14.7	1 2.9	4 11.8	
	サービス業	370 100.0	120 32.4	16 4.3	34 9.2	36 9.7	16 4.3	34 9.2	59 15.9	3 0.8	52 14.1	
	人材関連のサービス業	94 100.0	35 37.2	3 3.2	6 6.4	8 8.5	6 6.4	7 7.4	18 19.1	-	11 11.7	
	その他のサービス業	276 100.0	85 30.8	13 4.7	28 10.1	28 10.1	10 3.6	27 9.8	41 14.9	3 1.1	41 14.9	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	-	
	非製造業	2,248 100.0	679 30.2	130 5.8	173 7.7	213 9.5	147 6.5	223 9.9	314 14.0	25 1.1	344 15.3	
	無回答	31 100.0	8 25.8	3 9.7	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	4 12.9	1 3.2	12 38.7	
	適 用 状 況	受けた	555 100.0	178 32.1	36 6.5	56 10.1	64 11.5	44 7.9	56 10.1	85 15.3	9 1.6	27 4.9
		受けなかった	1,792 100.0	573 32.0	108 6.0	138 7.7	175 9.8	119 6.6	193 10.8	255 14.2	22 1.2	209 11.7
		無回答	169 100.0	2 1.2	2 1.2	-	-	-	-	4 2.4	-	161 95.3
	採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	137 30.0	26 5.7	40 8.8	53 11.6	32 7.0	59 12.9	67 14.7	10 2.2	33 7.2
変化影響なし		1,860 100.0	596 32.0	117 6.3	150 8.1	182 9.8	126 6.8	185 9.9	266 14.3	21 1.1	217 11.7	
無回答		199 100.0	20 10.1	3 1.5	4 2.0	4 2.0	5 2.5	5 2.5	11 5.5	-	147 73.9	
従 業 員 規 模	0～4人	178 100.0	36 20.2	10 5.6	13 7.3	12 6.7	9 5.1	18 10.1	31 17.4	5 2.8	44 24.7	
	5～9人	345 100.0	73 21.2	23 6.7	24 7.0	35 10.1	22 6.4	32 9.3	54 15.7	3 0.9	79 22.9	
	10～19人	612 100.0	145 23.7	30 4.9	45 7.4	58 9.5	50 8.2	74 12.1	92 15.0	5 0.8	113 18.5	
	20～49人	774 100.0	241 31.1	51 6.6	67 8.7	76 9.8	53 6.8	76 9.8	99 12.8	10 1.3	101 13.0	
	50～99人	305 100.0	115 37.7	15 4.9	26 8.5	33 10.8	15 4.9	33 10.8	33 10.8	5 1.6	30 9.8	
	100～299人	214 100.0	103 48.1	13 6.1	15 7.0	18 8.4	11 5.1	11 5.1	22 10.3	3 1.4	18 8.4	
	300～999人	55 100.0	29 52.7	2 3.6	2 3.6	6 10.9	3 5.5	4 7.3	7 12.7	-	2 3.6	
	1000人以上	8 100.0	6 75.0	-	-	-	-	-	2 25.0	-	-	
	無回答	25 100.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	1 4.0	4 16.0	-	10 40.0	
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	71 29.8	14 5.9	24 10.1	20 8.4	19 8.0	16 6.7	33 13.9	5 2.1	36 15.1
		1970年代	212 100.0	63 29.7	10 4.7	13 6.1	29 13.7	11 5.2	23 10.8	23 10.8	1 0.5	39 18.4
		1980年代	277 100.0	83 30.0	14 5.1	12 4.3	24 8.7	26 9.4	34 12.3	34 12.3	3 1.1	47 17.0
1990年代		425 100.0	122 28.7	26 6.1	34 8.0	36 8.5	22 5.2	55 12.9	60 14.1	6 1.4	64 15.1	
2000年代		981 100.0	316 32.2	55 5.6	87 8.9	95 9.7	61 6.2	86 8.8	130 13.3	11 1.1	140 14.3	
2010年代以降		358 100.0	95 26.5	23 6.4	21 5.9	33 9.2	23 6.4	35 9.8	61 17.0	5 1.4	62 17.3	
無回答		25 100.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	3 12.0	9 36.0	
本 社 所 在 地		東京	1,547 100.0	485 31.4	79 5.1	112 7.2	151 9.8	92 5.9	154 10.0	234 15.1	17 1.1	223 14.4
	東京以外	910 100.0	255 28.0	66 7.3	79 8.7	81 8.9	67 7.4	93 10.2	104 11.4	13 1.4	152 16.7	
	無回答	59 100.0	13 22.0	1 1.7	3 5.1	7 11.9	4 6.8	2 3.4	6 10.2	1 1.7	22 37.3	

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

	合計	受けた	受けなかった	無回答
合計	2,516	555	1,792	169
	100.0	22.1	71.2	6.7
業種				
農業、林業	9	2	6	1
	100.0	22.2	66.7	11.1
漁業	-	-	-	-
	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	-
	100.0	66.7	33.3	-
建設業	300	59	211	30
	100.0	19.7	70.3	10.0
製造業	288	46	204	18
	100.0	17.2	76.1	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	16	6	7	3
	100.0	37.5	43.8	18.8
情報通信業	340	90	239	11
	100.0	26.5	70.3	3.2
運輸業、郵便業	62	15	44	3
	100.0	24.2	71.0	4.8
卸売・小売業	299	72	203	24
	100.0	24.1	67.9	8.0
金融業、保険業	35	8	26	1
	100.0	22.9	74.3	2.9
不動産業、物品賃貸業	78	15	59	4
	100.0	19.2	75.6	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	190	39	140	11
	100.0	20.5	73.7	5.8
宿泊業、飲食サービス業	58	14	39	5
	100.0	24.1	67.2	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	80	16	62	2
	100.0	20.0	77.5	2.5
教育、学習支援業	21	2	17	2
	100.0	9.5	81.0	9.5
医療、福祉	316	69	225	22
	100.0	21.8	71.2	7.0
複合サービス事業	34	6	24	4
	100.0	17.6	70.6	11.8
サービス業	370	90	256	24
	100.0	24.3	69.2	6.5
人材関連のサービス業	94	24	65	5
	100.0	25.5	69.1	5.3
その他のサービス業	276	66	191	19
	100.0	23.9	69.2	6.9
その他	6	-	6	-
	100.0	-	100.0	-
非製造業	2,248	509	1,588	151
	100.0	22.6	70.6	6.7
無回答	31	4	23	4
	100.0	12.9	74.2	12.9
採用への変化・影響				
変化影響あり	457	229	217	11
	100.0	50.1	47.5	2.4
変化影響なし	1,860	312	1,492	56
	100.0	16.8	80.2	3.0
無回答	199	14	83	102
	100.0	7.0	41.7	51.3
従業員規模				
0～4人	178	9	150	19
	100.0	5.1	84.3	10.7
5～9人	345	45	272	28
	100.0	13.0	78.8	8.1
10～19人	612	126	438	48
	100.0	20.6	71.6	7.8
20～49人	774	208	517	49
	100.0	26.9	66.8	6.3
50～99人	305	93	202	10
	100.0	30.5	66.2	3.3
100～299人	214	50	154	10
	100.0	23.4	72.0	4.7
300～999人	55	15	40	-
	100.0	27.3	72.7	-
1000人以上	8	4	4	-
	100.0	50.0	50.0	-
無回答	25	5	15	5
	100.0	20.0	60.0	20.0
設立年				
1960年代以前	238	46	177	15
	100.0	19.3	74.4	6.3
1970年代	212	36	155	21
	100.0	17.0	73.1	9.9
1980年代	277	43	216	18
	100.0	15.5	78.0	6.5
1990年代	425	80	317	28
	100.0	18.8	74.6	6.6
2000年代	981	239	682	60
	100.0	24.4	69.5	6.1
2010年代以降	358	108	227	23
	100.0	30.2	63.4	6.4
無回答	25	3	18	4
	100.0	12.0	72.0	16.0
本社所在地				
東京	1,547	357	1,094	96
	100.0	23.1	70.7	6.2
東京以外	910	189	657	64
	100.0	20.8	72.2	7.0
無回答	59	9	41	9
	100.0	15.3	69.5	15.3

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問：控除された税額はいくらでしたか。(6区分)

	合計	40万円未満	40万円～80万円未満	80万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円以上	無回答	平均値	中央値	最小値	最大値	控除額合計	
合計	555 100.0	169 30.5	58 10.5	38 6.8	55 9.9	61 11.0	28 5.0	146 26.3	1,631,562.3	532,128.0	480	32,991,354	667,308,994	
業種	農業、林業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	1,200,000.0	1,200,000.0	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	2,800,000.0	2,800,000.0	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
	建設業	59 100.0	15 25.4	6 10.2	9 15.3	5 8.5	10 16.9	3 5.1	1,428,010.8	800,000.0	480	10,442,856	68,544,519	
	製造業	46 100.0	10 21.7	3 6.5	2 4.3	2 13.0	6 10.9	5 8.7	2,012,601.6	1,076,921.5	23,000	13,200,000	60,378,048	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	-	-	-	1 16.7	-	2,056,685.8	998,871.5	229,000	6,000,000	8,226,743	
	情報通信業	90 100.0	42 46.7	9 10.0	4 4.4	6 6.7	5 5.6	1 1.1	948,950.0	205,410.0	2,370	26,000,000	63,579,653	
	運輸業、郵便業	15 100.0	2 13.3	-	-	4 26.7	3 20.0	-	1,480,788.3	1,600,000.0	26,040	2,835,288	13,327,095	
	卸売・小売業	72 100.0	18 25.0	9 12.5	7 9.7	9 12.5	6 8.3	3 4.2	1,757,094.6	594,114.0	1,650	21,200,000	91,368,919	
	金融業、保険業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2,784,049.2	1,800,000.0	226,380	9,600,000	16,704,295	
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7	1,764,349.4	1,005,969.0	100,000	6,000,000	24,700,891	
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	15 38.5	7 17.9	4 10.3	1 2.6	5 12.8	2 5.1	1,552,812.9	524,631.0	33,870	20,637,807	52,795,637	
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	-	3 21.4	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2,803,298.5	1,143,524.0	400,000	12,664,926	22,426,388	
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	5 31.3	3 18.8	-	3 18.8	-	2 12.5	1,643,195.5	447,000.0	6,660	9,451,575	21,361,541	
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	2,012,124.5	2,012,124.5	1,224,249	2,800,000	4,024,249	
	医療、福祉	69 100.0	23 33.3	8 11.6	4 5.8	8 11.6	5 7.2	2 2.9	1,520,254.6	465,445.5	2,555	32,400,000	76,012,732	
	複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	-	558,297.5	475,000.0	83,190	1,200,000	2,233,190	
	サービス業	90 100.0	29 32.2	7 7.8	3 3.3	4 4.4	13 14.4	7 7.8	2,168,268.0	485,118.0	5,340	32,991,354	136,600,883	
	人材関連のサービス業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	-	1 4.2	4 16.7	2 8.3	1,890,904.5	578,640.0	5,340	5,559,300	28,363,568	
	その他のサービス業	66 100.0	22 33.3	6 9.1	3 4.5	3 4.5	9 13.6	5 7.6	2,254,944.1	482,042.0	16,170	32,991,354	198,237,315	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	509 100.0	159 31.2	55 10.8	36 7.1	49 9.6	56 11.0	24 4.7	1,601,400.9	512,626.0	480	32,991,354	606,930,946	
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-	341,403.7	80,000.0	11,580	932,631	1,024,211	
	適用状況	受けた	555 100.0	169 30.5	58 10.5	38 6.8	55 9.9	61 11.0	28 5.0	1,631,562.3	532,128.0	480	32,991,354	667,308,994
		受けなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	採用への変化・影響	変化影響あり	229 100.0	63 27.5	21 9.2	10 4.4	28 12.2	35 15.3	12 5.2	1,723,802.1	800,000.0	480	26,000,000	291,322,559
		変化影響なし	312 100.0	101 32.4	35 11.2	26 8.3	27 8.7	26 8.3	15 4.8	1,596,895.6	459,110.0	1,650	32,991,354	367,285,994
		無回答	14 100.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	-	-	1 7.1	870,044.1	384,565.5	6,660	5,385,696	8,700,441
	従業員規模	0～4人	9 100.0	5 55.6	-	1 11.1	-	-	3 33.3	249,131.7	167,725.0	37,740	800,000	1,494,790
5～9人		45 100.0	22 48.9	4 8.9	4 8.9	3 6.7	2 4.4	10 22.2	492,006.5	215,610.0	21,540	3,000,000	17,220,229	
10～19人		126 100.0	44 34.9	19 15.1	17 13.5	9 7.1	2 1.6	35 27.8	516,466.1	400,000.0	480	3,200,000	46,998,417	
20～49人		208 100.0	64 30.8	24 11.5	11 5.3	28 13.5	22 10.6	57 27.4	921,696.4	488,727.0	2,555	5,559,300	139,176,157	
50～99人		93 100.0	21 22.6	6 6.5	3 3.2	12 12.9	21 22.6	7 7.5	1,954,038.4	1,218,805.5	5,340	10,442,856	136,782,691	
100～299人		50 100.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	8 16.0	13 26.0	5,165,121.7	2,738,648.0	34,680	26,000,000	185,944,382	
300～999人		15 100.0	2 13.3	1 6.7	-	2 13.3	5 33.3	3 20.0	6,029,875.5	2,698,557.0	28,680	32,400,000	78,388,381	
1000人以上		4 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	18,978,573.0	14,192,790.0	9,451,575	32,991,354	56,635,719	
無回答		5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	1,167,057.0	694,114.0	80,000	3,200,000	4,668,228	
設立年		1960年代以前	46 100.0	11 23.9	3 6.5	3 6.5	6 13.0	10 21.7	5 10.9	2,078,846.5	1,250,000.0	96,900	13,200,000	78,996,167
	1970年代	36 100.0	4 11.1	3 8.3	4 11.1	4 5.6	2 2.8	11 30.6	2,571,601.1	1,200,000.0	9,000	19,600,000	64,290,028	
	1980年代	43 100.0	4 9.3	3 7.0	7 16.3	9 20.9	8 18.6	3 7.0	3,235,421.2	1,200,000.0	1,650	32,400,000	110,004,322	
	1990年代	80 100.0	22 27.5	7 8.8	6 7.5	13 16.3	7 8.8	8 10.0	2,132,668.2	800,000.0	40,650	32,991,354	134,358,099	
	2000年代	239 100.0	86 36.0	31 13.0	8 3.3	20 8.4	22 9.2	7 2.9	1,262,352.1	400,000.0	480	26,000,000	219,649,268	
	2010年代以降	108 100.0	41 38.0	11 10.2	10 9.3	5 4.6	4 3.7	3 2.8	809,879.9	340,131.0	5,340	8,500,000	59,931,110	
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	80,000.0	80,000.0	80,000	80,000	80,000	
	本社所在地	東京	357 100.0	114 31.9	38 10.6	23 6.4	33 9.2	36 10.1	20 5.6	1,717,341.7	477,063.5	480	32,991,354	453,378,207
東京以外		189 100.0	51 27.0	20 10.6	15 7.9	22 11.6	24 12.7	7 3.7	1,279,509.8	630,966.0	1,650	10,442,856	177,851,867	
無回答		9 100.0	4 44.4	-	-	-	1 11.1	1 33.3	6,013,153.3	197,385.0	9,360	32,400,000	36,078,920	

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問：控除された税額はいくらでしたか。（5区分）

	合計	40万円未満	40万円～80万円未満	80万円～120万円未満	120万円～240万円未満	240万円以上	無回答	
合計	555 100.0	169 30.5	58 10.5	47 8.5	59 10.6	76 13.7	146 26.3	
業種	農業、林業	2	-	-	-	1	1	
	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	
	漁業	-	-	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	-	1	
	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	
	建設業	59 100.0	15 25.4	6 10.2	10 16.9	8 13.6	9 15.3	11 18.6
	製造業	46 100.0	10 21.7	3 6.5	2 4.3	7 15.2	8 17.4	16 34.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	-	-	-	1 16.7	1 33.3
	情報通信業	90 100.0	42 46.7	9 10.0	4 4.4	6 6.7	6 6.7	23 25.6
	運輸業、郵便業	15 100.0	2 13.3	-	-	-	5 33.3	2 40.0
	卸売・小売業	72 100.0	18 25.0	9 12.5	9 12.5	9 12.5	7 9.7	20 27.8
	金融業、保険業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	3 37.5	2 25.0
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	3 20.0	2 13.3	4 26.7	1 6.7
	学術研究・専門・技術サービス業	39 100.0	15 38.5	7 17.9	4 10.3	3 7.7	5 12.8	5 12.8
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	-	3 21.4	1 7.1	1 7.1	3 21.4	6 42.9
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3	2 12.5	2 12.5	3 18.8
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0
	医療、福祉	69 100.0	23 33.3	8 11.6	6 8.7	8 11.6	5 7.2	19 27.5
	複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3
	サービス業	90 100.0	29 32.2	7 7.8	5 5.6	3 3.3	19 21.1	27 30.0
	人材関連のサービス業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	1 4.2	-	-	6 25.0
	その他のサービス業	66 100.0	22 33.3	6 9.1	4 6.1	3 4.5	13 19.7	18 27.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	509 100.0	159 31.2	55 10.8	45 8.8	52 10.2	68 13.4	130 25.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0
適用状況	受けた	555 100.0	169 30.5	58 10.5	47 8.5	59 10.6	76 13.7	146 26.3
	受けなかった	-	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
採用への変化・影響	変化影響あり	229 100.0	63 27.5	21 9.2	15 6.6	30 13.1	40 17.5	60 26.2
	変化影響なし	312 100.0	101 32.4	35 11.2	30 9.6	29 9.3	35 11.2	82 26.3
	無回答	14 100.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	-	1 7.1	4 28.6
従業員規模	0～4人	9 100.0	5 55.6	-	1 11.1	-	-	3 33.3
	5～9人	45 100.0	22 48.9	4 8.9	4 8.9	3 6.7	2 4.4	10 22.2
	10～19人	126 100.0	44 34.9	19 15.1	19 15.1	7 5.6	2 1.6	35 27.8
	20～49人	208 100.0	64 30.8	24 11.5	14 6.7	32 15.4	17 8.2	57 27.4
	50～99人	93 100.0	21 22.6	6 6.5	7 7.5	12 12.9	24 25.8	23 24.7
	100～299人	50 100.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0	3 6.0	19 38.0	14 28.0
	300～999人	15 100.0	2 13.3	1 6.7	-	2 13.3	8 53.3	2 13.3
	1000人以上	4 100.0	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0
	設立年	1960年代以前	46 100.0	11 23.9	3 6.5	3 6.5	9 19.6	12 26.1
1970年代		36 100.0	4 11.1	3 8.3	5 13.9	4 11.1	9 25.0	11 30.6
1980年代		43 100.0	4 9.3	3 7.0	8 18.6	8 18.6	11 25.6	9 20.9
1990年代		80 100.0	22 27.5	7 8.8	7 8.8	15 18.8	12 15.0	17 21.3
2000年代		239 100.0	86 36.0	31 13.0	12 5.0	20 8.4	25 10.5	65 27.2
2010年代以降		108 100.0	41 38.0	11 10.2	12 11.1	3 2.8	7 6.5	34 31.5
無回答		3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7
本社所在地		東京	357 100.0	114 31.9	38 10.6	29 8.1	32 9.0	51 14.3
	東京以外	189 100.0	51 27.0	20 10.6	18 9.5	27 14.3	23 12.2	50 26.5
	無回答	9 100.0	4 44.4	-	-	-	2 22.2	3 33.3

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問：控除された税額はいくらでしたか。（5区分 無回答を除く）

		合計	40万円未満	40万円～80万円未満	80万円～120万円未満	120万円～240万円未満	240万円以上	
合計		409 100.0	169 41.3	58 14.2	47 11.5	59 14.4	76 18.6	
業種	農業、林業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	建設業	48 100.0	15 31.3	6 12.5	10 20.8	8 16.7	9 18.8	
	製造業	30 100.0	10 33.3	3 10.0	2 6.7	7 23.3	8 26.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	-	-	1 25.0	1 25.0	
	情報通信業	67 100.0	42 62.7	9 13.4	4 6.0	6 9.0	6 9.0	
	運輸業、郵便業	9 100.0	2 22.2	-	-	5 55.6	2 22.2	
	卸売・小売業	52 100.0	18 34.6	9 17.3	9 17.3	9 17.3	7 13.5	
	金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	3 50.0	
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	3 21.4	2 14.3	3 21.4	2 14.3	4 28.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	15 44.1	7 20.6	4 11.8	3 8.8	5 14.7	
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	-	3 37.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	1 7.7	2 15.4	2 15.4	
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	医療、福祉	50 100.0	23 46.0	8 16.0	6 12.0	8 16.0	5 10.0	
	複合サービス事業	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	-	
	サービス業	63 100.0	29 46.0	7 11.1	5 7.9	3 4.8	19 30.2	
	人材関連のサービス業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	1 6.7	-	6 40.0	
	その他のサービス業	48 100.0	22 45.8	6 12.5	4 8.3	3 6.3	13 27.1	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	非製造業	379 100.0	159 42.0	55 14.5	45 11.9	52 13.7	68 17.9	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	
	適用状況	受けた	409 100.0	169 41.3	58 14.2	47 11.5	59 14.4	76 18.6
		受けなかった	-	-	-	-	-	-
		無回答	-	-	-	-	-	-
採用への変化・影響	変化影響あり	169 100.0	63 37.3	21 12.4	15 8.9	30 17.8	40 23.7	
	変化影響なし	230 100.0	101 43.9	35 15.2	30 13.0	29 12.6	35 15.2	
	無回答	10 100.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	-	1 10.0	
従業員規模	0～4人	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-	
	5～9人	35 100.0	22 62.9	4 11.4	4 11.4	3 8.6	2 5.7	
	10～19人	91 100.0	44 48.4	19 20.9	19 20.9	7 7.7	2 2.2	
	20～49人	151 100.0	64 42.4	24 15.9	14 9.3	32 21.2	17 11.3	
	50～99人	70 100.0	21 30.0	6 8.6	7 10.0	12 17.1	24 34.3	
	100～299人	36 100.0	10 27.8	3 8.3	1 2.8	3 8.3	19 52.8	
	300～999人	13 100.0	2 15.4	1 7.7	-	2 15.4	8 61.5	
	1000人以上	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	
	設立年	1960年代以前	38 100.0	11 28.9	3 7.9	3 7.9	9 23.7	12 31.6
		1970年代	25 100.0	4 16.0	3 12.0	5 20.0	4 16.0	9 36.0
1980年代		34 100.0	4 11.8	3 8.8	8 23.5	8 23.5	11 32.4	
1990年代		63 100.0	22 34.9	7 11.1	7 11.1	15 23.8	12 19.0	
2000年代		174 100.0	86 49.4	31 17.8	12 6.9	20 11.5	25 14.4	
2010年代以降		74 100.0	41 55.4	11 14.9	12 16.2	3 4.1	7 9.5	
無回答		1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
本社所在地		東京	264 100.0	114 43.2	38 14.4	29 11.0	32 12.1	51 19.3
	東京以外	139 100.0	51 36.7	20 14.4	18 12.9	27 19.4	23 16.5	
	無回答	6 100.0	4 66.7	-	-	-	2 33.3	

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問1：適用を受けなかった理由は何ですか。(MA)

	合計	雇用増加を受けられるために必要な	事業主都合の離職者がいた	雇用増加率を満たせなかった	給与増加率を満たせなかった	か税額控除する法人税額がな	手続きが煩雑だった	用一所得拡大促進税制の適	その他	無回答	
合計	1,792 100.0	1,107 61.8	111 6.2	385 21.5	117 6.5	217 12.1	46 2.6	161 9.0	52 2.9	17 0.9	
業種	農業、林業	6 100.0	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
	建設業	211 100.0	137 64.9	11 5.2	43 20.4	11 5.2	15 7.1	9 4.3	15 7.1	6 2.8	
	製造業	204 100.0	115 56.4	11 5.4	52 25.5	13 6.4	24 11.8	7 3.4	13 6.4	9 4.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	-	-	1 14.3	2 28.6	-	-
	情報通信業	239 100.0	143 59.8	14 5.9	51 21.3	17 7.1	34 14.2	6 2.5	24 10.0	4 1.7	
	運輸業、郵便業	44 100.0	25 56.8	7 15.9	7 15.9	3 6.8	3 15.9	1 2.3	4 9.1	1 2.3	
	卸売・小売業	203 100.0	132 65.0	14 6.9	52 25.6	17 8.4	13 6.4	2 1.0	17 8.4	6 3.0	
	金融業、保険業	26 100.0	19 73.1	2 7.7	3 11.5	-	3 11.5	-	4 15.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	59 100.0	38 64.4	5 8.5	11 18.6	3 5.1	6 10.2	-	5 8.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	140 100.0	101 72.1	7 5.0	22 15.7	12 8.6	17 12.1	-	20 14.3	3 2.1	
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	23 59.0	4 10.3	8 20.5	-	6 15.4	1 2.6	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	35 56.5	5 8.1	17 27.4	3 4.8	10 16.1	2 3.2	9 14.5	3 4.8	
	教育、学習支援業	17 100.0	12 70.6	-	1 5.9	-	3 17.6	-	-	1 5.9	
	医療、福祉	225 100.0	134 59.6	11 4.9	45 20.0	17 7.6	33 14.7	8 3.6	20 8.9	4 1.8	
	複合サービス事業	24 100.0	15 62.5	1 4.2	6 25.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2	-	-	
	サービス業	256 100.0	149 58.2	17 6.6	59 23.0	18 7.0	39 15.2	7 2.7	26 10.2	12 4.7	
	人材関連のサービス業	65 100.0	28 43.1	5 7.7	15 23.1	5 7.7	15 23.1	3 4.6	7 10.8	5 7.7	
	その他のサービス業	191 100.0	121 63.4	12 6.3	44 23.0	13 6.8	24 12.6	4 2.1	19 9.9	7 3.7	
	その他	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	-	2 33.3	-	-	-	
	非製造業	1,388 100.0	992 62.5	100 6.3	333 21.0	104 6.5	193 12.2	39 2.5	148 9.3	43 2.7	
	無回答	23 100.0	16 69.6	1 4.3	4 17.4	1 4.3	-	1 4.3	2 8.7	3 13.0	
	適用状況	受けた	-	-	-	-	-	-	-	-	
		受けなかった	1,792 100.0	1,107 61.8	111 6.2	385 21.5	117 6.5	217 12.1	46 2.6	161 9.0	52 2.9
		無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	
採用への変化・影響	変化影響あり	217 100.0	124 57.1	9 4.1	38 17.5	21 9.7	31 14.3	5 2.3	25 11.5	7 3.2	
	変化影響なし	1,492 100.0	944 63.3	94 6.3	334 22.4	92 6.2	180 12.1	32 2.1	130 8.7	37 2.5	
	無回答	83 100.0	39 47.0	8 9.6	13 15.7	4 4.8	6 7.2	9 10.8	6 7.2		
従業員規模	0～4人	150 100.0	124 82.7	5 3.3	24 16.0	3 2.0	6 4.0	2 1.3	8 5.3	5 3.3	
	5～9人	272 100.0	203 74.6	7 2.6	41 15.1	13 4.8	28 10.3	6 2.2	18 6.6	3 1.1	
	10～19人	438 100.0	285 65.1	22 5.0	66 15.1	33 7.5	57 13.0	14 3.2	44 10.0	11 2.5	
	20～49人	517 100.0	286 55.3	36 7.0	133 25.7	40 7.7	73 14.1	11 2.1	56 10.8	16 3.1	
	50～99人	202 100.0	107 53.0	14 6.9	54 26.7	12 5.9	27 13.4	6 3.0	16 7.9	8 4.0	
	100～299人	154 100.0	75 48.7	18 11.7	47 30.5	10 6.5	22 14.3	5 3.2	12 7.8	6 3.9	
	300～999人	40 100.0	21 52.5	7 17.5	13 32.5	4 10.0	2 5.0	-	6 15.0	1 2.5	
	1000人以上	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-	
	無回答	15 100.0	6 40.0	1 6.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	
	設立年	1960年代以前	177 100.0	109 61.6	12 6.8	50 28.2	11 6.2	14 7.9	3 1.7	10 5.6	5 2.8
		1970年代	155 100.0	98 63.2	12 7.7	41 26.5	11 7.1	15 9.7	3 1.9	13 8.4	6 3.9
		1980年代	216 100.0	128 59.3	16 7.4	52 24.1	19 8.8	23 10.6	5 2.3	28 13.0	7 3.2
		1990年代	317 100.0	214 67.5	16 5.0	70 22.1	29 9.1	25 7.9	6 1.9	25 7.9	4 1.3
2000年代		682 100.0	403 59.1	46 6.7	121 17.7	39 5.7	104 15.2	19 2.8	61 8.9	25 3.7	
2010年代以降		227 100.0	145 63.9	8 3.5	46 20.3	8 3.5	35 15.4	9 4.0	21 9.3	4 1.8	
無回答		18 100.0	10 55.6	1 5.6	5 27.8	-	1 5.6	1 16.7	3 5.6	1 5.6	
本社所在地		東京	1,094 100.0	670 61.2	82 7.5	213 19.5	67 6.1	132 12.1	30 2.7	110 10.1	29 2.7
		東京以外	657 100.0	410 62.4	28 4.3	167 25.4	48 7.3	83 12.6	12 1.8	51 7.8	19 2.9
	無回答	41 100.0	27 65.9	1 2.4	5 12.2	2 4.9	2 4.9	-	4 9.8	-	

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問2：「雇用促進税制」ではなく、「所得拡大促進税制」の適用を受けた理由は何ですか。（MA）

	合計	雇 用 促 進 税 制 の 要 件 を 満 た な か つ た か ら	雇 用 促 進 税 額 が 大 き か つ た か ら	雇 用 促 進 税 額 が 大 き か つ た か ら 手 続 が 簡 便 な か ら	雇 用 促 進 税 額 が 大 き か つ た か ら 手 続 が 簡 便 な か ら	制 度 が わ か り や す か つ た か ら	経 営 ト ラ プ の 指 示 で	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答
合計	161 100.0	100 62.1	46 28.6	14 8.7	5 3.1	5 3.1	6 3.7	8 5.0	-	-
業種										
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7	-	-	-	1 6.7	-	-
製造業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	1 7.7	-	-	1 7.7	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	24 100.0	14 58.3	8 33.3	2 8.3	-	-	1 4.2	2 8.3	-	-
運輸業、郵便業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-	-
卸売・小売業	17 100.0	13 76.5	3 17.6	-	-	-	2 11.8	-	-	-
金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-	2 40.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	-	2 22.2	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	20 100.0	11 55.0	7 35.0	-	-	1 5.0	1 5.0	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	26 100.0	10 38.5	9 34.6	5 19.2	3 11.5	1 3.8	1 3.8	3 11.5	-	-
人材関連のサービス業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-
その他のサービス業	19 100.0	8 42.1	5 26.3	4 21.1	2 10.5	1 5.3	1 5.3	3 15.8	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	148 100.0	91 61.5	42 28.4	13 8.8	5 3.4	5 3.4	5 3.4	8 5.4	-	-
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
適用状況										
受けた	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受けなかった	161 100.0	100 62.1	46 28.6	14 8.7	5 3.1	5 3.1	6 3.7	8 5.0	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
採用への変化・影響										
変化影響あり	25 100.0	10 40.0	16 64.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-
変化影響なし	130 100.0	86 66.2	28 21.5	12 9.2	4 3.1	4 3.1	6 4.6	8 6.2	-	-
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-
従業員規模										
0～4人	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	-
5～9人	18 100.0	10 55.6	4 22.2	1 5.6	-	1 5.6	2 11.1	-	-	-
10～19人	44 100.0	33 75.0	11 25.0	3 6.8	1 2.3	-	-	2 4.5	-	-
20～49人	56 100.0	29 51.8	20 35.7	4 7.1	2 3.6	1 1.8	3 5.4	4 7.1	-	-
50～99人	16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	-	-
100～299人	12 100.0	8 66.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	-	-	-	-
300～999人	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	1 16.7	-	-	-
1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
設立年										
1960年代以前	10 100.0	7 70.0	5 50.0	1 10.0	-	2 20.0	1 10.0	-	-	-
1970年代	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	-	-	-	2 15.4	-	-
1980年代	28 100.0	20 71.4	5 17.9	3 10.7	1 3.6	-	1 3.6	2 7.1	-	-
1990年代	25 100.0	19 76.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0	-	-	1 4.0	-	-
2000年代	61 100.0	29 47.5	22 36.1	5 8.2	2 3.3	2 3.3	3 4.9	3 4.9	-	-
2010年代以降	21 100.0	12 57.1	7 33.3	-	-	1 4.8	1 4.8	-	-	-
無回答	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-
本社所在地										
東京	110 100.0	62 56.4	35 31.8	9 8.2	2 1.8	4 3.6	5 4.5	6 5.5	-	-
東京以外	51 100.0	38 74.5	11 21.6	5 9.8	3 5.9	1 2.0	1 2.0	2 3.9	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

(1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数(8区分)

	合計	0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	2,516 100.0	311 12.4	392 15.6	469 18.6	550 21.9	204 8.1	136 5.4	26 1.0	3 0.1	425 16.9	38.7	16.0
業 種												
農業、林業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	2 22.2	15.1	6.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	63.7	29.0
建設業	300 100.0	41 13.7	61 20.3	66 22.0	60 20.0	13 4.3	4 1.3	-	-	55 18.3	19.0	12.0
製造業	268 100.0	22 8.2	23 8.6	46 17.2	64 23.9	29 10.8	26 9.7	1 0.4	-	57 21.3	42.4	21.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	2 12.5	4 25.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	-	6 37.5	36.7	17.5
情報通信業	340 100.0	43 12.6	55 16.2	71 20.9	88 25.9	35 10.3	14 4.1	1 0.3	-	33 9.7	28.5	17.0
運輸業、郵便業	62 100.0	2 3.2	7 11.3	6 9.7	18 29.0	6 9.7	9 14.5	5 8.1	-	9 14.5	102.5	30.0
卸売・小売業	299 100.0	35 11.7	48 16.1	62 20.7	68 22.7	19 6.4	11 3.7	-	-	56 18.7	26.5	14.0
金融業、保険業	35 100.0	5 14.3	2 5.7	5 14.3	7 20.0	3 8.6	5 14.3	1 2.9	1 2.9	6 17.1	110.7	22.0
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	21 26.9	10 12.8	13 16.7	9 11.5	6 7.7	3 3.8	-	-	16 20.5	20.8	9.5
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	35 18.4	45 23.7	36 18.9	37 19.5	10 5.3	1 0.5	-	-	26 13.7	17.6	10.0
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	7 12.1	10 17.2	13 22.4	8 13.8	4 6.9	7 12.1	-	-	9 15.5	41.7	18.0
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	9 11.3	9 11.3	20 25.0	15 18.8	8 10.0	4 5.0	3 3.8	-	12 15.0	55.2	14.5
教育、学習支援業	21 100.0	2 9.5	6 28.6	4 19.0	2 9.5	4 19.0	1 4.8	-	-	2 9.5	30.4	11.0
医療、福祉	316 100.0	30 9.5	48 15.2	57 18.0	81 25.6	20 6.3	14 4.4	7 2.2	-	59 18.7	42.9	17.0
複合サービス事業	34 100.0	9 26.5	4 11.8	8 23.5	7 20.6	1 2.9	-	-	-	5 14.7	15.8	11.0
サービス業	370 100.0	46 12.4	58 15.7	48 13.0	74 20.0	43 11.6	33 8.9	8 2.2	2 0.5	58 15.7	64.3	21.0
人材関連のサービス業	94 100.0	6 6.4	15 16.0	7 7.4	17 18.1	19 20.2	9 9.6	5 5.3	1 1.1	15 16.0	97.5	42.0
その他のサービス業	276 100.0	40 14.5	43 15.6	41 14.9	57 20.7	24 8.7	24 8.7	3 1.1	1 0.4	43 15.6	53.0	17.0
その他	6 100.0	-	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	-	-	-	-	15.0	12.5
非製造業	2,248 100.0	289 12.9	369 16.4	423 18.8	486 21.6	175 7.8	110 4.9	25 1.1	3 0.1	368 16.4	38.3	16.0
無回答	31 100.0	1 3.2	2 6.5	6 19.4	5 16.1	1 3.2	2 6.5	-	-	14 45.2	39.2	19.0
適 用 状 況												
受けた	555 100.0	58 10.5	97 17.5	122 22.0	158 28.5	58 10.5	26 4.7	7 1.3	2 0.4	27 4.9	42.7	18.0
受けなかった	1,792 100.0	250 14.0	293 16.4	344 19.2	388 21.7	146 8.1	110 6.1	19 1.1	1 0.1	241 13.4	37.5	15.0
無回答	169 100.0	3 1.8	2 1.2	3 1.8	4 2.4	-	-	-	-	157 92.9	16.0	12.5
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響												
変化影響あり	457 100.0	58 12.7	77 16.8	103 22.5	109 23.9	42 9.2	23 5.0	5 1.1	-	40 8.8	34.4	16.0
変化影響なし	1,860 100.0	247 13.3	307 16.5	357 19.2	428 23.0	159 8.5	110 5.9	20 1.1	3 0.2	229 12.3	39.8	16.0
無回答	199 100.0	6 3.0	8 4.0	9 4.5	13 6.5	3 1.5	3 1.5	1 0.5	-	156 78.4	38.0	18.0
従 業 員 規 模												
0～4人	178 100.0	128 71.9	10 5.6	1 0.6	1 0.6	1 0.6	-	-	-	37 20.8	3.0	2.0
5～9人	345 100.0	109 31.6	156 45.2	10 2.9	1 0.3	-	-	-	-	69 20.0	5.1	5.0
10～19人	612 100.0	43 7.0	171 27.9	264 43.1	11 1.8	-	-	-	-	123 20.1	10.4	10.0
20～49人	774 100.0	26 3.4	40 5.2	171 22.1	402 51.9	8 1.0	1 0.1	-	-	126 16.3	23.3	22.0
50～99人	305 100.0	2 0.7	12 3.9	11 3.6	105 34.4	142 46.6	3 1.0	-	-	30 9.8	50.2	50.0
100～299人	214 100.0	2 0.9	2 0.9	8 3.7	21 9.8	49 22.9	106 49.5	1 0.5	-	25 11.7	106.5	104.0
300～999人	55 100.0	-	-	-	4 7.3	3 5.5	23 41.8	21 38.2	-	4 7.3	305.4	258.0
1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	-	1 12.5	4 50.0	3 37.5	-	1,101.4	856.5
無回答	25 100.0	1 4.0	1 4.0	4 16.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	-	-	11 44.0	41.4	24.0
設 立 年												
1960年代以前	238 100.0	19 8.0	25 10.5	42 17.6	66 27.7	19 8.0	29 12.2	3 1.3	-	35 14.7	50.8	23.0
1970年代	212 100.0	14 6.6	22 10.4	30 14.2	51 24.1	25 11.8	15 7.1	5 2.4	1 0.5	49 23.1	65.5	24.0
1980年代	277 100.0	11 4.0	47 17.0	43 15.5	69 24.9	27 9.7	23 8.3	6 2.2	-	51 18.4	49.9	22.0
1990年代	425 100.0	36 8.5	48 11.3	89 20.9	108 25.4	41 9.6	27 6.4	4 0.9	1 0.2	71 16.7	45.8	20.0
2000年代	981 100.0	125 12.7	164 16.7	206 21.0	205 20.9	78 8.0	38 3.9	8 0.8	-	157 16.0	31.9	15.0
2010年代以降	358 100.0	105 29.3	84 23.5	55 15.4	45 12.6	13 3.6	3 0.8	-	1 0.3	52 14.5	18.6	7.0
無回答	25 100.0	1 4.0	2 8.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	-	-	10 40.0	28.7	20.0
本 社 所 在 地												
東京	1,547 100.0	209 13.5	258 16.7	299 19.3	319 20.6	128 8.3	82 5.3	18 1.2	3 0.2	231 14.9	40.0	15.0
東京以外	910 100.0	92 10.1	128 14.1	162 17.8	224 24.6	74 8.1	53 5.8	7 0.8	-	170 18.7	36.9	18.5
無回答	59 100.0	10 16.9	6 10.2	8 13.6	7 11.9	2 3.4	1 1.7	1 1.7	-	24 40.7	26.7	12.0

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

(1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数(5区分)

	合計	0 ~ 10 人未 満	10 ~ 30 人未 満	30 ~ 50 人未 満	50 ~ 100 人未 満	100 人 以上	無 回 答
合計	2,516 100.0	703 27.9	757 30.1	262 10.4	204 8.1	165 6.6	425 16.9
業種							
農業、林業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	-	1 11.1	-	2 22.2
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	66.7	-	-	33.3	-
建設業	300 100.0	102 34.0	102 34.0	24 8.0	13 4.3	4 1.3	55 18.3
製造業	268 100.0	45 16.8	84 31.3	26 9.7	29 10.8	27 10.1	57 21.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	4 25.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	6 37.5
情報通信業	340 100.0	98 28.8	114 33.5	45 13.2	35 10.3	15 4.4	33 9.7
運輸業、郵便業	62 100.0	9 14.5	16 25.8	8 12.9	6 9.7	14 22.6	9 14.5
卸売・小売業	299 100.0	83 27.8	96 32.1	34 11.4	19 6.4	11 3.7	56 18.7
金融業、保険業	35 100.0	7 20.0	10 28.6	2 5.7	3 8.6	7 20.0	6 17.1
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	31 39.7	19 24.4	3 3.8	6 7.7	3 3.8	16 20.5
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	80 42.1	55 28.9	18 9.5	10 5.3	1 0.5	26 13.7
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	17 29.3	19 32.8	2 3.4	4 6.9	7 12.1	9 15.5
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	18 22.5	29 36.3	6 7.5	8 10.0	7 8.8	12 15.0
教育、学習支援業	21 100.0	8 38.1	5 23.8	1 4.8	4 19.0	1 4.8	2 9.5
医療、福祉	316 100.0	78 24.7	96 30.4	42 13.3	20 6.3	21 6.6	59 18.7
複合サービス事業	34 100.0	13 38.2	12 35.3	3 8.8	1 2.9	-	5 14.7
サービス業	370 100.0	104 28.1	79 21.4	43 11.6	43 11.6	43 11.6	58 15.7
人材関連のサービス業	94 100.0	21 22.3	12 12.8	12 12.8	19 20.2	15 16.0	15 16.0
その他のサービス業	276 100.0	83 30.1	67 24.3	31 11.2	24 8.7	28 10.1	43 15.6
その他	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-	-
非製造業	2,248 100.0	658 29.3	673 29.9	236 10.5	175 7.8	138 6.1	368 16.4
無回答	31 100.0	3 9.7	8 25.8	3 9.7	1 3.2	2 6.5	14 45.2
適用状況							
受けた	555 100.0	155 27.9	207 37.3	73 13.2	58 10.5	35 6.3	27 4.9
受けなかった	1,792 100.0	543 30.3	545 30.4	187 10.4	146 8.1	130 7.3	241 13.4
無回答	169 100.0	5 3.0	5 3.0	2 1.2	-	-	157 92.9
採用への変化・影響							
変化影響あり	457 100.0	135 29.5	164 35.9	48 10.5	42 9.2	28 6.1	40 8.8
変化影響なし	1,860 100.0	554 29.8	577 31.0	208 11.2	159 8.5	133 7.2	229 12.3
無回答	199 100.0	14 7.0	16 8.0	6 3.0	3 1.5	4 2.0	156 78.4
従業員規模							
0~4人	178 100.0	138 77.5	2 1.1	-	1 0.6	-	37 20.8
5~9人	345 100.0	265 76.8	11 3.2	-	-	-	69 20.0
10~19人	612 100.0	214 35.0	274 44.8	1 0.2	-	-	123 20.1
20~49人	774 100.0	66 8.5	420 54.3	153 19.8	8 1.0	1 0.1	126 16.3
50~99人	305 100.0	14 4.6	31 10.2	85 27.9	142 46.6	3 1.0	30 9.8
100~299人	214 100.0	4 1.9	12 5.6	17 7.9	49 22.9	107 50.0	25 11.7
300~999人	55 100.0	-	1 1.8	3 5.5	3 5.5	44 80.0	4 7.3
1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	8 100.0	-
無回答	25 100.0	2 8.0	6 24.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	11 44.0
設立年							
1960年代以前	238 100.0	44 18.5	77 32.4	31 13.0	19 8.0	32 13.4	35 14.7
1970年代	212 100.0	36 17.0	60 28.3	21 9.9	25 11.8	21 9.9	49 23.1
1980年代	277 100.0	58 20.9	79 28.5	33 11.9	27 9.7	29 10.5	51 18.4
1990年代	425 100.0	84 19.8	149 35.1	48 11.3	41 9.6	32 7.5	71 16.7
2000年代	981 100.0	289 29.5	298 30.4	113 11.5	78 8.0	46 4.7	157 16.0
2010年代以降	358 100.0	189 52.8	86 24.0	14 3.9	13 3.6	4 1.1	52 14.5
無回答	25 100.0	3 12.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	10 40.0
本社所在地							
東京	1,547 100.0	467 30.2	458 29.6	160 10.3	128 8.3	103 6.7	231 14.9
東京以外	910 100.0	220 24.2	285 31.3	101 11.1	74 8.1	60 6.6	170 18.7
無回答	59 100.0	16 27.1	14 23.7	1 1.7	2 3.4	2 3.4	24 40.7

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

(2) 労働者の目標増加数のうちの雇用保険一般被保険者の目標増加数

	合計	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 10 人	11 ~ 20 人	21 ~ 50 人	51 人 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値		
合計	2,516 100.0	701 27.9	662 26.3	300 11.9	213 8.5	121 4.8	71 2.8	448 17.8	10.6	4.0		
業 種	農業、林業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	-	-	-	2 22.2	3.7	3.0	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	12.0	6.0	
	建設業	300 100.0	99 33.0	20 30.3	14 6.7	11 4.7	3 3.7	62 1.0	3 20.7	6.3	3.0	
	製造業	268 100.0	57 21.3	37 20.9	33 13.8	13 12.3	4 4.9	68 1.5	4 25.4	9.0	5.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	-	-	-	5 31.3	7.0	4.0
	情報通信業	340 100.0	83 24.4	117 34.4	54 15.9	36 10.6	13 3.8	4 1.2	33 9.7	7.9	5.0	
	運輸業、郵便業	62 100.0	7 11.3	13 21.0	10 16.1	10 16.1	8 12.9	5 8.1	9 14.5	19.5	9.0	
	卸売・小売業	299 100.0	90 30.1	85 28.4	35 11.7	18 6.0	7 2.3	6 2.0	58 19.4	7.4	3.0	
	金融業、保険業	35 100.0	12 34.3	6 17.1	2 5.7	5 14.3	3 8.6	1 2.9	6 17.1	14.7	5.0	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	29 37.2	17 21.8	7 9.0	6 7.7	1 1.3	1 1.3	17 21.8	5.9	3.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	80 42.1	53 27.9	15 7.9	10 5.3	3 1.6	2 1.1	27 14.2	5.0	3.0	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	15 25.9	13 22.4	5 8.6	6 10.3	7 12.1	2 3.4	10 17.2	13.2	3.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	24 30.0	17 21.3	6 7.5	7 8.8	7 8.8	6 7.5	13 16.3	13.9	4.0	
	教育、学習支援業	21 100.0	8 38.1	6 28.6	2 9.5	2 9.5	-	2 9.5	1 4.8	10.2	4.0	
	医療、福祉	316 100.0	81 25.6	76 24.1	39 12.3	23 7.3	21 6.6	17 5.4	59 18.7	15.5	5.0	
	複合サービス事業	34 100.0	13 38.2	7 20.6	2 5.9	5 14.7	1 2.9	1 2.9	5 14.7	7.4	3.0	
	サービス業	370 100.0	86 23.2	91 24.6	59 15.9	33 8.9	25 6.8	17 4.6	59 15.9	17.9	5.0	
	人材関連のサービス業	94 100.0	16 17.0	15 16.0	21 22.3	10 10.6	9 9.6	9 9.6	14 14.9	32.1	8.0	
	その他のサービス業	276 100.0	70 25.4	76 27.5	38 13.8	23 8.3	16 5.8	8 2.9	45 16.3	13.0	4.0	
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	3.0	2.0	
	非製造業	2,248 100.0	644 28.6	606 27.0	263 11.7	180 8.0	108 4.8	67 3.0	380 16.9	10.8	4.0	
	無回答	31 100.0	5 16.1	8 25.8	2 6.5	2 6.5	-	-	14 45.2	5.3	3.0	
	適 用 状 況	受けた	555 100.0	136 24.5	166 29.9	94 16.9	65 11.7	32 5.8	32 5.8	30 5.4	16.0	5.0
		受けなかった	1,792 100.0	561 31.3	492 27.5	205 11.4	146 8.1	88 4.9	39 2.2	261 14.6	8.7	3.0
		無回答	169 100.0	4 2.4	4 2.4	1 0.6	2 1.2	1 0.6	-	157 92.9	8.0	3.5
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	141 30.9	118 25.8	63 13.8	48 10.5	26 5.7	19 4.2	42 9.2	11.5	4.0	
	変化影響なし	1,860 100.0	554 29.8	525 28.2	229 12.3	160 8.6	91 4.9	52 2.8	249 13.4	10.4	4.0	
	無回答	199 100.0	6 3.0	19 9.5	8 4.0	5 2.5	4 2.0	-	157 78.9	8.6	5.0	
従 業 員 規 模	0~4人	178 100.0	105 59.0	22 12.4	6 3.4	-	-	-	44 24.7	2.7	2.0	
	5~9人	345 100.0	188 54.5	59 17.1	18 5.2	4 1.2	-	-	76 22.0	2.9	2.0	
	10~19人	612 100.0	272 44.4	144 23.5	33 5.4	36 5.9	2 0.3	-	125 20.4	3.9	2.0	
	20~49人	774 100.0	121 15.6	352 45.5	94 12.1	35 4.5	39 5.0	1 0.1	132 17.1	6.4	4.0	
	50~99人	305 100.0	9 3.0	63 20.7	119 39.0	42 13.8	18 5.9	22 7.2	32 10.5	14.2	8.0	
	100~299人	214 100.0	5 2.3	10 4.7	27 12.6	92 43.0	35 16.4	20 9.3	25 11.7	25.9	15.0	
	300~999人	55 100.0	-	5 9.1	-	3 5.5	24 43.6	20 36.4	3 5.5	63.8	35.0	
	1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	2 25.0	6 75.0	-	293.6	133.0	
	無回答	25 100.0	1 4.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0	-	2 8.0	11 44.0	21.1	5.0	
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	62 26.1	69 29.0	19 8.0	24 10.1	21 8.8	5 2.1	38 16.0	9.7	4.0
1970年代		212 100.0	36 17.0	59 27.8	26 12.3	18 8.5	12 5.7	9 4.2	52 24.5	18.9	5.0	
1980年代		277 100.0	66 23.8	72 26.0	32 11.6	30 10.8	16 5.8	9 3.2	52 18.8	11.1	5.0	
1990年代		425 100.0	110 25.9	119 28.0	49 11.5	35 8.2	19 4.5	17 4.0	76 17.9	13.8	4.0	
2000年代		981 100.0	291 29.7	245 25.0	137 14.0	79 8.1	43 4.4	22 2.2	164 16.7	8.8	4.0	
2010年代以降		358 100.0	132 36.9	90 25.1	35 9.8	26 7.3	10 2.8	9 2.5	56 15.6	7.8	3.0	
無回答		25 100.0	4 16.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	-	-	10 40.0	4.5	3.0	
本 社 所 在 地	東京	1,547 100.0	438 28.3	422 27.3	194 12.5	132 8.5	79 5.1	42 2.7	240 15.5	11.1	4.0	
	東京以外	910 100.0	248 27.3	229 25.2	103 11.3	79 8.7	42 4.6	28 3.1	181 19.9	9.8	4.0	
	無回答	59 100.0	15 25.4	11 18.6	3 5.1	2 3.4	-	1 1.7	27 45.8	8.5	3.0	

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

(3) 計画終了時の労働者増加数のうちの雇用保険一般被保険者の増加数 ※平均値などは0人を除いて算出している。

	合計	0人 (増加なし)	1 ～ 2人	3 ～ 5人	6 ～ 10人	11 ～ 20人	21 ～ 50人	51 人以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	最 小 値	最 大 値	累 計 値		
合計	2,516 100.0	770 30.6	486 19.3	336 13.4	243 9.7	122 4.8	95 3.8	70 2.8	394 15.7	14.8	4.0	1	2,675	19,998		
業 種	農業、林業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	-	-	-	-	1.8	1.0	1	3	9		
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	52.3	7.0	4	146	157		
	建設業	300 100.0	103 34.3	69 23.0	36 12.0	23 7.7	7 2.3	8 2.7	3 1.0	51 17.0	7.1	3.0	1	109	1,039	
	製造業	268 100.0	91 34.0	46 17.2	32 11.9	27 10.1	9 3.4	6 2.2	6 2.2	51 19.0	10.1	4.0	1	115	1,267	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	4 25.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	-	-	5 31.3	6.2	3.5	1	16	62	
	情報通信業	340 100.0	98 28.8	66 19.4	42 20.3	16 12.4	14 4.7	8 4.1	8 2.4	27 7.9	9.4	4.0	1	113	2,021	
	運輸業、郵便業	62 100.0	19 30.6	8 12.9	10 16.1	8 12.9	1 1.6	3 4.8	3 4.8	10 16.1	20.5	4.0	1	247	677	
	卸売・小売業	299 100.0	86 28.8	67 22.4	34 11.4	31 10.4	15 5.0	12 4.0	4 1.3	50 16.7	8.9	3.0	1	204	1,452	
	金融業、保険業	35 100.0	10 28.6	7 20.0	3 8.6	5 14.3	1 2.9	3 8.6	1 2.9	5 14.3	13.3	5.5	1	113	266	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	26 33.3	13 16.7	11 14.1	7 9.0	5 6.4	1 1.3	1 1.3	14 17.9	7.7	4.0	1	63	292	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	68 35.8	38 20.0	26 13.7	16 8.4	8 4.2	6 3.2	1 0.5	27 14.2	6.5	3.0	1	53	622	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	20 34.5	10 17.2	7 12.1	7 12.1	1 1.7	2 3.4	2 3.4	9 15.5	11.7	5.0	1	86	340	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	29 36.3	14 17.5	13 16.3	2 2.5	7 8.8	3 3.8	2 2.5	10 12.5	22.1	4.0	1	456	905	
	教育、学習支援業	21 100.0	6 28.6	4 19.0	4 19.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5	-	2 9.5	7.2	4.0	1	24	94	
	医療、福祉	316 100.0	85 26.9	69 21.8	38 12.0	22 7.0	19 6.0	11 4.7	11 3.5	57 18.0	14.6	3.5	1	651	2,536	
	複合サービス事業	34 100.0	14 41.2	7 20.6	4 11.8	2 5.9	1 2.9	2 5.9	-	4 11.8	7.1	3.5	1	33	113	
	サービス業	370 100.0	101 27.3	56 15.1	42 11.4	44 11.9	26 7.0	18 4.9	26 7.0	57 15.4	37.7	6.0	1	2,675	7,998	
	人材関連のサービス業	94 100.0	19 20.2	7 7.4	9 9.6	17 18.1	9 9.6	13 5.3	15 13.8	15 16.0	46.1	9.5	1	549	2,765	
	その他のサービス業	276 100.0	82 29.7	49 17.8	33 12.0	27 9.8	17 6.2	13 4.7	13 4.7	42 15.2	34.4	5.0	1	2,675	5,233	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	3.0	3.0	3	3	3	
	非製造業	2,248 100.0	679 30.2	440 19.6	304 13.5	216 9.6	113 5.0	89 4.0	64 2.8	343 15.3	15.3	4.0	1	2,675	18,731	
無回答	31 100.0	6 19.4	5 16.1	1 3.2	2 6.5	3 9.7	-	1 3.2	13 41.9	12.1	4.5	1	81	145		
適 用 状 況	受けた	555 100.0	-	95 17.1	155 27.9	124 22.3	72 13.0	46 8.3	31 5.6	32 5.8	21.0	6.0	2	2,675	10,969	
	受けなかった	1,792 100.0	769 42.9	385 21.5	177 9.9	118 6.6	50 2.8	48 2.7	39 2.2	206 11.5	11.0	3.0	1	651	8,972	
	無回答	169 100.0	1 0.6	6 3.6	4 2.4	1 0.6	-	1 0.6	-	156 92.3	4.8	2.5	2	25	57	
	変化影響あり	457 100.0	70 15.3	89 19.5	98 21.4	82 17.9	36 7.9	23 5.0	22 4.8	37 8.1	14.0	5.0	1	373	4,906	
変化影響なし	1,860 100.0	690 37.1	386 20.8	227 12.2	157 8.4	83 4.5	68 3.7	48 2.6	201 10.8	15.3	4.0	1	2,675	14,837		
無回答	199 100.0	10 5.0	11 5.5	4 5.5	3 2.0	4 1.5	4 2.0	-	156 78.4	7.7	3.0	1	43	255		
従 業 員 規 模	0～4人	178 100.0	103 57.9	37 20.8	5 2.8	-	-	-	1 0.6	3.2	3.0	1.0	1	64	127	
	5～9人	345 100.0	153 44.3	83 24.1	32 9.3	13 3.8	1 0.3	-	-	6.3	2.7	2.0	1	11	345	
	10～19人	612 100.0	200 32.7	171 27.9	79 12.9	27 4.4	24 3.9	-	-	11.1	3.7	2.0	1	19	1,112	
	20～49人	774 100.0	197 25.5	151 19.5	138 17.8	106 13.7	26 3.4	41 5.3	2 0.3	113 14.6	8.2	4.0	1	373	3,786	
	50～99人	305 100.0	68 22.3	21 6.9	54 17.7	61 20.0	32 10.5	20 6.6	18 5.9	31 10.2	14.9	7.0	1	94	3,074	
	100～299人	214 100.0	38 17.8	16 7.5	21 9.8	27 12.6	36 16.8	18 8.4	30 14.0	28 13.1	30.5	12.5	1	204	4,513	
	300～999人	55 100.0	10 18.2	2 3.6	4 7.3	5 9.1	2 3.6	13 23.6	5 25.5	14 9.1	70.3	32.0	2	651	2,811	
	1000人以上	8 100.0	1 12.5	-	-	-	-	2 25.0	5 62.5	-	589.4	247.0	36	2,675	4,126	
	無回答	25 100.0	-	5 20.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	-	11 44.0	7.4	5.0	1	33	104	
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	83 34.9	44 18.5	33 13.9	21 8.8	10 4.2	7 2.9	8 3.4	32 13.4	12.1	4.0	1	146	1,493
		1970年代	212 100.0	62 29.2	37 17.5	22 10.4	23 10.8	10 4.7	8 3.8	8 2.8	44 20.8	19.0	4.0	1	549	2,015
1980年代		277 100.0	84 30.3	57 20.6	41 14.8	24 8.7	4 1.4	10 3.6	9 3.2	48 17.3	13.0	3.0	1	456	1,884	
1990年代		425 100.0	153 36.0	76 17.9	47 11.1	37 8.7	18 4.2	18 4.2	11 2.6	65 15.3	26.3	4.0	1	2,675	5,449	
2000年代		981 100.0	284 29.0	191 19.5	136 13.9	105 10.7	55 5.6	39 4.0	25 2.5	146 14.9	11.7	4.0	1	464	6,430	
2010年代以降		358 100.0	100 27.9	75 20.9	55 15.4	32 8.9	24 6.7	13 3.6	11 3.1	48 13.4	12.8	4.0	1	373	2,686	
無回答		25 100.0	4 16.0	2 24.0	1 8.0	1 4.0	1 4.0	-	-	11 44.0	4.1	2.0	1	14	41	
本 社 所 在 地	東京	1,547 100.0	471 30.4	293 18.9	227 14.7	160 10.3	74 4.8	64 4.1	46 3.0	21.2	16.7	4.0	1	2,675	14,410	
	東京以外	910 100.0	277 30.4	186 20.4	106 11.6	81 8.9	47 5.2	31 3.4	23 2.5	15.9	11.5	4.0	1	651	5,459	
	無回答	59 100.0	22 37.3	7 11.9	3 5.1	2 3.4	1 1.7	-	1 1.7	2.3	9.2	2.5	1	81	129	

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

●従業員増加率 $(3) \div (1) \times 100$ ※平均値は0%を除いて算出している。

	合計	0% (増加なし)	0% 超 10%	10% 超 30%	30% 超 50%	50% 超 100%	100% 超 以上	無 回 答	平均 値		
合計	2,516 100.0	711 28.3	318 12.6	465 18.5	174 6.9	157 6.2	201 8.0	490 19.5	49.3		
業 種	農業、林業	9 100.0	2 22.2	-	2 22.2	-	3 33.3	-	2 22.2	66.5	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	50.0	
	建設業	300 100.0	97 32.3	29 9.7	54 18.0	19 6.3	21 7.0	21 7.0	59 19.7	45.5	
	製造業	288 100.0	78 29.1	50 18.7	44 16.4	14 5.2	7 2.6	10 3.7	65 24.3	33.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	4 25.0	-	-	1 6.3	7 43.8	24.5	
	情報通信業	340 100.0	91 26.8	46 13.5	73 21.5	31 9.1	28 8.2	32 9.4	39 11.5	48.9	
	運輸業、郵便業	62 100.0	19 29.0	10 16.1	11 17.7	5 8.1	4 6.5	3 4.8	11 17.7	35.4	
	卸売・小売業	299 100.0	80 26.8	34 11.4	62 20.7	16 5.4	18 6.0	25 8.4	64 21.4	44.4	
	金融業、保険業	35 100.0	9 25.7	6 17.1	9 25.7	2 5.7	1 2.9	1 2.9	7 20.0	23.0	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	22 28.2	7 9.0	11 14.1	4 5.1	3 3.8	10 12.8	21 26.9	82.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	66 34.7	15 7.9	32 16.8	20 10.5	13 6.8	14 7.4	30 15.8	49.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	18 31.0	6 10.3	13 22.4	3 5.2	3 5.2	3 5.2	12 20.7	51.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	26 32.5	14 17.5	15 18.8	2 2.5	5 6.3	5 6.3	13 16.3	80.8	
	教育、学習支援業	21 100.0	5 23.8	2 9.5	4 19.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	3 14.3	44.9	
	医療、福祉	316 100.0	79 25.0	44 13.9	54 17.1	28 8.9	22 7.0	25 7.9	64 20.3	46.0	
	複合サービス事業	34 100.0	13 38.2	4 11.8	4 11.8	-	-	7 20.6	6 17.6	96.0	
	サービス業	370 100.0	97 26.2	41 11.1	70 18.9	25 6.8	27 7.3	38 10.3	72 19.5	59.5	
	人材関連のサービス業	94 100.0	18 19.1	10 10.6	22 23.4	6 6.4	9 9.6	11 11.7	18 19.1	80.1	
	その他のサービス業	276 100.0	79 28.6	31 11.2	48 17.4	19 6.9	18 6.5	27 9.8	54 19.6	51.1	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	14.3	
	非製造業	2,248 100.0	633 28.2	268 11.9	421 18.7	160 7.1	150 6.7	191 8.5	425 18.9	51.0	
	無回答	31 100.0	5 16.1	7 22.6	1 3.2	1 3.2	-	3 9.7	14 45.2	39.4	
	適 用 状 況	受けた	555 100.0	-	12 2.2	234 42.2	94 16.9	76 13.7	94 16.9	45 8.1	61.1
		受けなかった	1,792 100.0	710 39.6	305 17.0	225 12.6	80 4.5	79 4.4	105 5.9	288 16.1	41.8
		無回答	169 100.0	1 0.6	1 0.6	6 3.6	-	2 1.2	2 1.2	157 92.9	50.6
採用への 変化・影 響		457 100.0	66 14.4	34 7.4	136 29.8	66 14.4	49 10.7	55 12.0	51 11.2	56.2	
変化影響あり	1,860 100.0	637 34.2	274 14.7	316 17.0	104 5.6	108 5.8	142 7.6	279 15.0	47.5		
変化影響なし	199 100.0	8 4.0	10 5.0	13 6.5	4 2.0	-	4 2.0	160 80.4	31.0		
従 業 員 規 模	0～4人	178 100.0	92 51.7	-	3 1.7	12 6.7	15 8.4	8 4.5	48 27.0	99.4	
	5～9人	345 100.0	140 40.6	1 0.3	36 10.4	24 7.0	29 8.4	26 7.5	89 25.8	77.1	
	10～19人	612 100.0	186 30.4	42 6.9	115 18.8	56 9.2	41 6.7	40 6.5	132 21.6	48.2	
	20～49人	774 100.0	182 23.5	127 16.4	168 21.7	57 7.4	38 4.9	66 8.5	136 17.6	47.8	
	50～99人	305 100.0	65 21.3	68 22.3	75 24.6	16 5.2	15 4.9	30 9.8	36 11.8	36.8	
	100～299人	214 100.0	35 16.4	55 25.7	48 22.4	7 3.3	13 6.1	24 11.2	32 15.0	38.2	
	300～999人	55 100.0	10 18.2	16 29.1	15 27.3	1 1.8	4 7.3	3 5.5	6 10.9	34.2	
	1000人以上	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	-	49.8	
	無回答	25 100.0	-	7 28.0	3 12.0	-	2 8.0	2 8.0	11 44.0	97.6	
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	74 31.1	47 19.7	43 18.1	6 2.5	8 3.4	18 7.6	42 17.6	35.7
		1970年代	212 100.0	56 26.4	36 17.0	41 19.3	14 6.6	5 2.4	8 3.8	52 24.5	27.1
		1980年代	277 100.0	76 27.4	52 18.8	60 21.7	10 3.6	12 4.3	9 3.2	58 20.9	26.5
		1990年代	425 100.0	143 33.6	64 15.1	76 17.9	17 4.0	19 4.5	27 6.4	79 18.6	36.7
2000年代		981 100.0	266 27.1	94 9.6	206 21.0	82 8.4	71 7.2	83 8.5	179 18.2	52.0	
2010年代以降		358 100.0	92 25.7	19 5.3	38 10.6	44 12.3	41 11.5	55 15.4	69 19.3	92.9	
無回答		25 100.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	11 44.0	28.1	
本 社 所 在 地		東京	1,547 100.0	444 28.7	185 12.0	288 18.6	120 7.8	105 6.8	140 9.0	265 17.1	51.6
	東京以外	910 100.0	247 27.1	132 14.5	171 18.8	53 5.8	48 5.3	59 6.5	200 22.0	44.9	
	無回答	59 100.0	20 33.9	1 1.7	6 10.2	1 1.7	4 6.8	2 3.4	25 42.4	61.4	

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

●目標達成状況 (3) ≥ (2) なら目標達成

	合計	目標達成	目標未達成	無回答	
合計	2,516 100.0	660 26.2	1,375 54.7	481 19.1	
業種	農業、林業	9	3	4	2
	100.0	33.3	44.4	22.2	
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	-	-
	100.0	100.0	-	-	
	建設業	300	68	168	64
	100.0	22.7	56.0	21.3	
	製造業	268	52	144	72
	100.0	19.4	53.7	26.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	3	7	6
	100.0	18.8	43.8	37.5	
	情報通信業	340	108	197	35
	100.0	31.8	57.9	10.3	
	運輸業、郵便業	62	12	39	11
	100.0	19.4	62.9	17.7	
	卸売・小売業	299	82	156	61
	100.0	27.4	52.2	20.4	
	金融業、保険業	35	11	18	6
	100.0	31.4	51.4	17.1	
	不動産業、物品賃貸業	78	23	36	19
	100.0	29.5	46.2	24.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	190	54	107	29
	100.0	28.4	56.3	15.3	
宿泊業、飲食サービス業	58	15	31	12	
100.0	25.9	53.4	20.7		
生活関連サービス業、娯楽業	80	15	52	13	
100.0	18.8	65.0	16.3		
教育、学習支援業	21	6	13	2	
100.0	28.6	61.9	9.5		
医療、福祉	316	76	177	63	
100.0	24.1	56.0	19.9		
複合サービス事業	34	7	22	5	
100.0	20.6	64.7	14.7		
サービス業	370	117	187	66	
100.0	31.6	50.5	17.8		
人材関連のサービス業	94	34	45	15	
100.0	36.2	47.9	16.0		
その他のサービス業	276	83	142	51	
100.0	30.1	51.4	18.5		
その他	6	-	5	1	
100.0	-	83.3	16.7		
非製造業	2,248	608	1,231	409	
100.0	27.0	54.8	18.2		
無回答	31	5	12	14	
100.0	16.1	38.7	45.2		
適用状況	受けた	555	376	142	37
	100.0	67.7	25.6	6.7	
	受けなかった	1,792	279	1,226	287
100.0	15.6	68.4	16.0		
無回答	169	5	7	157	
100.0	3.0	4.1	92.9		
採用への変化・影響	変化影響あり	457	221	189	47
	100.0	48.4	41.4	10.3	
	変化影響なし	1,860	427	1,157	276
100.0	23.0	62.2	14.8		
無回答	199	12	29	158	
100.0	6.0	14.6	79.4		
従業員規模	0～4人	178	13	118	47
	100.0	7.3	66.3	26.4	
	5～9人	345	64	200	81
	100.0	18.6	58.0	23.5	
	10～19人	612	162	320	130
	100.0	26.5	52.3	21.2	
	20～49人	774	235	401	138
	100.0	30.4	51.8	17.8	
	50～99人	305	91	176	38
	100.0	29.8	57.7	12.5	
	100～299人	214	66	117	31
	100.0	30.8	54.7	14.5	
	300～999人	55	20	30	5
	100.0	36.4	54.5	9.1	
1000人以上	8	4	4	-	
100.0	50.0	50.0	-		
無回答	25	5	9	11	
100.0	20.0	36.0	44.0		
設立年	1960年代以前	238	53	142	43
	100.0	22.3	59.7	18.1	
	1970年代	212	39	119	54
	100.0	18.4	56.1	25.5	
	1980年代	277	57	163	57
	100.0	20.6	58.8	20.6	
	1990年代	425	99	243	83
	100.0	23.3	57.2	19.5	
	2000年代	981	288	518	175
	100.0	29.4	52.8	17.8	
2010年代以降	358	122	178	58	
100.0	34.1	49.7	16.2		
無回答	25	2	12	11	
100.0	8.0	48.0	44.0		
本社所在地	東京	1,547	429	861	257
	100.0	27.7	55.7	16.6	
	東京以外	910	223	490	197
	100.0	24.5	53.8	21.6	
無回答	59	8	24	27	
100.0	13.6	40.7	45.8		

問6：計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた（増やした）背景・理由（MA）

	合計	新規事業の拡大	業務量の拡大	過重労働の緩和	従業員の年齢構成の改善	雇用のスキルを保持した人の	その他	特になし	無回答
合計	1,352 100.0	356 26.3	876 64.8	198 13.8	176 13.0	244 18.0	55 4.1	44 3.3	63 4.7
業種	農業、林業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-
	建設業	146 100.0	27 18.5	93 63.7	31 21.2	31 21.2	21 14.4	4 2.7	10 6.8
	製造業	126 100.0	25 19.8	88 69.8	20 15.9	26 20.6	13 10.3	6 4.8	2 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	-	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0
	情報通信業	215 100.0	62 28.8	150 69.8	17 7.9	29 13.5	64 29.8	11 5.1	8 3.7
	運輸業、郵便業	33 100.0	8 24.2	22 66.7	4 12.1	2 6.1	1 3.0	-	3 9.1
	卸売・小売業	163 100.0	45 27.6	103 63.2	25 15.3	19 11.7	27 16.6	4 2.5	5 3.1
	金融業、保険業	20 100.0	4 20.0	16 80.0	-	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
	不動産業、物品賃貸業	38 100.0	9 23.7	25 65.8	4 10.5	5 13.2	5 13.2	3 7.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	20 21.1	73 76.8	15 15.8	16 16.8	29 30.5	2 2.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	10 34.5	13 44.8	2 6.9	4 13.8	2 6.9	3 10.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	11 26.8	24 58.5	7 17.1	5 12.2	7 17.1	1 2.4	2 4.9
	教育、学習支援業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	2 15.4	-	2 15.4	1 7.7	1 7.7
	医療、福祉	174 100.0	58 33.3	92 52.9	27 15.5	4 2.3	35 20.1	7 4.0	6 3.4
	複合サービス事業	16 100.0	4 25.0	11 68.8	-	-	2 12.5	1 6.3	-
	サービス業	212 100.0	64 30.2	139 65.6	29 13.7	26 12.3	32 15.1	10 4.7	4 1.9
	人材関連のサービス業	60 100.0	21 35.0	39 65.0	4 6.7	4 6.7	7 11.7	-	2 3.3
	その他のサービス業	152 100.0	43 28.3	100 65.8	25 16.4	22 14.5	25 16.4	10 6.6	2 1.3
その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
非製造業	1,226 100.0	331 27.0	788 64.3	166 13.5	150 12.2	231 18.8	49 4.0	42 3.4	
無回答	12 100.0	4 33.3	7 58.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	
適用状況	受けた	523 100.0	171 32.7	386 73.8	62 11.9	62 11.9	95 18.2	19 3.6	8 1.5
	受けなかった	817 100.0	181 22.2	484 59.2	123 15.1	111 13.6	148 18.1	36 4.4	34 4.2
	無回答	12 100.0	4 33.3	6 50.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	1 8.3
採用への変化・影響	変化影響あり	350 100.0	116 33.1	236 67.4	55 15.7	49 14.0	65 18.6	16 4.6	5 1.4
	変化影響なし	969 100.0	224 23.1	624 64.4	127 13.1	122 12.6	173 17.9	37 3.8	39 4.0
	無回答	33 100.0	16 48.5	16 48.5	4 12.1	5 15.2	6 18.2	2 6.1	2 6.1
従業員規模	0～4人	43 100.0	12 27.9	24 55.8	2 4.7	3 7.0	8 18.6	3 7.0	4 9.3
	5～9人	129 100.0	20 15.5	81 62.8	22 17.1	11 8.5	30 23.3	1 0.8	7 5.4
	10～19人	301 100.0	60 19.9	191 63.5	41 13.6	45 15.0	56 18.6	10 3.3	6 2.0
	20～49人	464 100.0	122 26.3	307 66.2	62 13.4	71 15.3	81 17.5	21 4.5	18 3.9
	50～99人	206 100.0	65 31.6	139 67.5	31 15.0	24 11.7	48 23.3	8 3.9	5 2.4
	100～299人	148 100.0	48 32.4	96 64.9	21 14.2	18 12.2	20 13.5	12 8.1	5 3.4
	300～999人	40 100.0	21 52.5	25 62.5	3 7.5	2 5.0	-	-	1 2.5
	1000人以上	7 100.0	3 42.9	5 71.4	1 14.3	-	-	-	-
	無回答	14 100.0	5 35.7	8 57.1	3 21.4	2 14.3	1 7.1	-	2 14.3
	設立年	1960年代以前	123 100.0	23 18.7	73 59.3	19 15.4	33 26.8	14 11.4	8 6.5
1970年代		106 100.0	25 23.6	66 62.3	20 18.9	29 27.4	12 11.3	5 4.7	6 5.7
1980年代		145 100.0	31 21.4	94 64.8	28 19.3	31 21.4	24 16.6	4 2.8	6 4.1
1990年代		207 100.0	53 25.6	132 63.8	33 15.9	28 13.5	36 17.4	8 3.9	10 4.8
2000年代		551 100.0	157 28.5	369 67.0	67 12.2	46 8.3	111 20.1	24 4.4	18 3.3
2010年代以降		210 100.0	62 29.5	138 65.7	18 8.6	9 4.3	47 22.4	6 2.9	2 1.0
無回答		10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-	-	-	2 20.0
本社所在地	東京	864 100.0	235 27.2	577 66.8	97 11.2	109 12.6	171 19.8	41 4.7	26 3.0
	東京以外	474 100.0	116 24.5	293 61.8	88 18.6	67 14.1	70 14.8	14 3.0	17 3.6
	無回答	14 100.0	5 35.7	6 42.9	1 7.1	-	3 21.4	-	1 14.3

問7：提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか（※出向者の受け入れは採用に該当しません）。

	合計	採用した	採用しなかった	無回答
合計	2,516 100.0	1,859 73.9	354 14.1	303 12.0
業種				
農業、林業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	-	-
建設業	300 100.0	205 68.3	49 16.3	46 15.3
製造業	268 100.0	193 72.0	40 14.9	35 13.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	11 68.8	-	5 31.3
情報通信業	340 100.0	271 79.7	47 13.8	22 6.5
運輸業、郵便業	62 100.0	53 85.5	6 9.7	3 4.8
卸売・小売業	299 100.0	210 70.2	49 16.4	40 13.4
金融業、保険業	35 100.0	24 68.6	5 14.3	6 17.1
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	56 71.8	14 17.9	8 10.3
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	135 71.1	35 18.4	20 10.5
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	48 82.8	5 8.6	5 8.6
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	63 78.8	12 15.0	5 6.3
教育、学習支援業	21 100.0	16 76.2	2 9.5	3 14.3
医療、福祉	316 100.0	246 77.8	27 8.5	43 13.6
複合サービス事業	34 100.0	23 67.6	8 23.5	3 8.8
サービス業	370 100.0	278 75.1	49 13.2	43 11.6
人材関連のサービス業	94 100.0	75 79.8	11 11.7	8 8.5
その他のサービス業	276 100.0	203 73.6	38 13.8	35 12.7
その他	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
非製造業	2,248 100.0	1,666 74.1	314 14.0	268 11.9
無回答	31 100.0	16 51.6	2 6.5	13 41.9
適用状況				
受けた	555 100.0	523 94.2	6 1.1	26 4.7
受けなかった	1,792 100.0	1,314 73.3	341 19.0	137 7.6
無回答	169 100.0	22 13.0	7 4.1	140 82.8
採用への変化・影響				
変化影響あり	457 100.0	393 86.0	31 6.8	33 7.2
変化影響なし	1,860 100.0	1,420 76.3	316 17.0	124 6.7
無回答	199 100.0	46 23.1	7 3.5	146 73.4
従業員規模				
0～4人	178 100.0	67 37.6	84 47.2	27 15.2
5～9人	345 100.0	183 53.0	104 30.1	58 16.8
10～19人	612 100.0	439 71.7	102 16.7	71 11.6
20～49人	774 100.0	643 83.1	47 6.1	84 10.9
50～99人	305 100.0	267 87.5	9 3.0	29 9.5
100～299人	214 100.0	191 89.3	4 1.9	19 8.9
300～999人	55 100.0	50 90.9	2 3.6	3 5.5
1000人以上	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5
無回答	25 100.0	12 48.0	2 8.0	11 44.0
設立年				
1960年代以前	238 100.0	181 76.1	34 14.3	23 9.7
1970年代	212 100.0	140 66.0	37 17.5	35 16.5
1980年代	277 100.0	208 75.1	34 12.3	35 12.6
1990年代	425 100.0	316 74.4	56 13.2	53 12.5
2000年代	981 100.0	748 76.2	125 12.7	108 11.0
2010年代以降	358 100.0	255 71.2	66 18.4	37 10.3
無回答	25 100.0	11 44.0	2 8.0	12 48.0
所在地				
東京	1,547 100.0	1,147 74.1	228 14.7	172 11.1
東京以外	910 100.0	678 74.5	120 13.2	112 12.3
無回答	59 100.0	34 57.6	6 10.2	19 32.2

問7：提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか（※出向者の受け入れは採用に該当しません）。

付問1：提出した「雇用促進計画」の適用年度中において、実際に労働者を採用した際の採用経路をお答えください。（MA）

	合計	ハローワーク（公共職業安定所）	自社のホームページに求人	新聞・雑誌等への求人広告	紹介員や知り合いなどからの紹介	学校からの推薦	民間の人材紹介会社を利用	就職ポータルサイトを活用	その他	無回答
合計	1,859 100.0	982 52.8	396 21.3	419 22.5	669 36.0	230 12.4	410 22.1	335 18.0	62 3.3	5 0.3
業種										
農業、林業	5 100.0	4 80.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-
建設業	205 100.0	142 69.3	18 8.8	24 11.7	80 39.0	29 14.1	23 11.2	17 8.3	3 1.5	1 0.5
製造業	193 100.0	141 73.1	17 8.8	25 13.0	44 22.8	37 19.2	36 18.7	16 8.3	8 4.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	7 63.6	-	2 18.2	1 9.1	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-
情報通信業	271 100.0	65 24.0	76 28.0	21 7.7	136 50.2	37 13.7	84 31.0	94 34.7	7 2.6	1 0.4
運輸業、郵便業	53 100.0	34 64.2	7 13.2	23 43.4	25 47.2	3 5.7	7 13.2	3 5.7	2 3.8	-
卸売・小売業	210 100.0	117 55.7	36 17.1	57 27.1	61 29.0	15 7.1	47 22.4	37 17.6	8 3.8	-
金融業、保険業	24 100.0	6 25.0	9 37.5	4 16.7	14 58.3	1 4.2	11 45.8	6 25.0	1 4.2	-
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	37 66.1	10 17.9	8 14.3	15 26.8	2 3.6	9 16.1	14 25.0	3 5.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	135 100.0	59 43.7	33 24.4	19 14.1	51 37.8	14 10.4	26 19.3	28 20.7	5 3.7	-
宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	28 58.3	10 20.8	23 47.9	16 33.3	8 16.7	4 8.3	6 12.5	1 2.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	63 100.0	29 46.0	22 34.9	27 42.9	16 25.4	15 23.8	14 22.2	13 20.6	2 3.2	-
教育、学習支援業	16 100.0	3 18.8	2 12.5	7 43.8	7 31.3	5 6.3	1 12.5	3 18.8	1 6.3	-
医療、福祉	246 100.0	167 67.9	56 22.8	91 37.0	77 31.3	30 12.2	55 22.4	24 9.8	4 1.6	3 1.2
複合サービス事業	23 100.0	8 34.8	8 34.8	6 26.1	7 30.4	5 21.7	2 8.7	2 8.7	1 4.3	-
サービス業	278 100.0	123 44.2	86 30.9	80 28.8	115 41.4	26 9.4	86 30.9	65 23.4	14 5.0	-
人材関連のサービス業	75 100.0	29 38.7	29 38.7	34 45.3	37 49.3	4 5.3	4 34.7	21 28.0	1 1.3	-
その他のサービス業	203 100.0	94 46.3	57 28.1	46 22.7	78 38.4	22 10.8	60 29.6	44 21.7	13 6.4	-
その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	-	2 66.7	-	-
非製造業	1,666 100.0	841 50.5	379 22.7	394 23.6	625 37.5	193 11.6	374 22.4	319 19.1	54 3.2	5 0.3
無回答	16 100.0	9 56.3	3 18.8	2 12.5	3 18.8	1 6.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	-
適用状況										
受けた	523 100.0	290 55.4	130 24.9	131 25.0	198 37.9	62 11.9	136 26.0	116 22.2	18 3.4	3 0.6
受けなかった	1,314 100.0	678 51.6	262 19.9	284 21.6	465 35.4	165 12.6	272 20.7	218 16.6	43 3.3	2 0.2
無回答	22 100.0	14 63.6	4 18.2	4 18.2	6 27.3	3 13.6	2 9.1	1 4.5	1 4.5	-
採用への変化・影響										
変化影響あり	393 100.0	217 55.2	97 24.7	102 26.0	142 36.1	49 12.5	84 21.4	72 18.3	11 2.8	2 0.5
変化影響なし	1,420 100.0	735 51.8	292 20.6	309 21.8	509 35.8	174 12.3	318 22.4	257 18.1	50 3.5	3 0.2
無回答	46 100.0	30 65.2	7 15.2	8 17.4	18 38.1	7 15.2	8 17.4	6 13.0	1 2.2	-
従業員規模										
0～4人	67 100.0	22 32.8	6 9.0	7 10.4	29 43.3	-	4 6.0	11 16.4	3 4.5	1 1.5
5～9人	183 100.0	80 43.7	17 9.3	18 9.8	63 34.4	11 6.0	26 14.2	20 10.9	6 3.3	-
10～19人	439 100.0	183 41.7	53 12.1	66 15.0	160 36.4	35 8.0	78 17.8	59 13.4	19 4.3	1 0.2
20～49人	643 100.0	367 57.1	129 20.1	138 21.5	213 33.1	81 12.6	143 22.2	101 15.7	15 2.3	2 0.3
50～99人	267 100.0	148 55.4	68 25.5	70 26.2	98 36.7	49 18.4	70 26.2	64 24.0	12 4.5	1 0.4
100～299人	191 100.0	129 67.5	79 41.4	79 41.4	79 41.4	37 19.4	61 31.9	50 26.2	7 3.7	-
300～999人	50 100.0	40 80.0	34 68.0	32 64.0	20 40.0	11 22.0	20 40.0	21 42.0	-	-
1000人以上	7 100.0	4 57.1	7 100.0	5 71.4	4 57.1	2 28.6	5 71.4	5 71.4	-	-
無回答	12 100.0	9 75.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	4 33.3	3 25.0	4 33.3	-	-
設立年										
1960年代以前	181 100.0	132 72.9	27 14.9	31 17.1	48 26.5	44 24.3	31 17.1	17 9.4	8 4.4	-
1970年代	140 100.0	101 72.1	27 19.3	35 25.0	40 28.6	25 17.9	22 15.7	22 15.7	2 1.4	1 0.7
1980年代	208 100.0	119 57.2	46 22.1	45 21.6	63 30.3	25 12.0	46 22.1	37 17.8	4 1.9	-
1990年代	316 100.0	161 50.9	69 21.8	61 19.3	105 33.2	43 13.6	86 27.2	59 18.7	13 4.1	-
2000年代	748 100.0	348 46.5	165 22.1	181 24.2	303 40.5	73 9.8	180 24.1	146 19.5	25 3.3	3 0.4
2010年代以降	255 100.0	113 44.3	61 23.9	62 24.3	109 42.7	20 7.8	45 17.6	53 20.8	9 3.5	1 0.4
無回答	11 100.0	8 72.7	1 9.1	4 36.4	1 9.1	-	-	1 9.1	1 9.1	-
本所在地										
東京	1,147 100.0	437 38.1	295 25.7	252 22.0	447 39.0	115 10.0	328 28.6	294 25.6	45 3.9	2 0.2
東京以外	678 100.0	526 77.6	95 14.0	158 23.3	207 30.5	111 16.4	77 11.4	36 5.3	17 2.5	3 0.4
無回答	34 100.0	19 55.9	6 17.6	9 26.5	15 44.1	4 11.8	5 14.7	5 14.7	-	-

問7：提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか（※出向者の受け入れは採用に該当しません）。

付問2：適用年度中に採用した労働者の定着率はおおよそ、どれくらいですか（適用年度中に採用した労働者総数を100として、現在も在籍して勤務している労働者の割合）。（11区分） ※整数の%で回答してもらった。

	合計	0 5 3 0 % 未 満	3 0 5 5 0 % 未 満	5 0 5 8 0 % 未 満	8 0 % 以 上	無 回 答
合計	1,859 100.0	139 7.5	72 3.9	437 23.5	1,141 61.4	70 3.8
業 種						
農業、林業	5 100.0	- -	1 20.0	- -	4 80.0	- -
漁業	- 100.0	- -	- -	- -	- 100.0	- -
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- -
建設業	205 100.0	29 14.1	12 5.9	40 19.5	117 57.1	7 3.4
製造業	193 100.0	8 4.1	8 4.1	46 23.8	127 65.8	4 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	- -	9 81.8	- -
情報通信業	271 100.0	7 2.6	6 2.2	48 17.7	205 75.6	5 1.8
運輸業、郵便業	53 100.0	1 1.9	2 3.8	19 35.8	30 56.6	1 1.9
卸売・小売業	210 100.0	19 9.0	7 3.3	51 24.3	126 60.0	7 3.3
金融業、保険業	24 100.0	1 4.2	- -	6 25.0	15 62.5	2 8.3
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	9 16.1	5 8.9	13 23.2	27 48.2	2 3.6
学術研究、専門・技術サービス業	135 100.0	6 4.4	4 3.0	26 19.3	94 69.6	5 3.7
宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	5 10.4	2 4.2	19 39.6	17 35.4	5 10.4
生活関連サービス業、娯楽業	63 100.0	8 12.7	2 3.2	19 30.2	30 47.6	4 6.3
教育、学習支援業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	11 68.8	- -
医療、福祉	246 100.0	13 5.3	12 4.9	81 32.9	128 52.0	12 4.9
複合サービス事業	23 100.0	3 13.0	- -	4 17.4	14 60.9	2 8.7
サービス業	278 100.0	26 9.4	9 3.2	59 21.2	171 61.5	13 4.7
人材関連のサービス業	75 100.0	11 14.7	2 2.7	22 29.3	37 49.3	3 4.0
その他のサービス業	203 100.0	15 7.4	7 3.4	37 18.2	134 66.0	10 4.9
その他	3 100.0	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -
非製造業	1,666 100.0	131 7.9	64 3.8	391 23.5	1,014 60.9	66 4.0
無回答	16 100.0	- -	- -	3 18.8	12 75.0	1 6.3
適 用 状 況						
受けた	523 100.0	11 2.1	18 3.4	110 21.0	374 71.5	10 1.9
受けなかった	1,314 100.0	128 9.7	53 4.0	324 24.7	753 57.3	56 4.3
無回答	22 100.0	- -	1 4.5	3 13.6	14 63.6	4 18.2
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響						
変化影響あり	393 100.0	19 4.8	14 3.6	85 21.6	266 67.7	9 2.3
変化影響なし	1,420 100.0	115 8.1	58 4.1	340 23.9	850 59.9	57 4.0
無回答	46 100.0	5 10.9	- -	12 26.1	25 54.3	4 8.7
従 業 員 規 模						
0～4人	67 100.0	13 19.4	2 3.0	5 7.5	47 70.1	- -
5～9人	183 100.0	24 13.1	3 1.6	37 20.2	107 58.5	12 6.6
10～19人	439 100.0	45 10.3	18 4.1	85 19.4	276 62.9	15 3.4
20～49人	643 100.0	31 4.8	26 4.0	156 24.3	408 63.5	22 3.4
50～99人	267 100.0	12 4.5	7 2.6	69 25.8	173 64.8	6 2.2
100～299人	191 100.0	10 5.2	11 5.8	58 30.4	102 53.4	10 5.2
300～999人	50 100.0	3 6.0	5 10.0	20 40.0	18 36.0	4 8.0
1000人以上	7 100.0	- -	- -	4 57.1	2 28.6	1 14.3
無回答	12 100.0	1 8.3	- -	3 25.0	8 66.7	- -
設 立 年						
1960年代以前	181 100.0	14 7.7	8 4.4	40 22.1	112 61.9	7 3.9
1970年代	140 100.0	10 7.1	8 5.7	38 27.1	81 57.9	3 2.1
1980年代	208 100.0	14 6.7	10 4.8	51 24.5	124 59.6	9 4.3
1990年代	316 100.0	30 9.5	13 4.1	66 20.9	195 61.7	12 3.8
2000年代	748 100.0	55 7.4	25 3.3	176 23.5	466 62.3	26 3.5
2010年代以降	255 100.0	16 6.3	8 3.1	63 24.7	157 61.6	11 4.3
無回答	11 100.0	- -	- -	3 27.3	6 54.5	2 18.2
本 社 所 在 地						
東京	1,147 100.0	72 6.3	34 3.0	259 22.6	743 64.8	39 3.4
東京以外	678 100.0	67 9.9	34 5.0	169 24.9	381 56.2	27 4.0
無回答	34 100.0	- -	4 11.8	9 26.5	17 50.0	4 11.8

問8：適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者（※）についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者
 (1) 正社員の割合をお答えください。(5区分)

正社員＝直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。出向者は含まない。

		合計	0 3 割	4 5 割	6 7 割	8 9 割	1 0 割	無 回 答	
合計		1,703 100.0	292 17.1	157 9.2	127 7.5	257 15.1	833 48.9	37 2.2	
業 種	農業、林業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	3 60.0	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	
	建設業	178 100.0	16 9.0	14 7.9	7 3.9	22 12.4	113 63.5	6 3.4	
	製造業	183 100.0	32 17.5	15 8.2	10 5.5	31 16.9	89 48.6	6 3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	-	2 20.0	3 30.0	4 40.0	-	
	情報通信業	262 100.0	20 7.6	19 7.3	10 3.8	31 11.8	181 69.1	1 0.4	
	運輸業、郵便業	51 100.0	9 17.6	4 7.8	4 7.8	13 25.5	19 37.3	2 3.9	
	卸売・小売業	191 100.0	38 19.9	9 4.7	13 6.8	29 15.2	99 51.8	3 1.6	
	金融業、保険業	22 100.0	4 18.2	2 9.1	3 13.6	7 31.8	6 27.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	48 100.0	7 14.6	-	6 12.5	9 18.8	25 52.1	1 2.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	16 12.7	9 7.1	10 7.9	13 10.3	76 60.3	2 1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	15 38.5	7 17.9	3 7.7	5 12.8	8 20.5	1 2.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	13 23.6	5 9.1	6 10.9	9 16.4	18 32.7	4 7.3	
	教育、学習支援業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	-	1 6.7	7 46.7	-	
	医療、福祉	225 100.0	49 21.8	50 22.2	33 14.7	40 17.8	48 21.3	5 2.2	
	複合サービス事業	20 100.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	8 40.0	1 5.0	
	サービス業	252 100.0	59 23.4	16 6.3	18 7.1	37 14.7	117 46.4	5 2.0	
	人材関連のサービス業	68 100.0	25 36.8	2 2.9	5 7.4	8 11.8	25 36.8	3 4.4	
	その他のサービス業	184 100.0	34 18.5	14 7.6	13 7.1	29 15.8	92 50.0	2 1.1	
	その他	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	
	非製造業	1,520 100.0	260 17.1	142 9.3	117 7.7	226 14.9	744 48.9	31 2.0	
	無回答	15 100.0	-	2 13.3	-	5 33.3	8 53.3	-	
	適 用 状 況	受けた	511 100.0	70 13.7	46 9.0	40 7.8	99 19.4	247 48.3	9 1.8
		受けなかった	1,174 100.0	221 18.8	108 9.2	86 7.3	154 13.1	579 49.3	26 2.2
		無回答	18 100.0	1 5.6	3 16.7	1 5.6	4 22.2	7 38.9	2 11.1
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	375 100.0	55 14.7	34 9.1	35 9.3	70 18.7	171 45.6	10 2.7	
	変化影響なし	1,288 100.0	226 17.5	119 9.2	91 7.1	180 14.0	647 50.2	25 1.9	
	無回答	40 100.0	11 27.5	4 10.0	1 2.5	7 17.5	15 37.5	2 5.0	
従 業 員 規 模	0～4人	55 100.0	8 14.5	5 9.1	2 3.6	2 3.6	37 67.3	1 1.8	
	5～9人	152 100.0	16 10.5	20 13.2	9 5.9	12 7.9	88 57.9	7 4.6	
	10～19人	394 100.0	51 12.9	19 4.8	15 3.8	53 13.5	252 64.0	4 1.0	
	20～49人	603 100.0	103 17.1	58 9.6	44 7.3	92 15.3	296 49.1	10 1.7	
	50～99人	256 100.0	48 18.8	23 9.0	29 11.3	46 18.0	104 40.6	6 2.3	
	100～299人	179 100.0	48 26.8	24 13.4	19 10.6	39 21.8	45 25.1	4 2.2	
	300～999人	46 100.0	16 34.8	7 15.2	9 19.6	9 19.6	2 4.3	3 6.5	
	1000人以上	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	2 33.3	-	
	無回答	12 100.0	1 8.3	-	-	2 16.7	7 58.3	2 16.7	
	設 立 年	1960年代以前	165 100.0	22 13.3	10 6.1	14 8.5	24 14.5	90 54.5	5 3.0
		1970年代	132 100.0	28 21.2	9 6.8	7 5.3	25 18.9	61 46.2	2 1.5
1980年代		187 100.0	31 16.6	12 6.4	11 5.9	21 11.2	110 58.8	2 1.1	
1990年代		284 100.0	33 11.6	30 10.6	27 9.5	52 18.3	135 47.5	7 2.5	
2000年代		691 100.0	131 19.0	74 10.7	43 6.2	106 15.3	325 47.0	12 1.7	
2010年代以降		235 100.0	47 20.0	21 8.9	24 10.2	27 11.5	108 46.0	8 3.4	
無回答		9 100.0	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	
本 社 所 在 地		東京	1,064 100.0	164 15.4	90 8.5	84 7.9	155 14.6	554 52.1	17 1.6
	東京以外	609 100.0	123 20.2	65 10.7	39 6.4	96 15.8	268 44.0	18 3.0	
	無回答	30 100.0	5 16.7	2 6.7	4 13.3	6 20.0	11 36.7	2 6.7	

問8：適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者（※）についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者
 (2) 当てはまる年齢層 (MA)

	合計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答
合計	1,703 100.0	159 9.3	1,218 71.5	1,123 65.9	810 47.6	458 26.9	230 13.5	16 0.9
業種	農業、林業	5	-	5	3	2	-	-
	100.0	-	100.0	60.0	40.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	3	2	2	-
	100.0	33.3	66.7	100.0	66.7	66.7	-	-
	建設業	178	25	98	107	90	52	31
	100.0	14.0	55.1	60.1	50.6	29.2	17.4	2.2
	製造業	183	38	138	121	94	43	26
	100.0	20.8	75.4	66.1	51.4	23.5	14.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	2	8	6	4	3	3
	100.0	20.0	80.0	60.0	40.0	30.0	30.0	-
	情報通信業	262	4	213	175	90	43	10
	100.0	1.5	81.3	66.8	34.4	16.4	3.8	-
	運輸業、郵便業	51	3	27	38	33	22	11
	100.0	5.9	52.9	74.5	64.7	43.1	21.6	-
	卸売・小売業	191	16	141	121	77	38	17
	100.0	8.4	73.8	63.4	40.3	19.9	8.9	1.6
	金融業、保険業	22	2	18	15	10	9	4
	100.0	9.1	81.8	68.2	45.5	40.9	18.2	-
	不動産業、物品賃貸業	48	1	31	36	23	14	6
	100.0	2.1	64.6	75.0	47.9	29.2	12.5	4.2
	学術研究・専門・技術サービス業	126	5	89	83	60	25	13
	100.0	4.0	70.6	65.9	47.6	19.8	10.3	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	39	9	33	28	24	10	6
	100.0	23.1	84.6	71.8	61.5	25.6	15.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	55	8	44	31	21	10	4
100.0	14.5	80.0	56.4	38.2	18.2	7.3	3.6	
教育、学習支援業	15	1	12	9	5	3	2	
100.0	6.7	80.0	60.0	33.3	20.0	13.3	-	
医療、福祉	225	23	152	152	136	106	57	
100.0	10.2	67.6	67.6	60.4	47.1	25.3	1.8	
複合サービス事業	20	1	15	13	5	7	1	
100.0	5.0	75.0	65.0	25.0	35.0	5.0	-	
サービス業	252	19	182	172	126	69	38	
100.0	7.5	72.2	68.3	50.0	27.4	15.1	-	
人材関連のサービス業	68	3	49	47	33	20	9	
100.0	4.4	72.1	69.1	48.5	29.4	13.2	-	
その他のサービス業	184	16	133	125	93	49	29	
100.0	8.7	72.3	67.9	50.5	26.6	15.8	-	
その他	3	-	2	1	2	1	-	
100.0	-	66.7	33.3	66.7	33.3	-	-	
非製造業	1,520	121	1,080	1,002	716	415	204	
100.0	8.0	71.1	65.9	47.1	27.3	13.4	1.1	
無回答	15	1	8	9	6	1	1	
100.0	6.7	53.3	60.0	40.0	6.7	6.7	-	
適用状況	受けた	511	47	393	391	271	147	72
	100.0	9.2	76.9	76.5	53.0	28.8	14.1	1.0
	受けなかった	1,174	110	814	721	523	305	154
	100.0	9.4	69.3	61.4	44.5	26.0	13.1	0.9
無回答	18	2	11	11	16	6	4	
100.0	11.1	61.1	61.1	88.9	33.3	22.2	-	
採用への変化・影響	変化影響あり	375	39	288	270	196	106	54
	100.0	10.4	76.8	72.0	52.3	28.3	14.4	0.5
	変化影響なし	1,288	115	903	822	591	340	171
	100.0	8.9	70.1	63.8	45.9	26.4	13.3	1.1
無回答	40	5	27	31	23	12	5	
100.0	12.5	67.5	77.5	57.5	30.0	12.5	-	
従業員規模	0～4人	55	1	29	36	13	7	-
	100.0	1.8	52.7	65.5	23.6	12.7	-	-
	5～9人	152	3	78	82	55	25	12
	100.0	2.0	51.3	53.9	36.2	16.4	7.9	2.0
	10～19人	394	16	252	225	162	77	35
	100.0	4.1	64.0	57.1	41.1	19.5	8.9	0.5
	20～49人	603	52	449	388	276	146	75
	100.0	8.6	74.5	64.3	45.8	24.2	12.4	0.8
	50～99人	256	36	201	191	140	97	46
	100.0	14.1	78.5	74.6	54.7	37.9	18.0	1.2
	100～299人	179	36	152	149	117	71	38
	100.0	20.1	84.9	83.2	65.4	39.7	21.2	1.1
	300～999人	46	8	42	37	36	31	22
	100.0	17.4	91.3	80.4	78.3	67.4	47.8	2.2
1000人以上	6	2	6	6	5	1	-	
100.0	33.3	100.0	100.0	83.3	16.7	-	-	
無回答	12	5	9	9	6	3	2	
100.0	41.7	75.0	75.0	50.0	25.0	16.7	-	
設立年	1960年代以前	165	38	118	102	79	42	24
	100.0	23.0	71.5	61.8	47.9	25.5	14.5	-
	1970年代	132	23	96	80	63	40	14
	100.0	17.4	72.7	60.6	47.7	30.3	10.6	1.5
	1980年代	187	18	145	119	82	53	19
	100.0	9.6	77.5	63.6	43.9	28.3	10.2	0.5
	1990年代	284	23	206	180	123	64	49
	100.0	8.1	72.5	63.4	43.3	22.5	17.3	1.4
2000年代	691	47	499	469	332	193	93	
100.0	6.8	72.2	67.9	48.0	27.9	13.5	1.0	
2010年代以降	235	9	149	167	125	63	29	
100.0	3.8	63.4	71.1	53.2	26.8	12.3	0.9	
無回答	9	1	5	6	6	3	2	
100.0	11.1	55.6	66.7	66.7	33.3	22.2	-	
本社所在地	東京	1,064	51	782	716	488	246	108
	100.0	4.8	73.5	67.3	45.9	23.1	10.2	0.3
	東京以外	609	105	415	386	305	200	113
	100.0	17.2	68.1	63.4	50.1	32.8	18.6	2.1
無回答	30	3	21	21	17	12	9	
100.0	10.0	70.0	70.0	56.7	40.0	30.0	-	

問8：適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者（※）についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者
 (4) 社内でのどのような役割を担っていますか (MA)

	合計	経営幹部の役割	管理・監督層としての役割	一般社員としての役割	専門的な職務をこなす役割	補助業務を担う役割	無回答	
合計	1,703 100.0	62 3.6	280 16.4	1,371 80.5	687 40.3	425 25.0	11 0.6	
業種	農業、林業	5	-	-	3	2	2	-
	100.0	-	-	60.0	40.0	40.0	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	3	1	1	-
	100.0	-	-	100.0	33.3	33.3	-	
	建設業	178	7	32	144	61	58	1
	100.0	3.9	18.0	80.9	34.3	32.6	0.6	
	製造業	183	3	29	157	65	52	1
	100.0	1.6	15.8	85.8	35.5	28.4	0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	1	9	2	3	-
	100.0	-	10.0	90.0	20.0	30.0	-	
	情報通信業	262	10	62	200	133	41	-
	100.0	3.8	23.7	76.3	50.8	15.6	-	
	運輸業、郵便業	51	1	5	50	5	10	-
	100.0	2.0	9.8	98.0	9.8	19.6	-	
	卸売・小売業	191	6	22	169	44	39	1
	100.0	3.1	11.5	88.5	23.0	20.4	0.5	
	金融業、保険業	22	1	6	20	7	4	-
	100.0	4.5	27.3	90.9	31.8	18.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	48	-	7	43	13	18	1
	100.0	-	14.6	89.6	27.1	37.5	2.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	126	7	18	88	77	40	1
	100.0	5.6	14.3	69.8	61.1	31.7	0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	39	1	7	35	6	12	-
	100.0	2.6	17.9	89.7	15.4	30.8	-	
生活関連サービス業、娯楽業	55	-	4	43	15	15	2	
100.0	-	7.3	78.2	27.3	27.3	3.6		
教育、学習支援業	15	3	3	13	5	4	-	
100.0	20.0	20.0	86.7	33.3	26.7	-		
医療、福祉	225	10	28	159	135	59	3	
100.0	4.4	12.4	70.7	60.0	26.2	1.3		
複合サービス事業	20	-	6	17	5	3	-	
100.0	-	30.0	85.0	25.0	15.0	-		
サービス業	252	13	48	205	104	58	1	
100.0	5.2	19.0	81.3	41.3	23.0	0.4		
人材関連のサービス業	68	6	18	54	25	18	1	
100.0	8.8	26.5	79.4	36.8	26.5	1.5		
その他のサービス業	184	7	30	151	79	40	-	
100.0	3.8	16.3	82.1	42.9	21.7	-		
その他	3	-	-	3	1	-	-	
100.0	-	-	100.0	33.3	-	-		
非製造業	1,520	59	251	1,214	622	373	10	
100.0	3.9	16.5	79.9	40.9	24.5	0.7		
無回答	15	-	2	10	6	6	-	
100.0	-	13.3	66.7	40.0	40.0	-		
適用状況	受けた	511	25	99	437	229	137	1
	100.0	4.9	19.4	85.5	44.8	26.8	0.2	
	受けなかった	1,174	36	175	919	450	281	9
	100.0	3.1	14.9	78.3	38.3	23.9	0.8	
無回答	18	1	6	15	8	7	1	
100.0	5.6	33.3	83.3	44.4	38.9	5.6		
採用への変化・影響	変化影響あり	375	16	78	312	170	113	1
	100.0	4.3	20.8	83.2	45.3	30.1	0.3	
	変化影響なし	1,288	45	196	1,027	500	302	9
	100.0	3.5	15.2	79.7	38.8	23.4	0.7	
無回答	40	1	6	32	17	10	1	
100.0	2.5	15.0	80.0	42.5	25.0	2.5		
従業員規模	0～4人	55	4	6	39	23	10	-
	100.0	7.3	10.9	70.9	41.8	18.2	-	
	5～9人	152	6	16	106	57	37	3
	100.0	3.9	10.5	69.7	37.5	24.3	2.0	
	10～19人	394	12	41	298	159	86	1
	100.0	3.0	10.4	75.6	40.4	21.8	0.3	
	20～49人	603	23	90	493	236	132	2
	100.0	3.8	14.9	81.8	39.1	21.9	0.3	
	50～99人	256	8	62	217	106	78	3
	100.0	3.1	24.2	84.8	41.4	30.5	1.2	
	100～299人	179	6	50	158	78	56	1
	100.0	3.4	27.9	88.3	43.6	31.3	0.6	
	300～999人	46	1	10	44	18	19	1
	100.0	2.2	21.7	95.7	39.1	41.3	2.2	
1000人以上	6	1	3	5	4	3	-	
100.0	16.7	50.0	83.3	66.7	50.0	-		
無回答	12	1	2	11	6	4	-	
100.0	8.3	16.7	91.7	50.0	33.3	-		
設立年	1960年代以前	165	2	22	147	49	42	-
	100.0	1.2	13.3	89.1	29.7	25.5	-	
	1970年代	132	10	22	113	44	47	-
	100.0	7.6	16.7	85.6	33.3	35.6	-	
	1980年代	187	2	21	156	76	54	2
	100.0	1.1	11.2	83.4	40.6	28.9	1.1	
	1990年代	284	7	46	231	116	64	2
	100.0	2.5	16.2	81.3	40.8	22.5	0.7	
	2000年代	691	26	120	534	294	169	6
	100.0	3.8	17.4	77.3	42.5	24.5	0.9	
2010年代以降	235	14	48	182	107	47	1	
100.0	6.0	20.4	77.4	45.5	20.0	0.4		
無回答	9	1	1	8	1	2	-	
100.0	11.1	11.1	88.9	11.1	22.2	-		
本社所在地	東京	1,064	42	200	836	467	244	3
	100.0	3.9	18.8	78.6	43.9	22.9	0.3	
	東京以外	609	18	70	509	208	172	8
	100.0	3.0	11.5	83.6	34.2	28.2	1.3	
無回答	30	2	10	26	12	9	-	
100.0	6.7	33.3	86.7	40.0	30.0	-		

問9：「雇用促進税制」を活用することによって、採用計画などに変化・影響はありましたか。（MA）

	合計	か 当 初 が 採 用 し た も と	く 当 初 の 採 用 予 定 人 数 よ り 多 く	用 意 の 採 用 予 定 人 数 と 同 数 に な る	用 意 の 採 用 予 定 人 数 よ り 少 く	採 用 予 定 人 数 に な ら ず に 採 用 し た	派 遣 員 に 限 り 採 用 し た	そ の 他	変 化 ・ 影 響 は 特 に な い	無 回 答
合計	2,516	53	268	92	56	49	1,860	199		
	100.0	2.1	10.7	3.7	2.2	1.9	73.9	7.9		
業 種	農業、林業	9	1	1	-	-	6	1		
		100.0	11.1	11.1	-	-	66.7	11.1		
	漁業	-	-	-	-	-	-	-		
		-	-	-	-	-	-	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	1	-	-	2	-		
		100.0	-	33.3	-	-	66.7	-		
	建設業	300	3	30	5	5	11	220	30	
		100.0	1.0	10.0	1.7	1.7	3.7	73.3	10.0	
	製造業	268	5	24	6	9	5	202	24	
		100.0	1.9	9.0	2.2	3.4	1.9	75.4	9.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	1	2	-	-	-	11	2	
		100.0	6.3	12.5	-	-	-	68.8	12.5	
	情報通信業	340	8	49	8	7	7	254	14	
		100.0	2.4	14.4	2.4	2.1	2.1	74.7	4.1	
	運輸業、郵便業	62	3	6	2	4	-	47	3	
		100.0	4.8	9.7	3.2	6.5	-	75.8	4.8	
	卸売・小売業	299	8	31	15	5	6	216	24	
		100.0	2.7	10.4	5.0	1.7	2.0	72.2	8.0	
	金融業、保険業	35	-	1	1	2	1	28	2	
		100.0	-	2.9	2.9	5.7	2.9	80.0	5.7	
	不動産業、物品賃貸業	78	1	11	3	1	3	58	4	
		100.0	1.3	14.1	3.8	1.3	3.8	74.4	5.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	190	4	20	2	9	4	143	13	
		100.0	2.1	10.5	1.1	4.7	2.1	75.3	6.8	
	宿泊業、飲食サービス業	58	2	9	6	-	-	40	3	
		100.0	3.4	15.5	10.3	-	-	69.0	5.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	80	3	7	3	-	1	62	6	
		100.0	3.8	8.8	3.8	-	1.3	77.5	7.5	
	教育、学習支援業	21	1	5	2	1	-	13	1	
		100.0	4.8	23.8	9.5	4.8	-	61.9	4.8	
医療、福祉	316	9	31	27	5	5	222	29		
	100.0	2.8	9.8	8.5	1.6	1.6	70.3	9.2		
複合サービス事業	34	1	4	-	1	-	27	1		
	100.0	2.9	11.8	-	2.9	-	79.4	2.9		
サービス業	370	2	35	11	7	5	291	26		
	100.0	0.5	9.5	3.0	1.9	1.4	78.6	7.0		
人材関連のサービス業	94	-	14	3	1	-	71	7		
	100.0	-	14.9	3.2	1.1	-	75.5	7.4		
その他のサービス業	276	2	21	8	6	5	220	19		
	100.0	0.7	7.6	2.9	2.2	1.8	79.7	6.9		
その他	6	-	1	1	-	-	5	-		
	100.0	-	16.7	16.7	-	-	83.3	-		
非製造業	2,248	48	244	86	47	44	1,658	175		
	100.0	2.1	10.9	3.8	2.1	2.0	73.8	7.8		
無回答	31	1	-	-	-	1	13	16		
	100.0	3.2	-	-	-	3.2	41.9	51.6		
適 用 状 況	受けた	555	15	167	47	24	13	312	14	
		100.0	2.7	30.1	8.5	4.3	2.3	56.2	2.5	
	受けなかった	1,792	37	94	44	32	34	1,492	83	
	100.0	2.1	5.2	2.5	1.8	1.9	83.3	4.6		
無回答	169	1	7	1	-	2	56	102		
	100.0	0.6	4.1	0.6	-	1.2	33.1	60.4		
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457	53	268	92	56	49	-	-	
		100.0	11.6	58.6	20.1	12.3	10.7	-	-	
	変化影響なし	1,860	-	-	-	-	-	1,860	-	
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	
無回答	199	-	-	-	-	-	-	199		
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0		
従 業 員 規 模	0～4人	178	4	3	2	4	6	142	48	
		100.0	2.2	1.7	1.1	2.2	3.4	79.8	10.1	
	5～9人	345	8	20	11	8	11	258	37	
		100.0	2.3	5.8	3.2	2.3	3.2	74.8	10.7	
	10～19人	612	21	58	16	10	19	446	51	
		100.0	3.4	9.5	2.6	1.6	3.1	72.9	8.3	
	20～49人	774	9	120	37	15	9	558	51	
		100.0	1.2	15.5	4.8	1.9	1.2	72.1	6.6	
	50～99人	305	6	34	14	8	2	236	16	
		100.0	2.0	11.1	4.6	2.6	0.7	77.4	5.2	
	100～299人	214	4	22	9	8	1	163	11	
		100.0	1.9	10.3	4.2	3.7	0.5	76.2	5.1	
	300～999人	55	1	9	3	1	1	42	1	
		100.0	1.8	16.4	5.5	1.8	1.8	76.4	1.8	
1000人以上	8	-	-	-	1	-	7	-		
	100.0	-	-	-	12.5	-	87.5	-		
無回答	25	-	2	-	1	-	8	14		
	100.0	-	8.0	-	4.0	-	32.0	56.0		
設 立 年	1960年代以前	238	5	27	11	11	3	175	18	
		100.0	2.1	11.3	4.6	4.6	1.3	73.5	7.6	
	1970年代	212	6	20	8	4	5	156	19	
		100.0	2.8	9.4	3.8	1.9	2.4	73.6	9.0	
	1980年代	277	7	25	7	3	4	213	24	
		100.0	2.5	9.0	2.5	1.1	1.4	76.9	8.7	
	1990年代	425	7	37	16	5	16	325	27	
		100.0	1.6	8.7	3.8	1.2	3.8	76.5	6.4	
	2000年代	981	12	110	38	23	16	727	72	
		100.0	1.2	11.2	3.9	2.3	1.6	74.1	7.3	
2010年代以降	358	16	49	12	10	5	252	26		
	100.0	4.5	13.7	3.4	2.8	1.4	70.4	7.3		
無回答	25	-	-	-	-	-	-	25		
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0		
本 社 所 在 地	東京	1,547	26	173	57	42	35	1,149	106	
		100.0	1.7	11.2	3.7	2.7	2.3	74.3	6.9	
	東京以外	910	24	89	33	14	12	682	76	
		100.0	2.6	9.8	3.6	1.5	1.3	74.9	8.4	
無回答	59	3	6	2	-	2	29	17		
	100.0	5.1	10.2	3.4	-	3.4	49.2	28.8		

問9：「雇用促進税制」を活用することによって、採用計画などに変化・影響はありましたか

●「変化・影響は特になし」以外の選択肢1つでも○をつけた企業を「変化影響あり」として集計。

		合計	変化影響あり	変化影響なし	無回答	
合計		2,516 100.0	457 18.2	1,860 73.9	199 7.9	
業種	農業、林業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	
	漁業	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	
	建設業	300 100.0	50 16.7	220 73.3	30 10.0	
	製造業	268 100.0	42 15.7	202 75.4	24 9.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5	
	情報通信業	340 100.0	72 21.2	254 74.7	14 4.1	
	運輸業、郵便業	62 100.0	12 19.4	47 75.8	3 4.8	
	卸売・小売業	299 100.0	59 19.7	216 72.2	24 8.0	
	金融業、保険業	35 100.0	5 14.3	28 80.0	2 5.7	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	16 20.5	58 74.4	4 5.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	34 17.9	143 75.3	13 6.8	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	15 25.9	40 69.0	3 5.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	12 15.0	62 77.5	6 7.5	
	教育、学習支援業	21 100.0	7 33.3	13 61.9	1 4.8	
	医療、福祉	316 100.0	65 20.6	222 70.3	29 9.2	
	複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	27 79.4	1 2.9	
	サービス業	370 100.0	53 14.3	291 78.6	26 7.0	
	人材関連のサービス業	94 100.0	16 17.0	71 75.5	7 7.4	
	その他のサービス業	276 100.0	37 13.4	220 79.7	19 6.9	
	その他	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	
	非製造業	2,248 100.0	415 18.5	1,658 73.8	175 7.8	
	無回答	31 100.0	2 6.5	13 41.9	16 51.6	
	適用状況	受けた	555 100.0	229 41.3	312 56.2	14 2.5
		受けなかった	1,792 100.0	217 12.1	1,492 83.3	83 4.6
		無回答	169 100.0	11 6.5	56 33.1	102 60.4
従業員規模	0～4人	178 100.0	18 10.1	142 79.8	18 10.1	
	5～9人	345 100.0	50 14.5	258 74.8	37 10.7	
	10～19人	612 100.0	115 18.8	446 72.9	51 8.3	
	20～49人	774 100.0	165 21.3	558 72.1	51 6.6	
	50～99人	305 100.0	53 17.4	236 77.4	16 5.2	
	100～299人	214 100.0	40 18.7	163 76.2	11 5.1	
	300～999人	55 100.0	12 21.8	42 76.4	1 1.8	
	1000人以上	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0	
	無回答	25 100.0	3 12.0	8 32.0	14 56.0	
	設立年	1960年代以前	238 100.0	45 18.9	175 73.5	18 7.6
1970年代		212 100.0	37 17.5	156 73.6	19 9	
1980年代		277 100.0	40 14.4	213 76.9	24 8.7	
1990年代		425 100.0	73 17.2	325 76.5	27 6.4	
2000年代		981 100.0	182 18.6	727 74.1	72 7.3	
2010年代以降		358 100.0	80 22.3	252 70.4	26 7.3	
無回答		25 100.0	-	12 48	13 52	
本社所在地	東京	1,547 100.0	292 18.9	1,149 74.3	106 6.9	
	東京以外	910 100.0	152 16.7	682 74.9	76 8.4	
	無回答	59 100.0	13 22.0	29 49.2	17 28.8	

問11：今後も、「雇用促進税制」を利用したいですか。

	合計	したい	したくない	わからない	無回答	
合計	2,516 100.0	1,786 71.0	25 1.0	583 23.2	122 4.8	
業種	農業、林業	9 100.0	3 33.3	-	5 55.6	1 11.1
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
	建設業	300 100.0	202 67.3	6 2.0	77 25.7	15 5.0
	製造業	268 100.0	175 65.3	4 1.5	79 29.5	10 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	9 56.3	-	6 37.5	1 6.3
	情報通信業	340 100.0	284 83.5	1 0.3	46 13.5	9 2.6
	運輸業、郵便業	62 100.0	44 71.0	-	15 24.2	3 4.8
	卸売・小売業	299 100.0	214 71.6	2 0.7	69 23.1	14 4.7
	金融業、保険業	35 100.0	29 82.9	-	5 14.3	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	57 73.1	-	18 23.1	3 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	143 75.3	1 0.5	37 19.5	9 4.7
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	36 62.1	-	20 34.5	2 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	56 70.0	1 1.3	20 25.0	3 3.8
	教育、学習支援業	21 100.0	17 81.0	-	3 14.3	1 4.8
	医療、福祉	316 100.0	218 69.0	2 0.6	78 24.7	18 5.7
	複合サービス事業	34 100.0	21 61.8	1 2.9	12 35.3	-
	サービス業	370 100.0	259 70.0	6 1.6	88 23.8	17 4.6
	人材関連のサービス業	94 100.0	66 70.2	1 1.1	24 25.5	3 3.2
	その他のサービス業	276 100.0	193 69.9	5 1.8	64 23.2	14 5.1
その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	1 16.7	
非製造業	2,248 100.0	1,611 71.7	21 0.9	504 22.4	112 5.0	
無回答	31 100.0	13 41.9	-	4 12.9	14 45.2	
適用状況	受けた	555 100.0	511 92.1	2 0.4	40 7.2	2 0.4
	受けなかった	1,792 100.0	1,239 69.1	22 1.2	481 26.8	50 2.8
	無回答	169 100.0	36 21.3	1 0.6	62 36.7	70 41.4
採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	399 87.3	1 0.2	57 12.5	-
	変化影響なし	1,860 100.0	1,346 72.4	22 1.2	478 25.7	14 0.8
	無回答	199 100.0	41 20.6	2 1.0	48 24.1	108 54.3
従業員規模	0～4人	178 100.0	107 60.1	3 1.7	53 29.8	15 8.4
	5～9人	345 100.0	222 64.3	5 1.4	98 28.4	20 5.8
	10～19人	612 100.0	410 71.9	7 1.1	135 22.1	30 4.9
	20～49人	774 100.0	581 75.1	5 0.6	164 21.2	24 3.1
	50～99人	305 100.0	227 74.4	2 0.7	67 22.0	9 3.0
	100～299人	214 100.0	154 72.0	2 0.9	49 22.9	9 4.2
	300～999人	55 100.0	39 70.9	1 1.8	14 25.5	1 1.8
	1000人以上	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-
	無回答	25 100.0	9 36.0	-	2 8.0	14 56.0
設立年	1960年代以前	238 100.0	154 64.7	3 1.3	72 30.3	9 3.8
	1970年代	212 100.0	145 68.4	4 1.9	51 24.1	12 5.7
	1980年代	277 100.0	192 69.3	2 0.7	66 23.8	17 6.1
	1990年代	425 100.0	289 68.0	6 1.4	113 26.6	17 4.0
	2000年代	981 100.0	733 74.7	6 0.6	200 20.4	42 4.3
	2010年代以降	358 100.0	264 73.7	4 1.1	77 21.5	13 3.6
	無回答	25 100.0	9 36.0	-	4 16.0	12 48.0
本社所在地	東京	1,547 100.0	1,148 74.2	15 1.0	329 21.3	55 3.6
	東京以外	910 100.0	603 66.3	10 1.1	243 26.7	54 5.9
	無回答	59 100.0	35 59.3	-	11 18.6	13 22.0

問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください（平成26年11月1日時点）。

(1) 従業員規模（8区分）

	合計	0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 ～ 299 人	300 ～ 999 人	1000 人 以上	無 回 答
合計	2,516 100.0	178 7.1	345 13.7	612 24.3	774 30.8	305 12.1	214 8.5	55 2.2	8 0.3	25 1.0
業 種	農業、林業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	-	4 44.4	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-
	建設業	300 100.0	22 7.3	63 21.0	104 34.7	79 26.3	20 6.7	6 2.0	1 0.3	- 1.7
	製造業	268 100.0	13 4.9	26 9.7	63 23.5	96 35.8	38 14.2	30 11.2	2 0.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	2 12.5	6 37.5	4 25.0	2 12.5	2 12.5	-	-
	情報通信業	340 100.0	23 6.8	38 11.2	96 28.2	113 33.2	47 13.8	22 6.5	1 0.3	-
	運輸業、郵便業	62 100.0	-	4 6.5	10 16.1	22 35.5	8 12.9	10 16.1	7 11.3	1 1.6
	卸売・小売業	299 100.0	22 7.4	44 14.7	85 28.4	93 31.1	29 9.7	20 6.7	3 1.0	- 1.0
	金融業、保険業	35 100.0	4 11.4	3 8.6	7 20.0	9 25.7	3 8.6	7 20.0	1 2.9	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	12 15.4	19 24.4	11 14.1	23 29.5	9 11.5	4 5.1	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	26 13.7	36 18.9	58 30.5	51 26.8	14 7.4	4 2.1	1 0.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	4 6.9	4 6.9	10 17.2	17 29.3	8 13.8	10 17.2	5 8.6	-
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	5 6.3	8 10.0	18 22.5	20 25.0	16 20.0	10 12.5	1 1.3	2 2.5
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	2 9.5	5 23.8	7 33.3	3 14.3	1 4.8	-
	医療、福祉	316 100.0	13 4.1	28 8.9	64 20.3	122 38.6	44 13.9	30 9.5	14 4.4	- 0.3
	複合サービス事業	34 100.0	4 11.8	9 26.5	6 17.6	8 23.5	4 11.8	3 8.8	-	-
	サービス業	370 100.0	26 7.0	53 14.3	64 17.3	98 26.5	53 14.3	51 13.8	18 4.9	4 1.1
	人材関連のサービス業	94 100.0	5 5.3	14 14.9	10 10.6	21 22.3	16 17.0	18 19.1	8 8.5	1 1.1
	その他のサービス業	276 100.0	21 7.6	39 14.1	54 19.6	77 27.9	37 13.4	33 12.0	10 3.6	3 1.1
その他	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	-	-	
非製造業	2,248 100.0	165 7.3	319 14.2	549 24.4	678 30.2	267 11.9	184 8.2	53 2.4	8 0.4	
無回答	31 100.0	1 3.2	1 3.2	6 19.4	6 19.4	3 9.7	1 3.2	-	- 41.9	
適 用 状 況	受けた	555 100.0	9 1.6	45 8.1	126 22.7	208 37.5	93 16.8	50 9.0	15 2.7	4 0.7
	受けなかった	1,792 100.0	150 8.4	272 15.2	438 24.4	517 28.9	202 11.3	154 8.6	40 2.2	4 0.2
	無回答	169 100.0	19 11.2	28 16.6	48 28.4	49 29.0	10 5.9	10 5.9	-	5 3.0
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	18 3.9	50 10.9	115 25.2	165 36.1	53 11.6	40 8.8	12 2.6	1 0.2
	変化影響なし	1,860 100.0	142 7.6	258 13.9	446 24.0	558 30.0	236 12.7	163 8.8	42 2.3	7 0.4
	無回答	199 100.0	18 9.0	37 18.6	51 25.6	51 25.6	16 8.0	11 5.5	1 0.5	- 7.0
設 立 年	1960年代以前	238 100.0	3 1.3	16 6.7	60 25.2	97 40.8	23 9.7	31 13.0	6 2.5	- 0.8
	1970年代	212 100.0	7 3.3	21 9.9	45 21.2	69 32.5	35 16.5	24 11.3	8 3.8	2 0.9
	1980年代	277 100.0	6 2.2	33 11.9	67 24.2	95 34.3	30 10.8	31 11.2	10 3.6	2 0.7
	1990年代	425 100.0	18 4.2	58 13.6	104 24.5	132 31.1	65 15.3	31 7.3	13 3.1	1 0.2
	2000年代	981 100.0	72 7.3	143 14.6	241 24.6	295 30.1	126 12.8	82 8.4	17 1.7	2 0.2
	2010年代以降	358 100.0	72 20.1	74 20.7	91 25.4	79 22.1	24 6.7	15 4.2	1 0.3	1 0.3
	無回答	25 100.0	-	-	4 16.0	7 28.0	2 8.0	-	-	- 48.0
	本 社 所 在 地	東京	1,547 100.0	125 8.1	215 13.9	402 26.0	435 28.1	189 12.2	129 8.3	38 2.5
東京以外		910 100.0	47 5.2	122 13.4	197 21.6	324 35.6	111 12.2	82 9.0	16 1.8	-
無回答		59 100.0	6 10.2	8 13.6	13 22.0	15 25.4	5 8.5	3 5.1	1 1.7	- 13.6

問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください（平成26年11月1日時点）。

(1) 従業員規模（7区分）

	合計	0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 ～ 299 人	300 人 以上	無 回 答	
合計	2,516 100.0	178 7.1	345 13.7	612 24.3	774 30.8	305 12.1	214 8.5	63 2.5	25 1.0	
業 種	農業、林業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	-	4 44.4	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	
	建設業	300 100.0	22 7.3	63 21.0	104 34.7	79 26.3	20 6.7	6 2.0	1 0.3	5 1.7
	製造業	268 100.0	13 4.9	26 9.7	63 23.5	96 35.8	38 14.2	30 11.2	2 0.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	2 12.5	6 37.5	4 25.0	2 12.5	2 12.5	-	-
	情報通信業	340 100.0	23 6.8	38 11.2	96 28.2	113 33.2	47 13.8	22 6.5	1 0.3	-
	運輸業、郵便業	62 100.0	-	4 6.5	10 16.1	22 35.5	8 12.9	10 16.1	8 12.9	-
	卸売・小売業	299 100.0	22 7.4	44 14.7	85 28.4	93 31.1	29 9.7	20 6.7	3 1.0	3 1.0
	金融業、保険業	35 100.0	4 11.4	3 8.6	7 20.0	9 25.7	3 8.6	7 20.0	2 5.7	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	12 15.4	19 24.4	11 14.1	23 29.5	9 11.5	4 5.1	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	26 13.7	36 18.9	58 30.5	51 26.8	14 7.4	4 2.1	1 0.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	4 6.9	4 6.9	10 17.2	17 29.3	8 13.8	10 17.2	5 8.6	-
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	5 6.3	8 10.0	18 22.5	20 25.0	16 20.0	10 12.5	3 3.8	-
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	2 9.5	5 23.8	7 33.3	3 14.3	1 4.8	-
	医療、福祉	316 100.0	13 4.1	28 8.9	64 20.3	122 38.6	44 13.9	30 9.5	14 4.4	1 0.3
	複合サービス事業	34 100.0	4 11.8	9 26.5	6 17.6	8 23.5	4 11.8	3 8.8	-	-
	サービス業	370 100.0	26 7.0	53 14.3	64 17.3	98 26.5	53 14.3	51 13.8	22 5.9	3 0.8
	人材関連のサービス業	94 100.0	5 5.3	14 14.9	10 10.6	21 22.3	16 17.0	18 19.1	9 9.6	1 1.1
	その他のサービス業	276 100.0	21 7.6	39 14.1	54 19.6	77 27.9	37 13.4	33 12.0	13 4.7	2 0.7
その他	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	-	-	
非製造業	2,248 100.0	165 7.3	319 14.2	549 24.4	678 30.2	267 11.9	184 8.2	61 2.7	25 1.1	
無回答	31 100.0	1 3.2	1 3.2	6 19.4	6 19.4	3 9.7	1 3.2	-	13 41.9	
適 用 状 況	受けた	555 100.0	9 1.6	45 8.1	126 22.7	208 37.5	93 16.8	50 9.0	19 3.4	5 0.9
	受けなかった	1,792 100.0	150 8.4	272 15.2	438 24.4	517 28.9	202 11.3	154 8.6	44 2.5	15 0.8
	無回答	169 100.0	19 11.2	28 16.6	48 28.4	49 29.0	10 5.9	10 5.9	-	5 3.0
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	18 3.9	50 10.9	115 25.2	165 36.1	53 11.6	40 8.8	13 2.8	3 0.7
	変化影響なし	1,860 100.0	142 7.6	258 13.9	446 24.0	558 30.0	236 12.7	163 8.8	49 2.6	8 0.4
	無回答	199 100.0	18 9.0	37 18.6	51 25.6	51 25.6	16 8.0	11 5.5	1 0.5	14 7.0
設 立 年	1960年代以前	238 100.0	3 1.3	16 6.7	60 25.2	97 40.8	23 9.7	31 13.0	6 2.5	2 0.8
	1970年代	212 100.0	7 3.3	21 9.9	45 21.2	69 32.5	35 16.5	24 11.3	10 4.7	1 0.5
	1980年代	277 100.0	6 2.2	33 11.9	67 24.2	95 34.3	30 10.8	31 11.2	12 4.3	3 1.1
	1990年代	425 100.0	18 4.2	58 13.6	104 24.5	132 31.1	65 15.3	31 7.3	14 3.3	3 0.7
	2000年代	981 100.0	72 7.3	143 14.6	241 24.6	295 30.1	126 12.8	82 8.4	19 1.9	3 0.3
	2010年代以降	358 100.0	72 20.1	74 20.7	91 25.4	79 22.1	24 6.7	15 4.2	2 0.6	1 0.3
	無回答	25 100.0	-	-	4 16.0	7 28.0	2 8.0	-	-	12 48.0
	本 社 所 在 地	東京	1,547 100.0	125 8.1	215 13.9	402 26.0	435 28.1	189 12.2	129 8.3	46 3.0
東京以外		910 100.0	47 5.2	122 13.4	197 21.6	324 35.6	111 12.2	82 9.0	16 1.8	11 1.2
無回答		59 100.0	6 10.2	8 13.6	13 22.0	15 25.4	5 8.5	3 5.1	1 1.7	8 13.6

問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください（平成26年11月1日時点）。

（2）正社員数（＝直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。ここでは出向者を含めてお答えください）。（8区分）

	合計	0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	2,516 100.0	321 12.8	412 16.4	634 25.2	628 25.0	217 8.6	115 4.6	16 0.6	4 0.2	169 6.7	34.7	15.0
業 種												
農業、林業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	3 33.3	8.8	4.5
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	70.0	35.0
建設業	300 100.0	34 11.3	61 20.3	97 32.3	72 24.0	19 6.3	3 1.0	-	-	14 4.7	20.3	14.0
製造業	268 100.0	26 9.7	34 12.7	64 23.9	75 28.0	24 9.0	25 9.3	-	-	20 7.5	36.0	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	5 31.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3	-	-	-	35.1	20.5
情報通信業	340 100.0	32 9.4	46 13.5	85 25.0	97 28.5	45 13.2	13 3.8	1 0.3	-	21 6.2	32.6	19.0
運輸業、郵便業	62 100.0	3 4.8	4 6.5	11 17.7	18 29.0	7 11.3	2 11.3	2 3.2	-	10 16.1	72.3	30.0
卸売・小売業	299 100.0	44 14.7	52 17.4	80 26.8	69 23.1	21 7.0	10 3.3	1 0.3	-	22 7.4	25.0	14.0
金融業、保険業	35 100.0	6 17.1	3 8.6	6 17.1	7 20.0	3 8.6	6 17.1	-	1 2.9	3 8.6	137.9	26.0
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	16 20.5	19 24.4	13 16.7	17 21.8	8 10.3	3 3.8	-	-	2 2.6	23.4	11.5
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	32 16.8	34 17.9	57 30.0	46 24.2	12 6.3	1 0.5	-	-	8 4.2	19.1	13.0
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	11 19.0	7 12.1	12 20.7	17 29.3	3 5.2	3 5.2	1 1.7	-	4 6.9	33.1	18.0
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	13 16.3	14 17.5	19 23.8	16 20.0	5 6.3	6 7.5	2 2.5	-	5 6.3	45.6	15.5
教育、学習支援業	21 100.0	2 9.5	5 23.8	5 23.8	6 28.6	2 9.5	-	-	-	1 4.8	20.7	12.5
医療、福祉	316 100.0	38 12.0	61 19.3	81 25.6	73 23.1	27 8.5	11 3.5	7 2.2	-	18 5.7	37.4	15.0
複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	9 26.5	8 23.5	5 14.7	3 8.8	2 5.9	-	-	1 2.9	24.9	11.0
サービス業	370 100.0	51 13.8	54 14.6	84 22.7	98 26.5	34 9.2	22 5.9	2 0.5	3 0.8	22 5.9	50.3	16.0
人材関連のサービス業	94 100.0	12 12.8	15 16.0	26 27.7	16 17.0	11 11.7	6 6.4	1 1.1	1 1.1	6 6.4	62.6	15.0
その他のサービス業	276 100.0	39 14.1	39 14.1	58 21.0	82 29.7	23 8.3	16 5.8	1 0.4	2 0.7	16 5.8	46.1	18.5
その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	11.6	9.0
非製造業	2,248 100.0	295 13.1	378 16.8	570 25.4	553 24.6	193 8.6	90 4.0	16 0.7	4 0.2	149 6.6	34.6	15.0
無回答	31 100.0	2 6.5	4 12.9	5 16.1	4 12.9	1 3.2	1 3.2	-	-	14 45.2	27.8	13.0
適 用 状 況												
受けた	555 100.0	28 5.0	67 12.1	147 26.5	183 33.0	63 11.4	25 4.5	4 0.7	3 0.5	35 6.3	46.1	22.0
受けなかった	1,792 100.0	261 14.6	316 17.6	440 24.6	414 23.1	148 8.3	84 4.7	12 0.7	1 0.1	116 6.5	32.3	14.0
無回答	169 100.0	32 18.9	29 17.2	47 27.8	31 18.3	6 3.6	6 3.6	-	-	18 10.7	21.9	13.0
採 用 の 変 化 ・ 影 響												
変化影響あり	457 100.0	40 8.8	70 15.3	117 25.6	140 30.6	40 8.8	19 4.2	4 0.9	1 0.2	26 5.7	36.0	18.0
変化影響なし	1,860 100.0	250 13.4	302 16.2	472 25.4	448 24.1	167 9.0	93 5.0	12 0.6	3 0.2	113 6.1	35.8	15.0
無回答	199 100.0	31 15.6	40 20.1	45 22.6	40 20.1	10 5.0	3 1.5	-	-	30 15.1	20.5	11.0
従 業 員 規 模												
0～4人	178 100.0	173 97.2	-	-	-	-	-	-	-	5 2.8	2.6	3.0
5～9人	345 100.0	76 22.0	76 22.0	250 72.5	-	-	-	-	-	19 5.5	5.9	6.0
10～19人	612 100.0	35 5.7	106 17.3	439 71.7	-	-	-	-	-	32 5.2	11.6	12.0
20～49人	774 100.0	25 3.2	44 5.7	146 18.9	506 65.4	-	-	-	-	53 6.8	24.8	24.0
50～99人	305 100.0	8 2.6	8 2.6	31 10.2	87 28.5	485	-	-	-	23 7.5	47.6	50.0
100～299人	214 100.0	4 1.9	3 1.4	13 6.1	28 13.1	55 25.7	97 45.3	-	-	14 6.5	95.3	97.0
300～999人	55 100.0	-	1 1.8	3 5.5	5 9.1	9 16.4	17 30.9	14 25.5	-	6 10.9	227.2	179.0
1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	-	1,267.0	1,253.5
無回答	25 100.0	-	-	2 8.0	2 8.0	4 16.0	-	-	-	17 68.0	42.5	42.5
設 立 年												
1960年代以前	238 100.0	8 3.4	25 10.5	63 26.5	77 32.4	25 10.5	24 10.1	2 0.8	-	14 5.9	43.4	23.0
1970年代	212 100.0	16 7.5	22 10.4	47 22.2	64 30.2	28 13.2	18 8.5	3 1.4	1 0.5	13 6.1	57.9	23.5
1980年代	277 100.0	17 6.1	44 15.9	63 22.7	87 31.4	30 10.8	17 6.1	5 1.8	-	14 5.1	40.7	21.0
1990年代	425 100.0	43 10.1	62 14.6	114 26.8	109 25.6	45 10.6	18 4.2	5 1.2	1 0.2	28 6.6	42.0	17.0
2000年代	981 100.0	132 13.5	175 17.8	256 26.1	246 25.1	74 7.5	34 3.5	1 0.1	1 0.1	62 6.3	27.2	14.0
2010年代以降	358 100.0	105 29.3	82 22.9	88 24.6	41 11.5	15 4.2	4 1.1	-	1 0.3	22 6.1	22.4	9.0
無回答	25 100.0	-	2 8.0	3 12.0	4 16.0	-	-	-	-	16 64.0	21.6	19.0
本 社 所 在 地												
東京	1,547 100.0	204 13.2	247 16.0	404 26.1	374 24.2	135 8.7	79 5.1	10 0.6	4 0.3	90 5.8	37.7	15.0
東京以外	910 100.0	108 11.9	156 17.1	223 24.5	240 26.4	80 8.8	34 3.7	6 0.7	-	63 6.9	30.1	16.0
無回答	59 100.0	9 15.3	9 15.3	7 11.9	14 23.7	2 3.4	2 3.4	-	-	16 27.1	23.8	15.0

問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください（平成26年11月1日時点）。

（2）正社員数（＝直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。ここでは出向者を含めてお答えください）。（7区分）

	合計	0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	無 回 答
合計	2,516 100.0	321 12.8	412 16.4	634 25.2	628 25.0	217 8.6	115 4.6	20 0.8	169 6.7
業種									
農業、林業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	3 33.3
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-
建設業	300 100.0	34 11.3	61 20.3	97 32.3	72 24.0	19 6.3	3 1.0	-	14 4.7
製造業	268 100.0	26 9.7	34 12.7	64 23.9	75 28.0	24 9.0	25 9.3	-	20 7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	5 31.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3	-	-
情報通信業	340 100.0	32 9.4	46 13.5	85 25.0	97 28.5	45 13.2	13 3.8	1 0.3	21 6.2
運輸業、郵便業	62 100.0	3 4.8	4 6.5	11 17.7	18 29.0	7 11.3	7 11.3	2 3.2	10 16.1
卸売・小売業	299 100.0	44 14.7	52 17.4	80 26.8	69 23.1	21 7.0	10 3.3	1 0.3	22 7.4
金融業、保険業	35 100.0	6 17.1	3 8.6	6 17.1	7 20.0	3 8.6	6 17.1	1 2.9	3 8.6
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	16 20.5	19 24.4	13 16.7	17 21.8	8 10.3	3 3.8	-	2 2.6
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	32 16.8	34 17.9	57 30.0	46 24.2	12 6.3	1 0.5	-	8 4.2
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	11 19.0	7 12.1	12 20.7	17 29.3	3 5.2	3 5.2	1 1.7	4 6.9
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	13 16.3	14 17.5	19 23.8	16 20.0	5 6.3	6 7.5	2 2.5	5 6.3
教育、学習支援業	21 100.0	2 9.5	5 23.8	5 23.8	6 28.6	2 9.5	-	-	1 4.8
医療、福祉	316 100.0	38 12.0	61 19.3	81 25.6	73 23.1	27 8.5	11 3.5	7 2.2	18 5.7
複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	9 26.5	8 23.5	5 14.7	3 8.8	2 5.9	-	1 2.9
サービス業	370 100.0	51 13.8	54 14.6	84 22.7	98 26.5	34 9.2	22 5.9	5 1.4	22 5.9
人材関連のサービス業	94 100.0	12 12.8	15 16.0	26 27.7	16 17.0	11 11.7	6 6.4	2 2.1	6 6.4
その他のサービス業	276 100.0	39 14.1	39 14.1	58 21.0	82 29.7	23 8.3	16 5.8	3 1.1	16 5.8
その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7
非製造業	2,248 100.0	295 13.1	378 16.8	570 25.4	553 24.6	193 8.6	90 4.0	20 0.9	149 6.6
無回答	31 100.0	2 6.5	4 12.9	5 16.1	4 12.9	1 3.2	1 3.2	-	14 45.2
適用状況									
受けた	555 100.0	28 5.0	67 12.1	147 26.5	183 33.0	63 11.4	25 4.5	7 1.3	35 6.3
受けなかった	1,792 100.0	261 14.6	316 17.6	440 24.6	414 23.1	148 8.3	84 4.7	13 0.7	116 6.5
無回答	169 100.0	32 18.9	29 17.2	47 27.8	31 18.3	6 3.6	6 3.6	-	18 10.7
採用への変化・影響									
変化影響あり	457 100.0	40 8.8	70 15.3	117 25.6	140 30.6	40 8.8	19 4.2	5 1.1	26 5.7
変化影響なし	1,860 100.0	250 13.4	302 16.2	472 25.4	448 24.1	167 9.0	93 5.0	15 0.8	113 6.1
無回答	199 100.0	31 15.6	40 20.1	45 22.6	40 20.1	10 5.0	3 1.5	-	30 15.1
従業員規模									
0～4人	178 100.0	173 97.2	-	-	-	-	-	-	5 2.8
5～9人	345 100.0	76 22.0	250 72.5	-	-	-	-	-	19 5.5
10～19人	612 100.0	35 5.7	106 17.3	439 71.7	-	-	-	-	32 5.2
20～49人	774 100.0	25 3.2	44 5.7	146 18.9	506 65.4	-	-	-	53 6.8
50～99人	305 100.0	8 2.6	8 2.6	31 10.2	87 28.5	148 48.5	-	-	23 7.5
100～299人	214 100.0	4 1.9	3 1.4	13 6.1	28 13.1	55 25.7	97 45.3	-	14 6.5
300～999人	55 100.0	-	1 1.8	3 5.5	5 9.1	9 16.4	17 30.9	14 25.5	6 10.9
1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	6 75.0	-
無回答	25 100.0	-	-	2 8.0	2 8.0	4 16.0	-	-	17 68.0
設立年									
1960年代以前	238 100.0	8 3.4	25 10.5	63 26.5	77 32.4	25 10.5	24 10.1	2 0.8	14 5.9
1970年代	212 100.0	16 7.5	22 10.4	47 22.2	64 30.2	28 13.2	18 8.5	4 1.9	13 6.1
1980年代	277 100.0	17 6.1	44 15.9	63 22.7	87 31.4	30 10.8	17 6.1	5 1.8	14 5.1
1990年代	425 100.0	43 10.1	62 14.6	114 26.8	109 25.6	45 10.6	18 4.2	6 1.4	28 6.6
2000年代	981 100.0	132 13.5	175 17.8	256 26.1	246 25.1	74 7.5	34 3.5	2 0.2	62 6.3
2010年代以降	358 100.0	105 29.3	82 22.9	88 24.6	41 11.5	15 4.2	4 1.1	1 0.3	22 6.1
無回答	25 100.0	-	2 8.0	3 12.0	4 16.0	-	-	-	16 64.0
本所在地									
東京	1,547 100.0	204 13.2	247 16.0	404 26.1	374 24.2	135 8.7	79 5.1	14 0.9	90 5.8
東京以外	910 100.0	108 11.9	156 17.1	223 24.5	240 26.4	80 8.8	34 3.7	6 0.7	63 6.9
無回答	59 100.0	9 15.3	9 15.3	7 11.9	14 23.7	2 3.4	2 3.4	-	16 27.1

問15：税法上の企業規模では、以下のいずれに該当しますか。

	合計	中小企業	大企業	無回答
合計	2,516 100.0	2,425 96.4	71 2.8	20 0.8
業種	農業、林業	9 100.0	9 100.0	-
	漁業	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	-
	建設業	300 100.0	300 100.0	-
	製造業	268 100.0	261 97.4	5 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	15 93.8	1 6.3
	情報通信業	340 100.0	327 96.2	13 3.8
	運輸業、郵便業	62 100.0	61 98.4	1 1.6
	卸売・小売業	299 100.0	291 97.3	6 2.0
	金融業、保険業	35 100.0	24 68.6	11 31.4
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	76 97.4	2 2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	188 98.9	2 1.1
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	58 100.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	76 95.0	4 5.0
	教育、学習支援業	21 100.0	20 95.2	1 4.8
	医療、福祉	316 100.0	310 98.1	4 1.3
	複合サービス事業	34 100.0	33 97.1	1 2.9
	サービス業	370 100.0	351 94.9	18 4.9
	人材関連のサービス業	94 100.0	91 96.8	3 3.2
	その他のサービス業	276 100.0	260 94.2	15 5.4
	その他	6 100.0	5 83.3	1 16.7
	非製造業	2,248 100.0	2,164 96.3	66 2.9
	無回答	31 100.0	17 54.8	1 3.2
適用状況	555 100.0	539 97.1	14 2.5	
受けなかった	1,792 100.0	1,725 96.3	55 3.1	
無回答	169 100.0	161 95.3	2 1.2	
採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	450 98.5	7 1.5
	変化影響なし	1,860 100.0	1,793 96.4	62 3.3
	無回答	199 100.0	182 91.5	2 1.0
				15 7.5
従業員規模	0～4人	178 100.0	177 99.4	1 0.6
	5～9人	345 100.0	338 98.0	5 1.4
	10～19人	612 100.0	604 98.7	5 0.8
	20～49人	774 100.0	763 98.6	11 1.4
	50～99人	305 100.0	289 94.8	15 4.9
	100～299人	214 100.0	194 90.7	20 9.3
	300～999人	55 100.0	46 83.6	9 16.4
	1000人以上	8 100.0	2 25.0	6 75.0
	無回答	25 100.0	12 48.0	-
	設立年	238 100.0	233 97.9	4 1.7
1960年代以前	212 100.0	206 97.2	6 2.8	
1970年代	277 100.0	265 95.7	10 3.6	
1980年代	425 100.0	411 96.7	13 3.1	
1990年代	981 100.0	946 96.4	32 3.3	
2000年代	358 100.0	352 98.3	6 1.7	
2010年代以降	25 100.0	12 48.0	-	
無回答			13 52.0	
本社所在地	東京	1,547 100.0	1,479 95.6	63 4.1
	東京以外	910 100.0	894 98.2	8 0.9
	無回答	59 100.0	52 88.1	7 11.9

問16：貴社の設立年をお答えください。

		合計	1960年代以前	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代以降	無回答
合計		2,516 100.0	238 9.5	212 8.4	277 11.0	425 16.9	981 39.0	358 14.2	25 1.0
業種	農業、林業	9 100.0	-- --	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	-- --
	漁業	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --
	建設業	300 100.0	40 13.3	51 17.0	53 17.7	67 22.3	65 21.7	24 8.0	-- --
	製造業	268 100.0	71 26.5	44 16.4	34 12.7	35 13.1	61 22.8	20 7.5	3 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	7 43.8	5 31.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	-- --	-- --
	情報通信業	340 100.0	2 0.6	5 1.5	30 8.8	58 17.1	179 52.6	66 19.4	-- --
	運輸業、郵便業	62 100.0	15 24.2	11 17.7	5 8.1	7 11.3	17 27.4	4 6.5	3 4.8
	卸売・小売業	299 100.0	47 15.7	34 11.4	41 13.7	57 19.1	91 30.4	27 9.0	2 0.7
	金融業、保険業	35 100.0	2 5.7	-- --	4 11.4	9 25.7	15 42.9	5 14.3	-- --
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	4 5.1	7 9.0	18 23.1	11 14.1	23 29.5	15 19.2	-- --
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	3 1.6	17 8.9	20 10.5	31 16.3	83 43.7	36 18.9	-- --
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	5 8.6	6 10.3	6 10.3	7 12.1	23 39.7	11 19.0	-- --
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	8 10.0	5 6.3	13 16.3	12 15.0	29 36.3	12 15.0	1 1.3
	教育、学習支援業	21 100.0	-- --	-- --	2 9.5	-- --	16 76.2	3 14.3	-- --
	医療、福祉	316 100.0	7 2.2	7 2.2	13 4.1	53 16.8	175 55.4	60 19.0	1 0.3
	複合サービス事業	34 100.0	4 11.8	-- --	1 2.9	5 14.7	14 41.2	10 29.4	-- --
	サービス業	370 100.0	15 4.1	18 4.9	32 8.6	68 18.4	174 47.0	62 16.8	1 0.3
	人材関連のサービス業	94 100.0	1 1.1	3 3.2	8 8.5	10 10.6	51 54.3	21 22.3	-- --
	その他のサービス業	276 100.0	14 5.1	15 5.4	24 8.7	58 21.0	123 44.6	41 14.9	1 0.4
	その他	6 100.0	2 33.3	-- --	-- --	-- --	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	非製造業	2,248 100.0	167 7.4	168 7.5	243 10.8	390 17.3	920 40.9	338 15.0	22 1.0
	無回答	31 100.0	3 9.7	1 3.2	3 9.7	1 3.2	9 29.0	1 3.2	13 41.9
適用状況	受けた	555 100.0	46 8.3	36 6.5	43 7.7	80 14.4	239 43.1	108 19.5	3 0.5
	受けなかった	1,792 100.0	177 9.9	155 8.6	216 12.1	317 17.7	682 38.1	227 12.7	18 1.0
	無回答	169 100.0	15 8.9	21 12.4	18 10.7	28 16.6	60 35.5	23 13.6	4 2.4
採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	45 9.8	37 8.1	40 8.8	73 16.0	182 39.8	80 17.5	-- --
	変化影響なし	1,860 100.0	175 9.4	156 8.4	213 11.5	325 17.5	727 39.1	252 13.5	12 0.6
	無回答	199 100.0	18 9.0	19 9.5	24 12.1	27 13.6	72 36.2	26 13.1	13 6.5
従業員規模	0～4人	178 100.0	3 1.7	7 3.9	6 3.4	18 10.1	72 40.4	72 40.4	-- --
	5～9人	345 100.0	16 4.6	21 6.1	33 9.6	58 16.8	143 41.4	74 21.4	-- --
	10～19人	612 100.0	60 9.8	45 7.4	67 10.9	104 17.0	241 39.4	91 14.9	4 0.7
	20～49人	774 100.0	97 12.5	69 8.9	95 12.3	132 17.1	295 38.1	79 10.2	7 0.9
	50～99人	305 100.0	23 7.5	35 11.5	30 9.8	65 21.3	126 41.3	24 7.9	2 0.7
	100～299人	214 100.0	31 14.5	24 11.2	31 14.5	31 14.5	82 38.3	15 7.0	-- --
	300～999人	55 100.0	6 10.9	8 14.5	10 18.2	13 23.6	17 30.9	1 1.8	-- --
	1000人以上	8 100.0	-- --	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-- --
	無回答	25 100.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	12 48.0
	本社所在地	東京	1,547 100.0	120 7.8	103 6.7	153 9.9	237 15.3	670 43.3	257 16.6
東京以外		910 100.0	114 12.5	105 11.5	121 13.3	178 19.6	290 31.9	90 9.9	12 1.3
無回答		59 100.0	4 6.8	4 6.8	3 5.1	10 16.9	21 35.6	11 18.6	6 10.2

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。①

	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
合計	2,516 100.0	-	-	-	-	29 1.2	-	87 3.5	131 5.2	1 0.0	-	2 0.1	4 0.2
業種	農業、林業	9 100.0	-	-	-	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	-	-
	建設業	300 100.0	-	-	-	5 1.7	-	19 6.3	21 7.0	-	-	-	-
	製造業	268 100.0	-	-	-	4 1.5	-	14 5.2	25 9.3	-	-	1 0.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	-	-	-	-	1 6.3	2 12.5	-	-	-	-
	情報通信業	340 100.0	-	-	-	-	-	4 1.2	6 1.8	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	62 100.0	-	-	-	1 1.6	-	3 4.8	6 9.7	-	-	-	1 1.6
	卸売・小売業	299 100.0	-	-	-	3 1.0	-	13 4.3	12 4.0	1 0.3	-	-	1 0.3
	金融業、保険業	35 100.0	-	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	-	-	-	2 2.6	-	1 1.3	4 5.1	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	-	-	-	1 0.5	-	4 2.1	14 7.4	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	-	-	-	-	-	2 3.4	4 6.9	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	-	-	-	-	-	2 2.5	3 3.8	-	-	-	-
	教育、学習支援業	21 100.0	-	-	-	-	-	3 14.3	1 4.8	-	-	-	-
	医療、福祉	316 100.0	-	-	-	7 2.2	-	9 2.8	17 5.4	-	-	1 0.3	-
	複合サービス事業	34 100.0	-	-	-	-	-	1 2.9	2 5.9	-	-	-	-
	サービス業	370 100.0	-	-	-	3 0.8	-	6 1.6	9 2.4	-	-	-	2 0.5
	人材関連のサービス業	94 100.0	-	-	-	-	-	1 1.1	1 1.1	-	-	-	-
	その他のサービス業	276 100.0	-	-	-	3 1.1	-	5 1.8	8 2.9	-	-	-	2 0.7
その他	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非製造業	2,248 100.0	-	-	-	-	25 1.1	-	73 3.2	106 4.7	1 0.0	-	1 0.0	4 0.2
無回答	31 100.0	-	-	-	-	1 3.2	-	1 3.2	2 6.5	-	-	-	-
適用状況	受けた	555 100.0	-	-	-	3 0.5	-	27 4.9	34 6.1	-	-	-	1 0.2
	受けなかった	1,792 100.0	-	-	-	24 1.3	-	54 3.0	91 5.1	1 0.1	-	2 0.1	3 0.2
	無回答	169 100.0	-	-	-	2 1.2	-	6 3.6	6 3.6	-	-	-	-
採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	-	-	-	3 0.7	-	15 3.3	33 7.2	-	-	-	2 0.4
	変化影響なし	1,860 100.0	-	-	-	23 1.2	-	62 3.3	89 4.8	1 0.1	-	1 0.1	2 0.1
	無回答	199 100.0	-	-	-	3 1.5	-	10 5.0	9 4.5	-	-	1 0.5	-
従業員規模	0～4人	178 100.0	-	-	-	-	-	1 0.6	5 2.8	-	-	-	-
	5～9人	345 100.0	-	-	-	3 0.9	-	7 2.0	19 5.5	-	-	1 0.3	-
	10～19人	612 100.0	-	-	-	6 1.0	-	20 3.3	26 4.2	-	-	-	1 0.2
	20～49人	774 100.0	-	-	-	13 1.7	-	29 3.7	45 5.8	1 0.1	-	1 0.1	1 0.1
	50～99人	305 100.0	-	-	-	4 1.3	-	19 6.2	17 5.6	-	-	-	-
	100～299人	214 100.0	-	-	-	2 0.9	-	7 3.3	14 6.5	-	-	-	2 0.9
	300～999人	55 100.0	-	-	-	-	-	3 5.5	3 5.5	-	-	-	-
	1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	25 100.0	-	-	-	1 4.0	-	1 4.0	2 8.0	-	-	-	-
設立年	1960年代以前	238 100.0	-	-	-	2 0.8	-	13 5.5	12 5.0	-	-	-	-
	1970年代	212 100.0	-	-	-	5 2.4	-	8 3.8	13 6.1	-	-	1 0.5	1 0.5
	1980年代	277 100.0	-	-	-	2 0.7	-	13 4.7	27 9.7	-	-	1 0.4	-
	1990年代	425 100.0	-	-	-	6 1.4	-	21 4.9	30 7.1	-	-	-	-
	2000年代	981 100.0	-	-	-	8 0.8	-	23 2.3	34 3.5	1 0.1	-	-	2 0.2
	2010年代以降	358 100.0	-	-	-	4 1.1	-	8 2.2	14 3.9	-	-	-	1 0.3
	無回答	25 100.0	-	-	-	2 8.0	-	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-
	本社所在地	東京	1,547 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京以外		910 100.0	-	-	-	29 3.2	-	87 9.6	131 14.4	1 0.1	-	2 0.2	4 0.4
無回答		59 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。②

	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
合計	1,547 61.5	7 0.3	138 5.5	-	-	-	-	-	1 0.0	-	1 0.0	1 0.0
業種	農業、林業	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	137 45.7	1 0.3	48 16.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	116 43.3	1 0.4	23 8.6	-	-	-	-	1 0.4	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 37.5	-	3 18.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	308 90.6	1 0.3	5 1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	29 46.8	-	2 3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	185 61.9	1 0.3	18 6.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	28 80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 2.9	-
	不動産業、物品賃貸業	58 74.4	-	1 1.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	126 66.3	-	6 3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32 55.2	-	2 3.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	53 66.3	-	7 8.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	16 76.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	130 41.1	-	13 4.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	23 67.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	283 76.5	3 0.8	8 2.2	-	-	-	-	-	-	-	1 0.3
	人材関連のサービス業	73 77.7	1 1.1	4 4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他のサービス業	210 76.1	2 0.7	4 1.4	-	-	-	-	-	-	-	1 0.4
その他	5 83.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非製造業	1,431 63.7	6 0.3	115 5.1	-	-	-	-	-	-	1 0.0	1 0.0	
無回答	11 35.5	-	1 3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
適用状況	受けた	357 64.3	-	28 5.0	-	-	-	-	1 0.2	-	-	1 0.2
	受けなかった	1,094 61.0	6 0.3	99 5.5	-	-	-	-	-	1 0.1	-	-
	無回答	96 56.8	1 0.6	11 6.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	変化影響あり	292 63.9	-	17 3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
変化影響なし	1,149 61.8	7 0.4	107 5.8	-	-	-	-	1 0.1	-	1 0.1	1 0.1	
無回答	106 53.3	-	14 7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	0～4人	125 70.2	-	8 4.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	5～9人	215 62.3	-	26 7.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～19人	402 65.7	2 0.3	32 5.2	-	-	-	-	-	-	-	1 0.2
	20～49人	435 56.2	3 0.4	52 6.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	189 62.0	-	11 3.6	-	-	-	-	1 0.3	-	-	-
	100～299人	129 60.3	2 0.9	7 3.3	-	-	-	-	-	1 0.5	-	-
	300～999人	38 69.1	-	1 1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	6 24.0	-	1 4.0	-	-	-	-	-	-	-	-
設立年	1960年代以前	120 50.4	1 0.4	18 7.6	-	-	-	-	-	-	-	-
	1970年代	103 48.6	-	25 11.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	1980年代	153 55.2	-	27 9.7	-	-	-	-	-	1 0.4	-	-
	1990年代	237 55.8	2 0.5	27 6.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	2000年代	670 68.3	3 0.3	30 3.1	-	-	-	-	1 0.1	-	-	-
	2010年代以降	257 71.8	1 0.3	9 2.5	-	-	-	-	-	-	-	1 0.3
	無回答	7 28.0	-	2 8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	本社所在地	東京	1,547 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京以外		-	7 0.8	138 15.2	-	-	-	-	1 0.1	-	1 0.1	1 0.1
無回答		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。③

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
合計	1 0.0	189 7.5	1 0.0	-	74 2.9	64 2.5	-	-	-	-	-
業種	農業、林業	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	22 7.3	-	-	5 1.7	10 3.3	-	-	-	-
	製造業	-	37 13.8	-	-	11 4.1	12 4.5	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	3 18.8	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	6 1.8	1 0.3	-	-	1 0.3	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	10 16.1	-	-	2 3.2	3 4.8	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	25 8.4	-	-	6 2.0	9 3.0	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	2 5.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	5 6.4	-	-	-	1 1.3	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	19 10.0	-	-	4 2.1	1 0.5	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 1.7	2 3.4	-	-	1 1.7	2 3.4	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	4 5.0	-	-	3 3.8	3 3.8	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	35 11.1	-	-	27 8.5	11 3.5	-	-	-	-
	複合サービス事業	-	1 2.9	-	-	1 2.9	1 2.9	-	-	-	-
	サービス業	-	15 4.1	-	-	10 2.7	10 2.7	-	-	-	-
	人材関連のサービス業	-	3 3.2	-	-	4 4.3	4 4.3	-	-	-	-
	その他のサービス業	-	12 4.3	-	-	6 2.2	6 2.2	-	-	-	-
	その他	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	1 0.0	152 6.8	1 0.0	-	63 2.8	52 2.3	-	-	-	-
	無回答	-	2 6.5	-	-	2 6.5	-	-	-	-	-
適用状況	受けた	-	26 4.7	-	-	15 2.7	10 1.8	-	-	-	-
	受けなかった	-	150 8.4	1 0.1	-	53 3.0	46 2.6	-	-	-	-
	無回答	1 0.6	13 7.7	-	-	6 3.6	8 4.7	-	-	-	
採用への変化・影響	変化影響あり	-	22 4.8	-	-	13 2.8	8 1.8	-	-	-	-
	変化影響なし	-	151 8.1	1 0.1	-	53 2.8	50 2.7	-	-	-	-
	無回答	1 0.5	16 8.0	-	-	8 4.0	6 3.0	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	0～4人	-	14 7.9	-	-	5 2.8	4 2.2	-	-	-	-
	5～9人	-	27 7.8	-	-	13 3.8	6 1.7	-	-	-	-
	10～19人	-	55 9.0	-	-	15 2.5	9 1.5	-	-	-	-
	20～49人	1 0.1	57 7.4	-	-	23 3.0	27 3.5	-	-	-	-
	50～99人	-	18 5.9	1 0.3	-	10 3.3	8 2.6	-	-	-	-
	100～299人	-	17 7.9	-	-	5 2.3	8 3.7	-	-	-	-
	300～999人	-	1 1.8	-	-	2 3.6	1 1.8	-	-	-	-
	1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設立年	1960年代以前	-	31 13.0	-	-	5 2.1	15 6.3	-	-	-	-
	1970年代	-	23 10.8	-	-	6 2.8	5 2.4	-	-	-	-
	1980年代	-	18 6.5	-	-	5 1.8	5 1.8	-	-	-	-
	1990年代	-	35 8.2	-	-	14 3.3	8 1.9	-	-	-	-
	2000年代	-	59 6.0	-	-	35 3.6	24 2.4	-	-	-	-
	2010年代以降	1 0.3	21 5.9	1 0.3	-	8 2.2	5 1.4	-	-	-	-
	無回答	-	2 8.0	-	-	1 4.0	2 8.0	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本社所在地	東京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東京以外	1 0.1	189 20.8	1 0.1	-	74 8.1	64 7.0	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。④

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
合計	-	-	-	-	1 0.0	46 1.8	-	72 2.9	60 2.4	-	-	-	59 2.3
業種	農業、林業	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	漁業	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	5	9	13	-	-	-	5
	製造業	-	-	-	-	-	1.7	3.0	4.3	-	-	-	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	6	9	5	-	-	-	3
	情報通信業	-	-	-	-	-	2.2	3.4	1.9	-	-	-	1.1
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	4
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	2
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	1.6	1.6	1.6	-	-	-	3.2
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	6	5	6	-	-	-	8
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	2.0	1.7	2.0	-	-	-	2.7
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	2.9
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	1	3	2	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	1.3	-	3.8	2.6	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	2	-	6	4	-	-	3
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	1.1	-	3.2	2.1	-	-	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	3	-	4	4	-	-	1
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	5.2	-	6.9	6.9	-	-	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	1
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	1.3	3.8	-	-	1.3
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉	-	-	-	-	-	4.8	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉	-	-	-	-	1	14	-	25	12	-	-	14	
複合サービス事業	-	-	-	-	0.3	4.4	-	7.9	3.8	-	-	4.4	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	2	
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	8.8	-	-	5.9	
サービス業	-	-	-	-	-	3	-	8	3	-	-	6	
人材関連のサービス業	-	-	-	-	-	0.8	-	2.2	0.8	-	-	1.6	
人材関連のサービス業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	
その他のサービス業	-	-	-	-	-	-	-	1.1	-	-	-	2.1	
その他のサービス業	-	-	-	-	-	3	-	7	3	-	-	4	
その他	-	-	-	-	-	1.1	-	2.5	1.1	-	-	1.4	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非製造業	-	-	-	-	1	40	-	63	55	-	-	-	56
非製造業	-	-	-	-	0.0	1.8	-	2.8	2.4	-	-	-	2.5
無回答	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	8	
無回答	-	-	-	-	-	6.5	-	-	3.2	-	-	25.8	
適用状況	受けた	-	-	-	-	12	-	17	14	-	-	-	9
	受けた	-	-	-	-	2.2	-	3.1	2.5	-	-	-	1.6
	受けなかった	-	-	-	-	1	-	51	43	-	-	-	41
受けなかった	-	-	-	-	0.1	1.7	-	2.8	2.4	-	-	2.3	
無回答	-	-	-	-	-	3	-	4	3	-	-	9	
無回答	-	-	-	-	-	1.8	-	2.4	1.8	-	-	5.3	
採用への変化・影響	変化影響あり	-	-	-	-	6	-	13	20	-	-	-	13
	変化影響あり	-	-	-	-	1.3	-	2.8	4.4	-	-	-	2.8
	変化影響なし	-	-	-	-	1	-	56	38	-	-	-	29
	変化影響なし	-	-	-	-	0.1	2.0	-	3.0	2.0	-	-	1.6
無回答	-	-	-	-	-	3	-	3	2	-	-	17	
無回答	-	-	-	-	-	1.5	-	1.5	1.0	-	-	8.5	
従業員規模	0～4人	-	-	-	-	5	-	4	1	-	-	-	6
	0～4人	-	-	-	-	2.8	-	2.2	0.6	-	-	-	3.4
	5～9人	-	-	-	-	5	-	7	8	-	-	-	8
	5～9人	-	-	-	-	1.4	-	2.0	2.3	-	-	-	2.3
	10～19人	-	-	-	-	6	-	14	10	-	-	-	13
	10～19人	-	-	-	-	1.0	-	2.3	1.6	-	-	-	2.1
	20～49人	-	-	-	-	1	-	29	22	-	-	-	15
	20～49人	-	-	-	-	0.1	2.5	-	3.7	2.8	-	-	1.9
	50～99人	-	-	-	-	-	6	-	9	7	-	-	5
	50～99人	-	-	-	-	-	2.0	-	3.0	2.3	-	-	1.6
100～299人	-	-	-	-	-	4	-	5	8	-	-	3	
100～299人	-	-	-	-	-	1.9	-	2.3	3.7	-	-	1.4	
300～999人	-	-	-	-	-	-	-	3	2	-	-	1	
300～999人	-	-	-	-	-	-	-	5.5	3.6	-	-	1.8	
1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	1	-	1	2	-	-	8	
無回答	-	-	-	-	-	4.0	-	4.0	8.0	-	-	32.0	
設立年	1960年代以前	-	-	-	-	7	-	4	6	-	-	-	4
	1960年代以前	-	-	-	-	2.9	-	1.7	2.5	-	-	-	1.7
	1970年代	-	-	-	-	4	-	8	6	-	-	-	4
	1970年代	-	-	-	-	1.9	-	3.8	2.8	-	-	-	1.9
	1980年代	-	-	-	-	5	-	7	10	-	-	-	3
	1980年代	-	-	-	-	1.8	-	2.5	3.6	-	-	-	1.1
	1990年代	-	-	-	-	5	-	18	12	-	-	-	10
	1990年代	-	-	-	-	1.2	-	4.2	2.8	-	-	-	2.4
2000年代	-	-	-	-	1	20	-	27	22	-	-	21	
2000年代	-	-	-	-	0.1	2.0	-	2.8	2.2	-	-	2.1	
2010年代以降	-	-	-	-	-	4	-	8	4	-	-	11	
2010年代以降	-	-	-	-	-	1.1	-	2.2	1.1	-	-	3.1	
無回答	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	6	
無回答	-	-	-	-	-	4.0	-	-	-	-	-	24.0	
本社所在地	東京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東京以外	-	-	-	-	1	46	72	60	-	-	-	-
	東京以外	-	-	-	-	0.1	5.1	7.9	6.6	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。

●東京都か、それ以外か

		合計	東京都	東京都以外	無回答
合計		2,516	1,547	910	59
		100.0	61.5	36.2	2.3
業種	農業、林業	9	-	8	1
		100.0	-	88.9	11.1
	漁業	-	-	-	-
		-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	-
		100.0	33.3	66.7	-
	建設業	300	137	158	5
		100.0	45.7	52.7	1.7
	製造業	268	116	149	3
		100.0	43.3	55.6	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	6	10	-
		100.0	37.5	62.5	-
	情報通信業	340	308	28	4
		100.0	90.6	8.2	1.2
	運輸業、郵便業	62	29	31	2
		100.0	46.8	50.0	3.2
	卸売・小売業	299	185	106	8
		100.0	61.9	35.5	2.7
	金融業、保険業	35	28	6	1
		100.0	80.0	17.1	2.9
	不動産業、物品賃貸業	78	58	20	-
		100.0	74.4	25.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190	126	61	3
	100.0	66.3	32.1	1.6	
宿泊業、飲食サービス業	58	32	25	1	
	100.0	55.2	43.1	1.7	
生活関連サービス業、娯楽業	80	53	26	1	
	100.0	66.3	32.5	1.3	
教育、学習支援業	21	16	5	-	
	100.0	76.2	23.8	-	
医療、福祉	316	130	172	14	
	100.0	41.1	54.4	4.4	
複合サービス事業	34	23	9	2	
	100.0	67.6	26.5	5.9	
サービス業	370	283	81	6	
	100.0	76.5	21.9	1.6	
人材関連のサービス業	94	73	19	2	
	100.0	77.7	20.2	2.1	
その他のサービス業	276	210	62	4	
	100.0	76.1	22.5	1.4	
その他	6	5	1	-	
	100.0	83.3	16.7	-	
非製造業	2,248	1,431	761	56	
	100.0	63.7	33.9	2.5	
無回答	31	11	12	8	
	100.0	35.5	38.7	25.8	
適用状況	受けた	555	357	189	9
		100.0	64.3	34.1	1.6
	受けなかった	1,792	1,094	657	41
	100.0	61.0	36.7	2.3	
無回答	169	96	64	9	
	100.0	56.8	37.9	5.3	
採用への変化・影響	変化影響あり	457	292	152	13
		100.0	63.9	33.3	2.8
	変化影響なし	1,860	1,149	682	29
		100.0	61.8	36.7	1.6
無回答	199	106	76	17	
	100.0	53.3	38.2	8.5	
従業員規模	0～4人	178	125	47	6
		100.0	70.2	26.4	3.4
	5～9人	345	215	122	8
		100.0	62.3	35.4	2.3
	10～19人	612	402	197	13
		100.0	65.7	32.2	2.1
	20～49人	774	435	324	15
		100.0	56.2	41.9	1.9
	50～99人	305	189	111	5
		100.0	62.0	36.4	1.6
	100～299人	214	129	82	3
	100.0	60.3	38.3	1.4	
300～999人	55	38	16	1	
	100.0	69.1	29.1	1.8	
1000人以上	8	8	-	-	
	100.0	100.0	-	-	
無回答	25	6	11	8	
	100.0	24.0	44.0	32.0	
設立年	1960年代以前	238	120	114	4
		100.0	50.4	47.9	1.7
	1970年代	212	103	105	4
		100.0	48.6	49.5	1.9
	1980年代	277	153	121	3
		100.0	55.2	43.7	1.1
	1990年代	425	237	178	10
		100.0	55.8	41.9	2.4
2000年代	981	670	290	21	
	100.0	68.3	29.6	2.1	
2010年代以降	358	257	90	11	
	100.0	71.8	25.1	3.1	
無回答	25	7	12	6	
	100.0	28.0	48.0	24.0	

問18：直近の決算における業績は

①1年前に比べてどう変化しましたか。

	合計	良くなった	少し良くなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった	無回答
合計	2,516 100.0	766 30.4	585 23.3	498 19.8	388 15.4	200 7.9	79 3.1
業種	農業、林業	9	3	-	4	1	1
	100.0	33.3	-	44.4	11.1	11.1	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	1	-	1	-
	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-	-
	建設業	300	101	75	64	42	13
	100.0	33.7	25.0	21.3	14.0	4.3	1.7
	製造業	268	72	67	55	46	25
	100.0	26.9	25.0	20.5	17.2	9.3	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	5	5	3	2	1
	100.0	31.3	31.3	18.8	12.5	6.3	-
	情報通信業	340	119	85	64	42	22
	100.0	35.0	25.0	18.8	12.4	6.5	2.4
	運輸業、郵便業	62	15	17	12	6	9
	100.0	24.2	27.4	19.4	9.7	14.5	4.8
	卸売・小売業	299	93	62	43	58	33
	100.0	31.1	20.7	14.4	19.4	11.0	3.3
	金融業、保険業	35	13	11	5	5	-
	100.0	37.1	31.4	14.3	14.3	-	2.9
	不動産業、物品賃貸業	78	26	13	22	13	2
	100.0	33.3	16.7	28.2	16.7	2.6	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	190	69	40	39	25	11
100.0	36.3	21.1	20.5	13.2	5.8	3.2	
宿泊業、飲食サービス業	58	15	15	13	7	7	
100.0	25.9	25.9	22.4	12.1	12.1	1.7	
生活関連サービス業、娯楽業	80	21	16	17	16	8	
100.0	26.3	20.0	21.3	20.0	10.0	2.5	
教育、学習支援業	21	7	5	4	2	2	
100.0	33.3	23.8	19.0	9.5	9.5	4.8	
医療、福祉	316	72	74	69	61	27	
100.0	22.8	23.4	21.8	19.3	8.5	4.1	
複合サービス事業	34	6	11	9	5	2	
100.0	17.6	32.4	26.5	14.7	5.9	2.9	
サービス業	370	118	81	71	52	33	
100.0	31.9	21.9	19.2	14.1	8.9	4.1	
人材関連のサービス業	94	36	22	16	12	5	
100.0	38.3	23.4	17.0	12.8	5.3	3.2	
その他のサービス業	276	82	59	55	40	28	
100.0	29.7	21.4	19.9	14.5	10.1	4.3	
その他	6	2	-	2	1	1	
100.0	33.3	-	33.3	16.7	16.7	-	
非製造業	2,248	694	518	443	342	175	
100.0	30.9	23.0	19.7	15.2	7.8	3.4	
無回答	31	8	7	2	3	3	
100.0	25.8	22.6	6.5	9.7	9.7	25.8	
適用状況	受けた	555	255	132	74	63	15
	100.0	45.9	23.8	13.3	11.4	2.7	2.9
	受けなかった	1,792	476	426	378	297	166
	100.0	26.6	23.8	21.1	16.6	9.3	2.7
無回答	169	35	27	46	28	19	
100.0	20.7	16.0	27.2	16.6	11.2	8.3	
採用への変化・影響	変化影響あり	457	188	100	59	66	32
	100.0	41.1	21.9	12.9	14.4	7.0	2.6
	変化影響なし	1,860	535	448	398	286	144
	100.0	28.8	24.1	21.4	15.4	7.7	2.6
無回答	199	43	37	41	36	24	
100.0	21.6	18.6	20.6	18.1	12.1	9.0	
従業員規模	0～4人	178	42	25	61	20	25
	100.0	23.6	14.0	34.3	11.2	14.0	2.8
	5～9人	345	76	83	79	72	29
	100.0	22.0	24.1	22.9	20.9	8.4	1.7
	10～19人	612	185	138	122	98	55
	100.0	30.2	22.5	19.9	16.0	9.0	2.3
	20～49人	774	269	190	138	117	43
	100.0	34.8	24.5	16.5	15.1	5.6	3.5
	50～99人	305	93	78	51	49	23
	100.0	30.5	25.6	16.7	16.1	7.5	3.6
	100～299人	214	75	49	42	24	16
	100.0	35.0	22.9	19.6	11.2	7.5	3.7
	300～999人	55	17	15	12	6	5
	100.0	30.9	27.3	21.8	10.9	9.1	-
1000人以上	8	4	2	1	-	1	
100.0	50.0	25.0	12.5	-	12.5	-	
無回答	25	5	5	2	2	3	
100.0	20.0	20.0	8.0	8.0	12.0	32.0	
設立年	1960年代以前	238	66	60	48	41	19
	100.0	27.7	25.2	20.2	17.2	8.0	1.7
	1970年代	212	58	52	47	36	16
	100.0	27.4	24.5	22.2	17.0	7.5	1.4
	1980年代	277	81	59	55	59	16
	100.0	29.2	21.3	19.9	21.3	5.8	2.5
	1990年代	425	111	120	87	69	25
	100.0	26.1	28.2	20.5	16.2	5.9	3.1
	2000年代	981	310	218	197	140	81
	100.0	31.6	22.2	20.1	14.3	8.3	3.6
2010年代以降	358	134	71	62	42	40	
100.0	37.4	19.8	17.3	11.7	11.2	2.5	
無回答	25	6	5	2	1	3	
100.0	24.0	20.0	8.0	4.0	12.0	32.0	
本社所在地	東京	1,547	510	342	302	237	128
	100.0	33.0	22.1	19.5	15.3	8.3	1.8
	東京以外	910	251	238	191	145	68
	100.0	27.6	26.2	21.0	15.9	7.5	1.9
無回答	59	5	5	5	6	4	
100.0	8.5	8.5	8.5	10.2	6.8	57.6	

問18：直近の決算における業績は

①1年前に比べてどう変化しましたか。（「良くなった」＋「少し良くなった」を『良い』、「少し悪くなった」＋「悪くなった」を『悪い』として3区分で集計）

	合計	良い	変わらない	悪い	無回答
合計	2,516 100.0	1,351 53.7	498 19.8	588 23.4	79 3.1
業種					
農業、林業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
建設業	300 100.0	176 58.7	64 21.3	55 18.3	5 1.7
製造業	268 100.0	139 51.9	55 20.5	71 26.5	3 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	10 62.5	3 18.8	3 18.8	-
情報通信業	340 100.0	204 60.0	64 18.8	64 18.8	8 2.4
運輸業、郵便業	62 100.0	32 51.6	12 19.4	15 24.2	3 4.8
卸売・小売業	299 100.0	155 51.8	43 14.4	91 30.4	10 3.3
金融業、保険業	35 100.0	24 68.6	5 14.3	5 14.3	1 2.9
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	39 50.0	22 28.2	15 19.2	2 2.6
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	109 57.4	39 20.5	36 18.9	6 3.2
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	30 51.7	13 22.4	14 24.1	1 1.7
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	37 46.3	17 21.3	24 30.0	2 2.5
教育、学習支援業	21 100.0	12 57.1	4 19.0	4 19.0	1 4.9
医療、福祉	316 100.0	146 46.2	69 21.8	88 27.8	13 4.1
複合サービス事業	34 100.0	17 50.0	9 26.5	7 20.6	1 2.9
サービス業	370 100.0	199 53.8	71 19.2	85 23.0	15 4.1
人材関連のサービス業	94 100.0	58 61.7	16 17.0	17 18.1	3 3.2
その他のサービス業	276 100.0	141 51.1	55 19.9	68 24.6	12 4.3
その他	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-
非製造業	2,248 100.0	1,212 53.9	443 19.7	517 23.0	76 3.4
無回答	31 100.0	15 48.4	2 6.5	6 19.4	8 25.8
適用状況					
受けた	555 100.0	387 69.7	74 13.3	78 14.1	16 2.9
受けなかった	1,792 100.0	902 50.3	378 21.1	463 25.8	49 2.7
無回答	169 100.0	62 36.7	46 27.2	47 27.8	14 8.3
採用への変化・影響					
変化影響あり	457 100.0	288 63.0	59 12.9	98 21.4	12 2.6
変化影響なし	1,860 100.0	983 52.8	398 21.4	430 23.1	49 2.6
無回答	199 100.0	80 40.2	41 20.6	60 30.2	18 9.0
従業員規模					
0～4人	178 100.0	67 37.6	61 34.3	45 25.3	5 2.8
5～9人	345 100.0	159 46.1	79 22.9	101 29.3	6 1.7
10～19人	612 100.0	323 52.8	122 19.9	153 25.0	14 2.3
20～49人	774 100.0	459 59.3	128 16.5	160 20.7	27 3.5
50～99人	305 100.0	171 56.1	51 16.7	72 23.6	11 3.6
100～299人	214 100.0	124 57.9	42 19.6	40 18.7	8 3.7
300～999人	55 100.0	32 58.2	12 21.8	11 20.0	-
1000人以上	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-
無回答	25 100.0	10 40.0	2 8.0	5 20.0	8 32.0
設立年					
1960年代以前	238 100.0	126 52.9	48 20.2	60 25.2	4 1.7
1970年代	212 100.0	110 51.9	47 22.2	52 24.5	3 1.4
1980年代	277 100.0	140 50.5	55 19.9	75 27.1	7 2.5
1990年代	425 100.0	231 54.4	87 20.5	94 22.1	13 3.1
2000年代	981 100.0	528 53.8	197 20.1	221 22.5	35 3.6
2010年代以降	358 100.0	205 57.3	62 17.3	82 22.9	9 2.5
無回答	25 100.0	11 44.0	2 8.0	4 16.0	8 32.0
本社所在地					
東京	1,547 100.0	852 55.1	302 19.5	365 23.6	28 1.8
東京以外	910 100.0	489 53.7	191 21.0	213 23.4	17 1.9
無回答	59 100.0	10 16.9	5 8.5	10 16.9	34 57.6

問18：直近の決算における業績は

②今後はどのようになる見通しですか。

	合計	良くなる	少し良くなる	変わらない	少し悪くなる	悪くなる	わからない	無回答	
合計	2,516 100.0	485 19.3	630 25.0	596 23.7	305 12.1	170 6.8	230 9.1	100 4.0	
業種	農業、林業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	建設業	300 100.0	48 16.0	63 21.0	76 25.3	34 11.3	24 8.0	43 14.3	
	製造業	268 100.0	44 16.4	69 25.7	63 23.5	39 14.6	21 7.8	27 10.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	4 25.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	
	情報通信業	340 100.0	79 23.2	116 34.1	66 19.4	29 8.5	15 4.4	21 6.2	
	運輸業、郵便業	62 100.0	9 14.5	13 21.0	16 25.8	9 14.5	7 11.3	5 8.1	
	卸売・小売業	299 100.0	53 17.7	63 21.1	66 22.1	47 15.7	31 10.4	28 9.4	
	金融業、保険業	35 100.0	6 17.1	8 22.9	7 20.0	5 14.3	4 11.4	4 11.4	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	17 21.8	22 28.2	19 24.4	12 15.4	4 5.1	1 1.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	43 22.6	48 25.3	43 22.6	14 7.4	12 6.3	24 12.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	9 15.5	18 31.0	16 27.6	7 12.1	2 3.4	5 8.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	11 13.8	16 20.0	31 38.8	7 8.8	6 7.5	5 6.3	
	教育、学習支援業	21 100.0	5 23.8	8 38.1	3 14.3	2 9.5	-	3 14.3	
	医療、福祉	316 100.0	44 13.9	81 25.6	86 27.2	42 13.3	20 6.3	29 9.2	
	複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	6 17.6	11 32.4	8 23.5	-	3 8.8	
	サービス業	370 100.0	100 27.0	87 23.5	81 21.9	42 11.4	17 4.6	28 7.6	
	人材関連のサービス業	94 100.0	33 35.1	20 21.3	16 17.0	11 11.7	5 5.3	5 5.3	
	その他のサービス業	276 100.0	67 24.3	67 24.3	65 23.6	31 11.2	12 4.3	23 8.3	
	その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	
	非製造業	2,248 100.0	441 19.6	561 25.0	533 23.7	266 11.8	149 6.6	203 9.0	
	無回答	31 100.0	4 12.9	3 9.7	6 19.4	3 9.7	4 12.9	-	
	適用状況	受けた	555 100.0	160 28.8	141 25.4	111 20.0	62 11.2	25 4.5	35 6.3
		受けなかった	1,792 100.0	297 16.6	462 25.8	441 24.6	217 12.1	132 7.4	175 9.8
		無回答	169 100.0	28 16.6	27 16.0	44 26.0	26 15.4	13 7.7	20 11.8
無回答		169 100.0	28 16.6	27 16.0	44 26.0	26 15.4	13 7.7	20 11.8	
採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	112 24.5	125 27.4	83 18.2	59 12.9	25 5.5	33 7.2	
	変化影響なし	1,860 100.0	342 18.4	472 25.4	472 25.4	213 11.5	121 6.5	179 9.6	
	無回答	199 100.0	31 15.6	33 16.6	41 20.6	33 16.6	24 12.1	18 9.0	
	無回答	199 100.0	31 15.6	33 16.6	41 20.6	33 16.6	24 12.1	18 9.0	
従業員規模	0～4人	178 100.0	31 17.4	30 16.9	49 27.5	21 11.8	11 6.2	32 18.0	
	5～9人	345 100.0	53 15.4	86 24.9	91 26.4	34 9.9	39 11.3	36 10.4	
	10～19人	612 100.0	113 18.5	157 25.7	147 24.0	79 12.9	39 6.4	53 8.7	
	20～49人	774 100.0	160 20.7	201 26.0	178 23.0	94 12.1	44 5.7	65 8.4	
	50～99人	305 100.0	66 21.6	78 25.6	68 22.3	42 13.8	16 5.2	24 7.9	
	100～299人	214 100.0	47 22.0	56 26.2	43 20.1	27 12.6	15 7.0	14 6.5	
	300～999人	55 100.0	10 18.2	15 27.3	14 25.5	7 12.7	3 5.5	5 9.1	
	1000人以上	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	-	1 12.5	-	
	無回答	25 100.0	3 12.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	
	1960年代以前	238 100.0	29 12.2	66 27.7	62 26.1	37 15.5	18 7.6	16 6.7	
	1970年代	212 100.0	38 17.9	46 21.7	48 22.6	37 17.5	17 8.0	20 9.4	
	1980年代	277 100.0	35 12.6	63 22.7	68 24.5	48 17.3	26 9.4	30 10.8	
	1990年代	425 100.0	66 15.5	103 24.2	113 26.6	72 16.9	22 5.2	38 8.9	
2000年代	981 100.0	213 21.7	260 26.5	224 22.8	85 8.7	68 6.9	87 8.9		
2010年代以降	358 100.0	101 28.2	90 25.1	76 21.2	23 6.4	18 5.0	38 10.6		
無回答	25 100.0	3 12.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0		
本社所在地	東京	1,547 100.0	348 22.5	419 27.1	365 23.6	160 10.3	99 6.4	114 7.4	
	東京以外	910 100.0	134 14.7	206 22.6	226 24.8	141 15.5	68 7.5	112 12.3	
	無回答	59 100.0	3 5.1	5 8.5	5 8.5	4 6.8	3 5.1	4 6.8	

問18：直近の決算における業績は

②今後はどのような見通しですか。（「良くなる」＋「少し良くなる」を『良くなる』、「少し悪くなる」＋「悪くなる」を『悪くなる』として4区分で集計）

	合計	良くなる	変わらない	悪くなる	わからない	無回答
合計	2,516 100.0	1,115 44.3	596 23.7	475 18.9	230 9.1	100 4.0
業種						
農業、林業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-
建設業	300 100.0	111 37.0	76 25.3	58 19.3	43 14.3	12 4.0
製造業	268 100.0	113 42.2	63 23.5	60 22.4	27 10.1	5 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	7 43.8	3 18.8	5 31.3	1 6.3	-
情報通信業	340 100.0	195 57.4	66 19.4	44 12.9	21 6.2	14 4.1
運輸業、郵便業	62 100.0	22 35.5	16 25.8	16 25.8	5 8.1	3 4.8
卸売・小売業	299 100.0	116 38.8	66 22.1	78 26.1	28 9.4	11 3.7
金融業、保険業	35 100.0	14 40.0	7 20.0	9 25.7	4 11.4	1 2.9
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	39 50.0	19 24.4	16 20.5	1 1.3	3 3.8
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	91 47.9	43 22.6	26 13.7	24 12.6	6 3.2
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	27 46.6	16 27.8	9 15.5	5 8.6	1 1.7
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	27 33.8	31 38.8	13 16.3	5 6.3	4 5.0
教育、学習支援業	21 100.0	13 61.9	3 14.3	2 9.5	3 14.3	-
医療、福祉	316 100.0	125 39.6	86 27.2	62 19.6	29 9.2	14 4.4
複合サービス事業	34 100.0	12 35.3	11 32.4	8 23.5	3 8.8	-
サービス業	370 100.0	187 50.5	81 21.9	59 15.9	28 7.6	15 4.1
人材関連のサービス業	94 100.0	53 56.4	16 17.0	16 17.0	5 5.3	4 4.3
その他のサービス業	276 100.0	134 48.6	65 23.6	43 15.6	23 8.3	11 4.0
その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 33.3	2 -	-
非製造業	2,248 100.0	1,002 44.6	533 23.7	415 18.5	203 9.0	95 4.2
無回答	31 100.0	7 22.6	6 19.4	7 22.6	-	11 35.5
適用状況						
受けた	555 100.0	301 54.2	111 20.0	87 15.7	35 6.3	21 3.8
受けなかった	1,792 100.0	759 42.4	441 24.6	349 19.5	175 9.8	68 3.8
無回答	169 100.0	55 32.5	44 26.0	39 23.1	20 11.8	11 6.5
採用への変化・影響						
変化影響あり	457 100.0	237 51.9	83 18.2	84 18.4	33 7.2	20 4.4
変化影響なし	1,860 100.0	814 43.8	472 25.4	334 18.0	179 9.6	61 3.3
無回答	199 100.0	64 32.2	41 20.6	57 28.6	18 9.0	19 9.5
従業員規模						
0～4人	178 100.0	61 34.3	49 27.5	32 18.0	32 18.0	4 2.2
5～9人	345 100.0	139 40.3	91 26.4	73 21.2	36 10.4	6 1.7
10～19人	612 100.0	270 44.1	147 24.0	118 19.3	53 8.7	24 3.9
20～49人	774 100.0	361 46.6	178 23.0	138 17.8	65 8.4	32 4.1
50～99人	305 100.0	144 47.2	68 22.3	58 19.0	24 7.9	11 3.6
100～299人	214 100.0	103 48.1	43 20.1	42 19.6	14 6.5	12 5.6
300～999人	55 100.0	25 45.5	14 25.5	10 18.2	5 9.1	1 1.8
1000人以上	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	-
無回答	25 100.0	7 28.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	10 40.0
設立年						
1960年代以前	238 100.0	95 39.9	62 26.1	55 23.1	16 6.7	10 4.2
1970年代	212 100.0	84 39.6	48 22.6	54 25.5	20 9.4	6 2.8
1980年代	277 100.0	98 35.4	68 24.5	74 26.7	30 10.8	7 2.5
1990年代	425 100.0	169 39.8	113 26.6	94 22.1	38 8.9	11 2.6
2000年代	981 100.0	473 48.2	224 22.8	153 15.6	87 8.9	44 4.5
2010年代以降	358 100.0	191 53.4	76 21.2	41 11.5	38 10.6	12 3.4
無回答	25 100.0	5 20.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	10 40.0
本社所在地						
東京	1,547 100.0	767 49.6	365 23.6	259 16.7	114 7.4	42 2.7
東京以外	910 100.0	340 37.4	226 24.8	209 23.0	112 12.3	23 2.5
無回答	59 100.0	8 13.6	5 8.5	7 11.9	4 6.8	35 59.3

JILPT 調査シリーズ No.146

雇用促進税制に関するアンケート調査結果

発行年月日 2015年9月11日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL：03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

© 2015 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)